

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
市町村名		山武市		地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×	歳入総額	26,365,612	27,583,775	実質収支比率	6.6	5.2		
						財源超過	×	歳出総額	25,102,734	26,256,542	経常収支比率	94.8	93.4		
						首都	×	歳入歳出差引	1,262,878	1,327,233	(※1)	(95.5)	(94.8)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	305,129	583,469	標準財政規模	14,431,154	14,202,714		
						中部	×	実質収支	957,749	743,764	財政力指数	0.47	0.48		
人口		令和2年国調(人)	48,444	産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	213,985	-404,907	公債費負担比率	13.9	13.7			
		平成27年国調(人)	52,222		山振	×	積立金	20,608	21,442	健全化判断比率					
		増減率(%)	-7.2			繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	48,369	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,020,000	600,000	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	46,596	第1次	2,640	3,127	指数表選定	○	実質単年度収支	-785,407	-983,465	実質公債費比率	6.1	5.8	
		令05.01.01(人)	49,103		11.4	12.5					将来負担比率	-	-		
		うち日本人(人)	47,423	第2次	5,631	6,308					資金不足比率(※4)				
		増減率(%)	-1.5		24.2	25.2									
		うち日本人(%)	-1.7	第3次	14,969	15,582									
面積(km ²)	146.77	64.4	62.3												
人口密度(人/km ²)	330														
世帯数(世帯)	19,403														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,656,996	23,626,305				
	市区町村長	1	8,000		一般職員	404	1,282,296	3,174	うち公的資金	19,875,772	19,641,859				
	副市区町村長	1	6,900		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	16,985,554	16,368,398				
	教育長	1	6,100		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,957,244	1,778,394				
	議会議長	1	4,100		教育公務員	9	26,238	2,915	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	350,540	350,512				
	議会議員	18	3,300		合計	413	1,308,534	3,168	積立金	5,215,978	5,835,362				
									現在高	3,834,725	3,751,656				
									減債基金	8,024,835	8,219,618				
									その他特定目的基金						
ラスパイレシ指数															101.1
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(3) 山武市国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	山武市水道事業会計	(8)	山武市農業集落排水事業特別会計	(9)	山武都市広域行政組合	(19)	地方独立行政法人さんむ医療センター					
(2)	山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	(4) 山武市国民健康保険特別会計(施設勘定)						(10)	九十九里地域水道企業団						
		(5) 山武市介護保険特別会計						(11)	山武都市環境衛生組合						
		(6) 山武市後期高齢者医療特別会計						(12)	山武都市広域水道企業団						
								(13)	東金市外三市町清掃組合						
								(14)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)						
								(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)						
								(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)						
								(17)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)						
								(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,767,724	21.9	5,767,724	40.3	普通税	5,767,724	100.0	-
地方譲与税	284,346	1.1	284,346	2.0	法定普通税	5,767,724	100.0	-
利子割交付金	2,696	0.0	2,696	0.0	市町村民税	2,536,332	44.0	-
配当割交付金	38,150	0.1	38,150	0.3	個人均等割	87,450	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	45,522	0.2	45,522	0.3	所得割	2,098,805	36.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	129,523	2.2	-
地方消費税交付金	1,148,103	4.4	1,148,103	8.0	法人税割	220,554	3.8	-
ゴルフ場利用税交付金	52,990	0.2	52,990	0.4	固定資産税	2,678,346	46.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,665,609	46.2	-
自動車取得税交付金	3,257	0.0	3,257	0.0	軽自動車税	203,250	3.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	343,508	6.0	-
自動車税環境性能割交付金	46,363	0.2	46,363	0.3	鉱産税	6,288	0.1	-
法人事業税交付金	88,425	0.3	88,425	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	27,085	0.1	27,085	0.2	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	26,976	0.1	26,976	0.2	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	109	0.0	109	0.0	法定目的税	-	-	-
地方交付税	7,319,214	27.8	6,752,032	47.2	入湯税	-	-	-
普通交付税	6,752,032	25.6	6,752,032	47.2	事業所税	-	-	-
特別交付税	566,889	2.2	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	293	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	14,823,875	56.2	14,256,693	99.7	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,244	0.0	7,244	0.1	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	50,575	0.2	-	-	合計	5,767,724	100.0	-
使用料	126,964	0.5	26,395	0.2				
手数料	75,912	0.3	14	0.0				
国庫支出金	3,385,533	12.8	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,617,748	6.1	-	-				
財産収入	81,795	0.3	-	-				
寄附金	85,213	0.3	-	-				
繰入金	1,308,792	5.0	-	-				
繰越金	947,233	3.6	-	-				
諸収入	1,265,828	4.8	4,233	0.0				
地方債	2,588,900	9.8	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	100,800	0.4	-	-				
歳入合計	26,365,612	100.0	14,294,579	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	190,345	0.8	495	190,345	
総務費	2,951,759	11.8	187,675	2,242,242	
民生費	8,472,603	33.8	94,330	4,994,197	
衛生費	3,706,664	14.8	55,325	1,741,865	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	1,138,014	4.5	362,264	689,407	
商工費	439,162	1.7	13,120	384,007	
土木費	1,557,148	6.2	1,052,304	1,092,192	
消防費	1,137,365	4.5	93,366	944,622	
教育費	2,803,090	11.2	542,352	2,053,809	
災害復旧費	50,787	0.2	-	10,461	
公債費	2,655,797	10.6	-	2,529,711	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	25,102,734	100.0	2,401,231	16,872,858	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,241,666	44.8	8,252,722	7,541,954	52.4
人件費	4,108,483	16.4	3,874,457	3,857,856	26.8
うち職員給	2,473,851	9.9	2,288,318	-	-
扶助費	4,477,386	17.8	1,848,554	1,154,387	8.0
公債費	2,655,797	10.6	2,529,711	2,529,711	17.6
元利償還金	2,655,795	10.6	2,529,709	2,529,709	17.6
うち元金	2,558,209	10.2	2,463,368	2,463,368	17.1
うち利子	97,586	0.4	66,341	66,341	0.5
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
その他の経費	11,409,050	45.4	7,490,638	6,102,787	42.4
物件費	3,155,731	12.6	2,378,124	1,895,209	13.2
維持補修費	318,798	1.3	77,983	72,524	0.5
補助費等	3,714,521	14.8	3,087,381	2,293,906	15.9
うち一部事務組合負担金	1,681,268	6.7	1,569,368	1,514,099	10.5
繰出金	2,327,265	9.3	1,888,095	1,841,148	12.8
積立金	197,673	0.8	52,893	-	-
投資・出資金・貸付金	1,695,062	6.8	6,162	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,452,018	9.8	1,129,498	-	-
うち人件費	213,696	0.9	213,696	-	-
普通建設事業費	2,401,231	9.6	1,119,037	-	-
うち補助	680,303	2.7	116,183	-	-
うち単独	1,710,467	6.8	994,393	-	-
災害復旧事業費	50,787	0.2	10,461	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,102,734	100.0	16,872,858	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	24,593	23,330	1,263	958	-	19,930	
2	山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	1,773	1,773	-	-	-	3,727	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	26,366	25,103	1,263	958		23,657	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	山武市国民健康保険特別会計(事業勘定)	6,497	6,472	25	25	413	-	-	-	
2	山武市国民健康保険特別会計(施設勘定)	73	62	11	11	12	31	31	-	
3	山武市介護保険特別会計	5,092	5,023	69	65	763	-	-	-	
4	山武市後期高齢者医療特別会計	695	693	2	2	174	-	-	-	
5	山武市水道事業会計	334	324	10	1,106	70	1,584	1,584	-	法適用企業
6	山武市農業集落排水事業特別会計	282	271	11	11	227	1,523	1,523	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,219		3,138	3,138		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	山武郡市広域行政組合	4,931	4,728	203	203	-	2,185	2,185	
2	九十九里地域水道企業団	6,076	5,891	185	5,846	-	3,341	-	
3	山武郡市環境衛生組合	1,192	1,071	121	121	-	182	81	
4	山武郡市広域水道企業団	4,735	4,628	107	3,160	-	1,893	-	
5	東金市外三市町清掃組合	1,443	1,264	179	176	-	307	-	
6	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
7	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体食糧管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
8	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
9	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
10	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
11	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				21,711		7,908	2,266	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	地方独立行政法人さんむ医療センター	▲ 61	4,021	1,408	361	3,727	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等						1,408	361	3,727	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）																	
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比					
元利償還金		2,268,677	2,432,199	2,655,795	21.4	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	21,762,446	23,626,305	23,656,996	190.9	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-					
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-					
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	3,776,759	3,447,636	3,137,517	25.3		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-					
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	266,490	262,926	258,117	2.1		組合等負担等見込額	927,323	926,521	830,316	6.7		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-					
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	105,549	119,528	110,346	0.9		退職手当負担見込額	2,990,411	2,745,041	2,597,309	21.0		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-					
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-					
一時借入金の利子		-	-	-	-		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-					
合計		(A) 2,640,716	2,814,653	3,024,258			連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能 財源等	合計	(E) 29,456,939	30,745,503	30,222,138			その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能基金	16,450,419	16,969,172	16,032,667	129.4	企業債等 繰入見込額	山武市水道事業会計	1,980,783	1,784,216	1,583,942	12.8					
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定歳入	313,839	1,245,525	2,021,216	16.3		山武市農業集落排水事業特別会計	1,795,976	1,663,420	1,522,644	12.3					
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	19,531,367	19,951,950	21,458,005	173.1		山武市国民健康保険特別会計（施設勘定）	40,900	35,916	30,931	0.2					
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 36,295,625	38,166,647	39,511,888		山武市介護保険特別会計		-	-	-	-						
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率（(E)－(F)）／((C)－(D)）×100	-	-	-	-	その他の会計		-	-	-	-						
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	12.82	20.00	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-					
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-									連結実質赤字比率	17.82	30.00	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
	利子補給に係るもの	-	-	-	-									実質公債費比率	6.1	25.0	35.0	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
	特定財源の額	(B) 51,763	42,194	69,652										将来負担比率	-	350.0						
標準財政規模	(C) 14,497,526	14,202,714	14,431,154																			
算入公債費等の額	(D) 1,989,515	2,019,952	2,036,598																			
	(C)－(D) 12,508,011	12,182,762	12,394,556																			
実質公債費比率 ((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100		4.8	6.2	7.4																		
(3ヵ年平均)		6.6	5.8	6.1																		

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県山武市

人	48,369	人(R6.1.1現在)							
うち日本人	46,596	人(R6.1.1現在)							
口	146,77	人(R6.1.1現在)							
入	26,365,612	千円							
出	25,102,734	千円							
実収支	967,749	千円							
標準財政規模	14,431,154	千円							
地方債現在高	23,666,996	千円							

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位

全国平均

千葉県平均

財政力指数の分析欄

前年度とほぼ同値であり、類似団体内平均値を0.10ポイント上回っている。
市内に中心となる産業がないため財政基盤が弱く、また、生産年齢人口の減少に伴う市税の減少が今後も見込まれるため、引き続き総合計画に基づき、歳入の見直しや自主財源の確保等の計画的・効率的な行政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.8%]

類似団体内順位

全国平均

千葉県平均

経常収支比率の分析欄

類似団体内平均値、全国平均値及び千葉県平均値を上回った。
令和3年度の大規模事業にかかる地方債の償還が開始したことに伴う公債費の増加や、生活保護者扶助事業費等の増加により、経常経費が増加した。
また、地方交付税は増加したものの、臨時財政対策債が大幅に減少したことにより経常一般財源が減少し、全体として前年度の数値を1.4ポイント上回った。
引き続き総合計画に基づき、人件費や物件費等の経常経費の抑制並びに自主財源の確保等の計画的・効率的な行政運営に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [152,850円]

類似団体内順位

全国平均

千葉県平均

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して増加しているが、類似団体内平均値を下回っている。
今年度は学童クラブの指定管理移行に伴う会計年度任用職員人件費の減少があったものの、人事院勧告や再任用職員の増加に伴い人件費は微増となっている。
また、物件費はコロナワクチン接種回数の減少により減少しているものの、施設の老朽化に伴い維持補修費は増加している。
このように人件費・物件費等が増加している中、人口は減少を続けている。
今後も民間委託実施可能な業務については、指定管理者制度の導入等を含め委託化を進めつつ、職員定員適正化計画に基づく人件費等のコストの低減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位

全国平均

千葉県平均

将来負担比率の分析欄

財政調整基金等の充当可能財源等が地方債の残高及び債務負担行為に基づく支出予定額の将来負担額を上回っているため、将来負担比率はマイナスとなっている。
しかしながら今後は現在進行中の大型事業に加え、中学校の建替え整備や公共施設の老朽化に伴う改修等が見込まれることから、より一層事業実施の適正化を図り、引き続き財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.1%]

類似団体内順位

全国平均

千葉県平均

実質公債費比率の分析欄

令和3年度に借り入れた松尾小学校新校舎整備事業等の地方債の据置期間が終了し、元利償還金等が大幅に増加したことにより、令和5年度の実質公債費比率は前年度の5.8から0.3ポイント悪化し、6.1となった。
今後、現在進行中の大型事業に加え、中学校の建替え整備や公共施設の老朽化に伴う改修等で借入が予定されているため、交付税措置が有利な地方債を有効活用しつつ、実質公債費比率を注視しながら、計画的な地方債の発行により、健全な財政運営の維持に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.54人]

類似団体内順位

全国平均

千葉県平均

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度より0.27人増加し、全国平均等を上回っているものの、類似団体内平均は大きく下回っている。
大規模災害への対策や外国人入国者及び転入者の増加等の行政需要が増加・多様化する中においても簡素で効率的な組織を目指すため、山武市職員適正化計画の内容に基づき、定員適正化の推進を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.1]

類似団体内順位

全国市平均

全国町村平均

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体内平均等を上回っているものの、前年度より0.3ポイント減少した。
数値が高水準にある要因は、学歴による昇格基準の差が小さいことにより国の職員の平均給料月額との差が大きくなっていることによるものと考えられる。
減少の要因は、高齢層職員の原則昇給停止によるものと考えられる。
今後も昇格者の適正な管理及び高齢層職員の原則昇給停止を継続して行う。

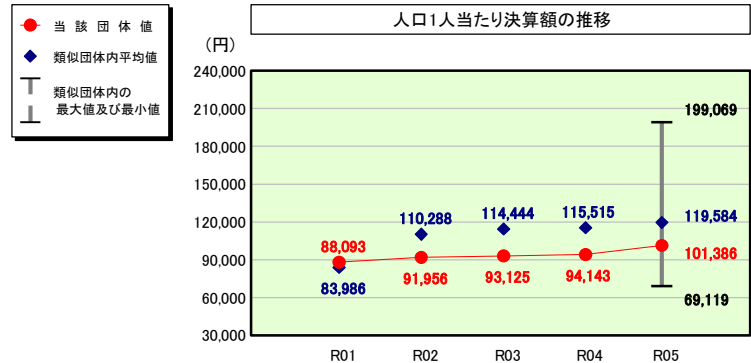
千葉県山武市

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県山武市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

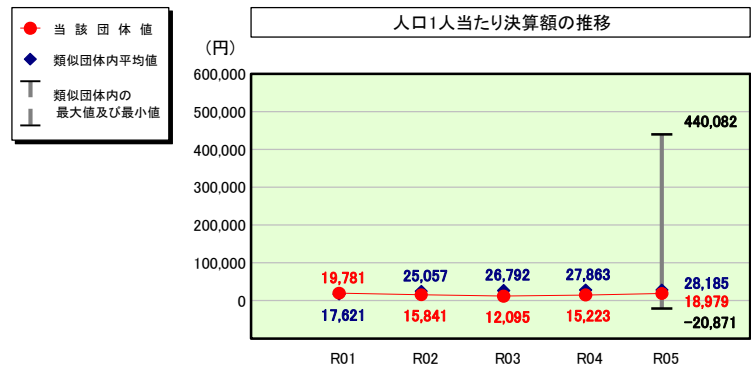
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,108,483	84,940	107,616	▲ 21.1
一部事務組合負担金(補助費等)	766,577	15,849	10,095	57.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,704	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	218,691	4,521	4,110	10.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	213,696	4,418	2,451	80.3
▲退職金	▲ 403,485	▲ 8,342	▲ 6,399	30.4
合計	4,903,962	101,386	119,584	▲ 15.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.54	10.86	▲ 2.32
ラスパイレース指数	101.1	97.3	3.8

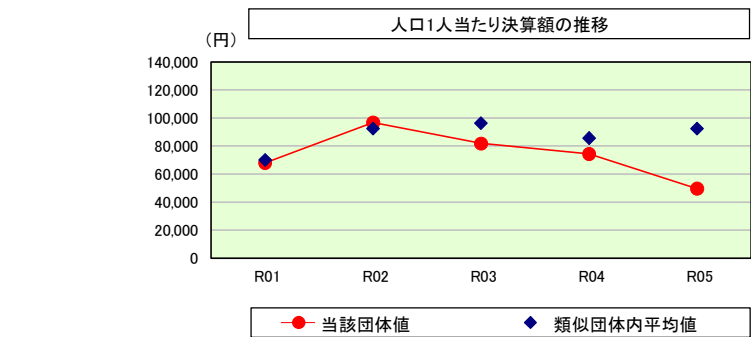
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,655,795	54,907	75,090	▲ 26.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	258,117	5,336	17,211	▲ 69.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	110,346	2,281	2,478	▲ 7.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	654	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 69,652	▲ 1,440	▲ 3,502	▲ 58.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,036,598	▲ 42,105	▲ 63,750	▲ 34.0
合計	918,008	18,979	28,185	▲ 32.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	3,481,816	68,036	54.5	70,166	1.4	53.1
うち単独分	2,302,174	44,985	39.3	36,115	▲ 6.2	45.5
R02	4,874,989	96,849	42.3	92,632	32.0	10.3
うち単独分	3,599,977	71,519	59.0	47,978	32.8	26.2
R03	4,053,142	81,897	▲ 15.4	96,469	4.1	▲ 19.5
うち単独分	2,626,605	53,072	▲ 25.8	49,775	3.7	▲ 29.5
R04	3,654,427	74,424	▲ 9.1	85,743	▲ 11.1	2.0
うち単独分	3,105,533	63,245	19.2	45,231	▲ 9.1	28.3
R05	2,401,231	49,644	▲ 33.3	92,509	7.9	▲ 41.2
うち単独分	1,710,467	35,363	▲ 44.1	52,274	15.6	▲ 59.7
過去5年間平均	3,693,121	74,170	7.8	87,504	6.9	0.9
うち単独分	2,668,951	53,637	9.5	46,275	7.4	2.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県山武市

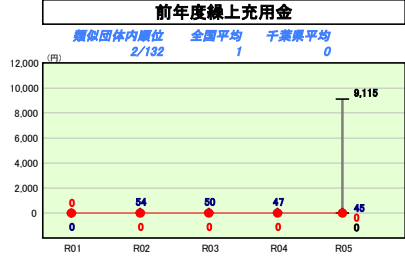
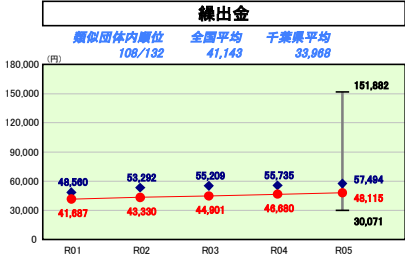
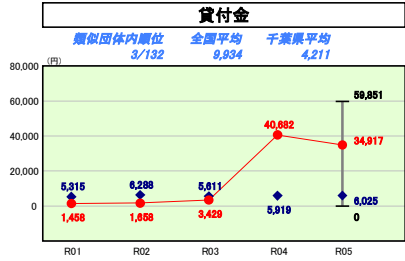
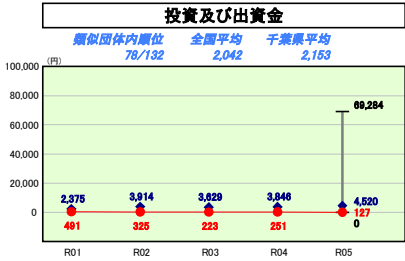
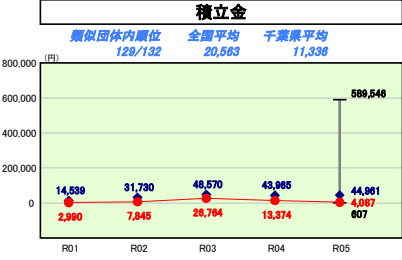
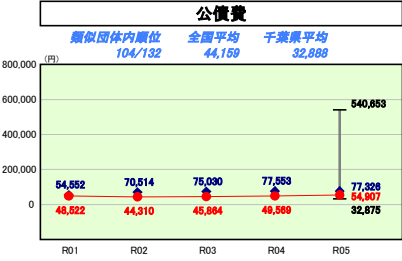
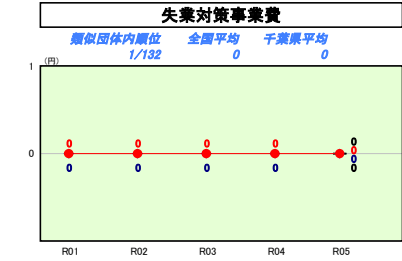
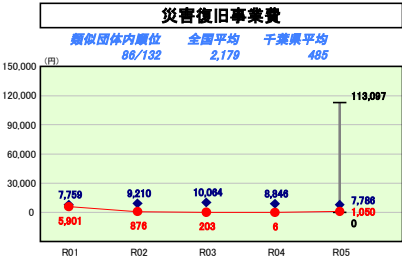
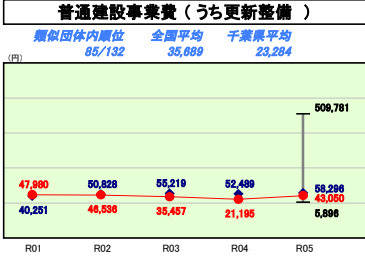
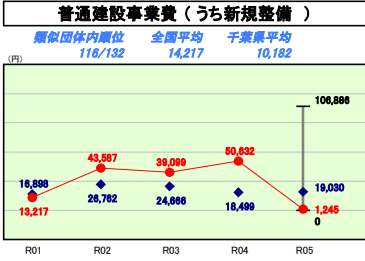
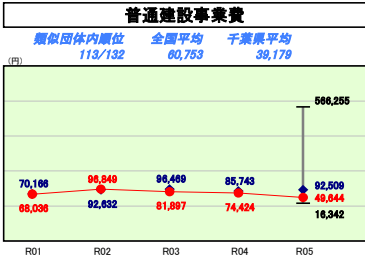
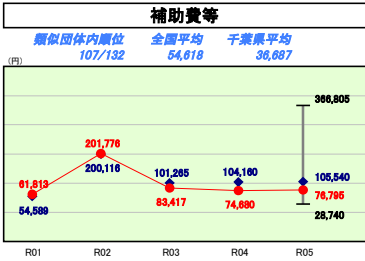
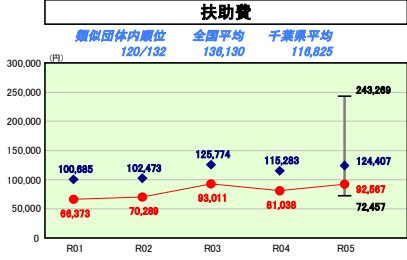
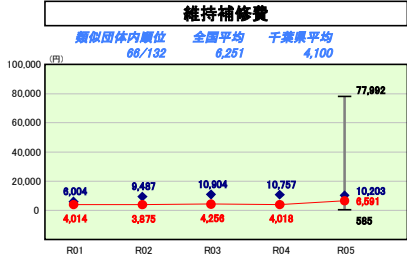
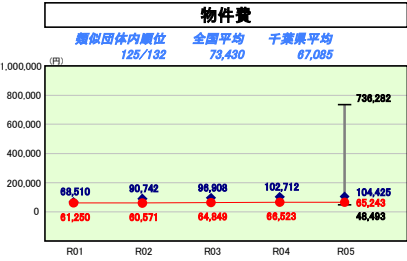
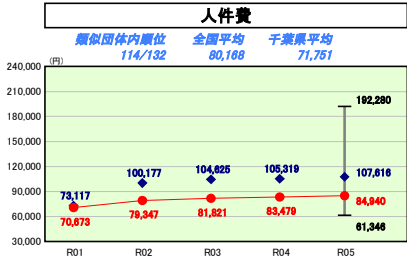
人口	48,389人(※6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,596人(※6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	146.77km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	26,365,612千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,102,734千円	市町村類型	R01Ⅱ-1R02Ⅰ-1R03Ⅰ-1	
実質収支	957,749千円	(年度毎)	R04Ⅰ-1R05Ⅰ-1	
標準財政規模	14,431,154千円			
地方債現在高	23,656,996千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり518,984円となっている。(前年度534,724円、前年度より15,740円減少、人口は734人減少)
- ・大きな変動があったのは「普通建設事業費(うち新規整備)」であり、類似団体内平均値を上回るのは「貸付金」である。
- ・「普通建設事業費(うち新規整備)」は、松尾小学校新校舎整備事業の本体工事完了に伴い、前年度と比べ大きく減少した。
- ・「貸付金」は、さんむ医療センター建替整備事業の進捗に伴う長期貸付金の減額により前年度から減少したものの、類似団体内平均値を大きく上回った。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県山武市

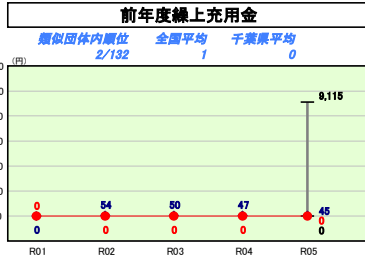
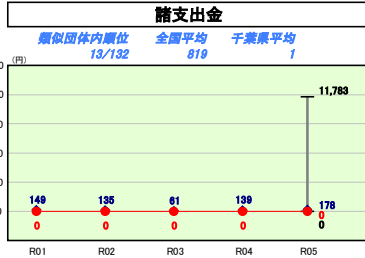
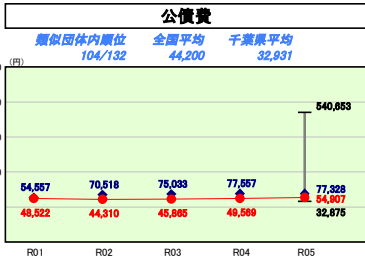
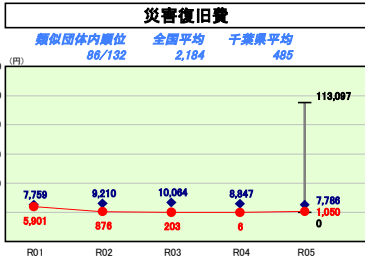
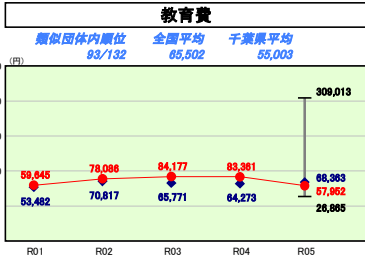
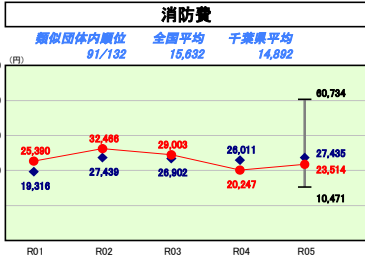
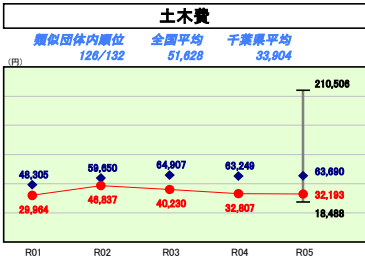
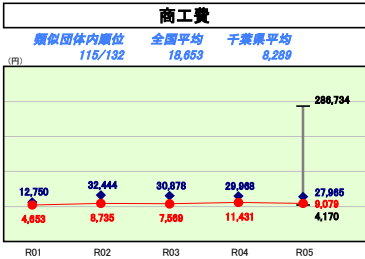
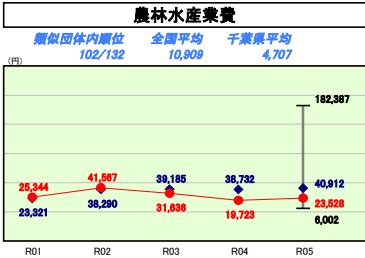
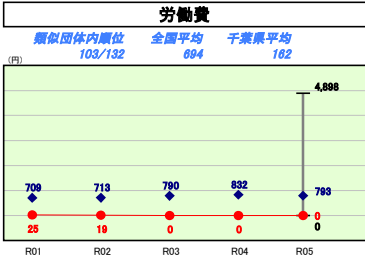
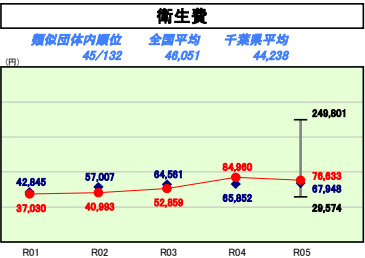
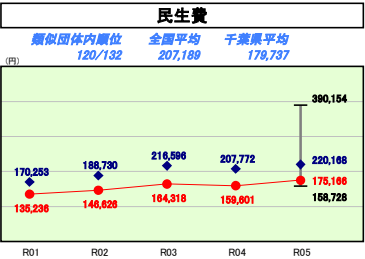
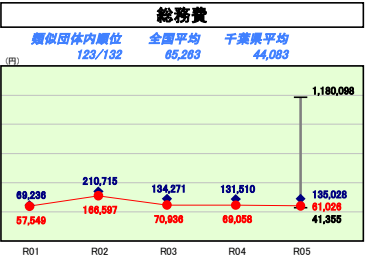
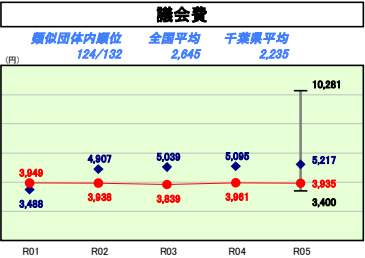
人口	48,389人(※6.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	46,596人(※6.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	146.77km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.1	%
歳入総額	26,365,612千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	25,102,734千円	市 町 村 類 型	R01Ⅱ-1R02Ⅰ-1R03Ⅰ-1	
実 質 収 支	967,749千円	(年 度 毎)	R04Ⅰ-1R05Ⅰ-1	
標準財政規模	14,431,154千円			
地方債現在高	23,656,996千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

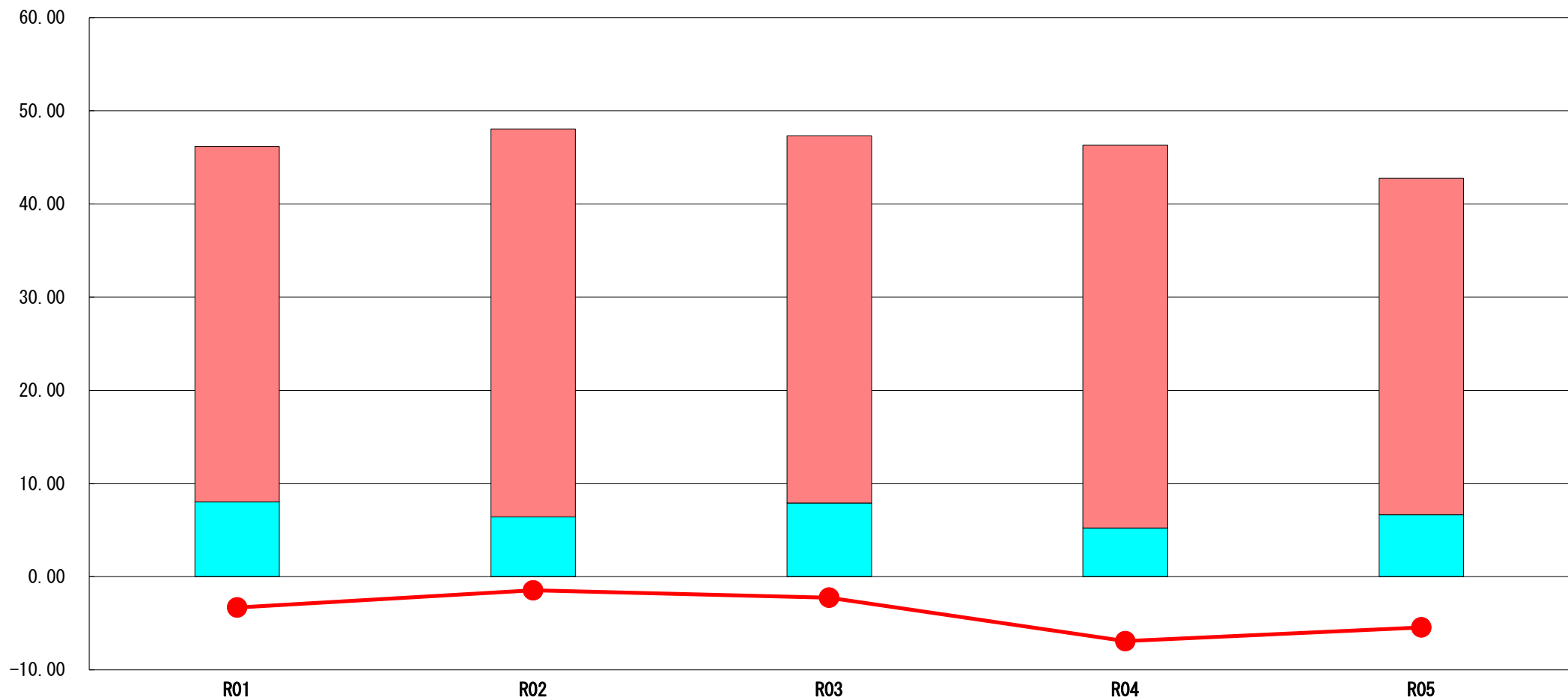
- ・歳出決算総額は、住民一人当たり518,984円となっている。(前年度534,724円、前年度より15,740円減少、人口は734人減少)
- ・類似団体内平均値を上回っているのは「衛生費」であり、前年度との比較で大きな変動があったのは「民生費」及び「教育費」である。
- ・「衛生費」は、さん心医療センター建替整備事業の進捗に伴う長期貸付金の減額により前年度と比べ減額したものの、類似団体内平均値を上回っている。
- ・「民生費」は、「物価高騰支援給付金給付事業」の開始により、前年度と比べ増額したが、類似団体内平均値を下回っている。
- ・「教育費」は「松尾小学校新校舎整備事業」の本体工事完了に伴い、前年度と比べ大きく減少し、類似団体内平均値を下回った。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県山武市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
<div></div> 財政調整基金残高		38.15	41.65	39.41	41.09	36.14
<div></div> 実質収支額		8.04	6.41	7.92	5.24	6.64
<div></div> 実質単年度収支		▲ 3.31	▲ 1.47	▲ 2.26	▲ 6.92	▲ 5.44

分析欄

財政調整基金については、歳入不足額の補てんのため取崩額が大きく増加した。歳計剰余金の積立額も増加したものの、取崩額を下回ったため、残高は前年度比で減少している。

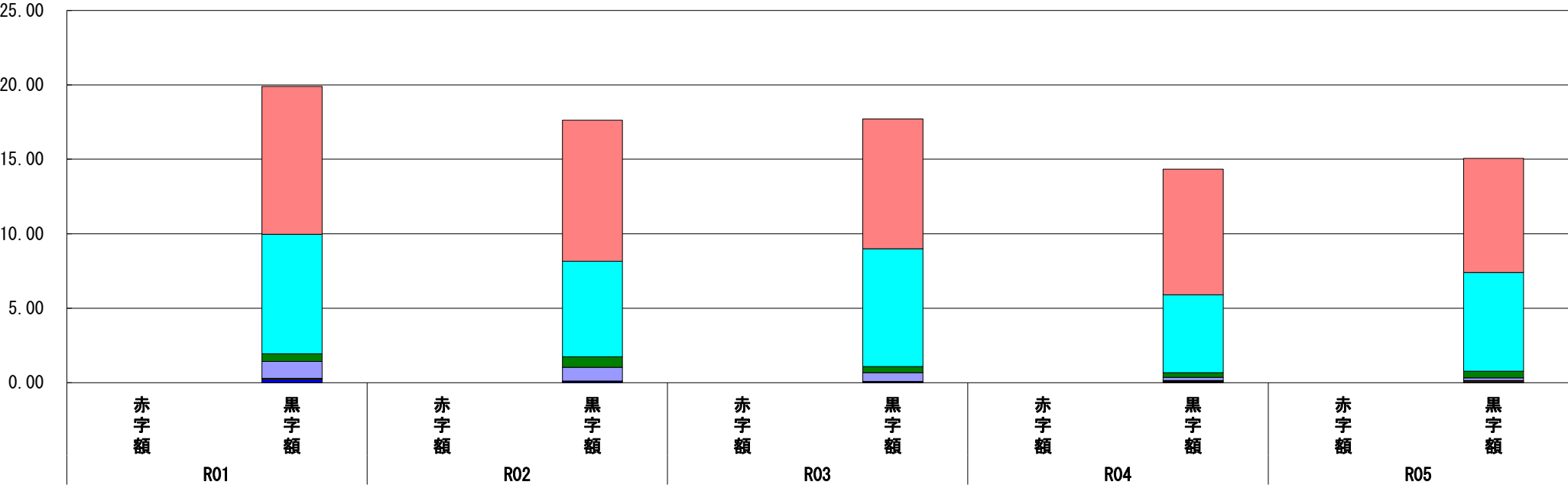
形式収支は減少したものの、翌年度へ繰り越すべき財源の減少により、実質収支の黒字額が増加し、実質単年度収支の赤字額は減少（改善）した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県山武市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
山武市水道事業会計		9.92	9.47	8.72	8.44	7.66
一般会計		8.04	6.41	7.92	5.23	6.63
山武市介護保険特別会計		0.51	0.71	0.40	0.32	0.45
山武市国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.13	0.93	0.60	0.22	0.17
山武市農業集落排水事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.02	0.07
山武市国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.07	0.03	0.05	0.06	0.07
山武市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.05	0.01
山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.21	0.07	0.00	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計及び特別会計ともに黒字であり、また、公営企業会計においても資金不足が生じておらず、健全な運営を行っている。

水道事業会計の実質収支については、歳出面において大きな変動はなかったものの、減価償却費が減少したことに伴い都道府県補助金及び他会計補助金が減少したため、黒字額が減少した。

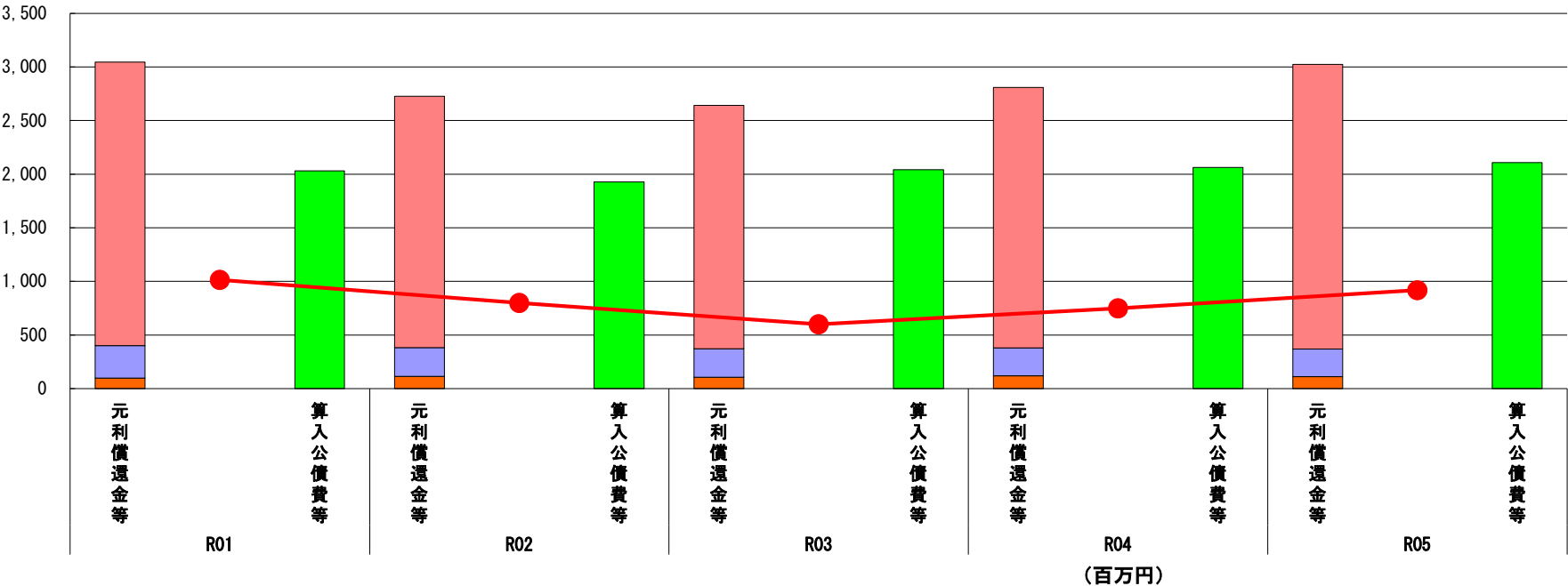
今後も減価償却費の減少による都道府県補助金及び他会計補助金の減少が見込まれており、厳しい財政運営が予想されるため、給水収益の確保と経常的な経費の抑制等による適正な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県山武市

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,645	2,344	2,269	2,432	2,656
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		302	267	266	258	258
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		98	114	106	120	110
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,032	1,927	2,042	2,062	2,107
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,013	798	599	748	917

分析欄

松尾小学校新校舎整備事業やさんむ医療センター建替整備事業などの大規模事業の償還開始により元利償還金が大幅に増加したため、令和5年度の実質公債費比率は前年度の5.8から0.3ポイント悪化し、6.1となった。

また、引き続きさんむ医療センター建替整備事業や給食センター建替整備事業等の大型事業の借入れが予定されていることから、今後も元利償還金が増加していくことが見込まれる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

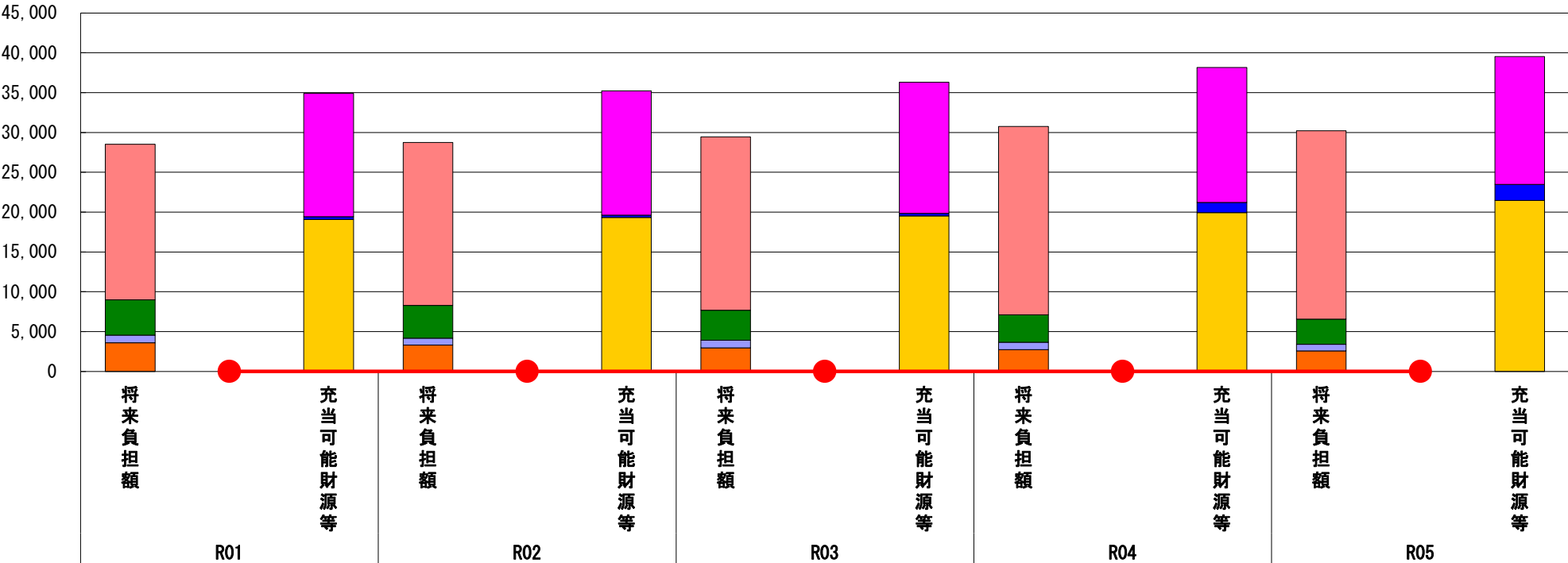
当市では、経常費用の平準化を図るため、満期一括償還方式ではなく、定時償還方式を選択している。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県山武市

(百万円)



(百万円)

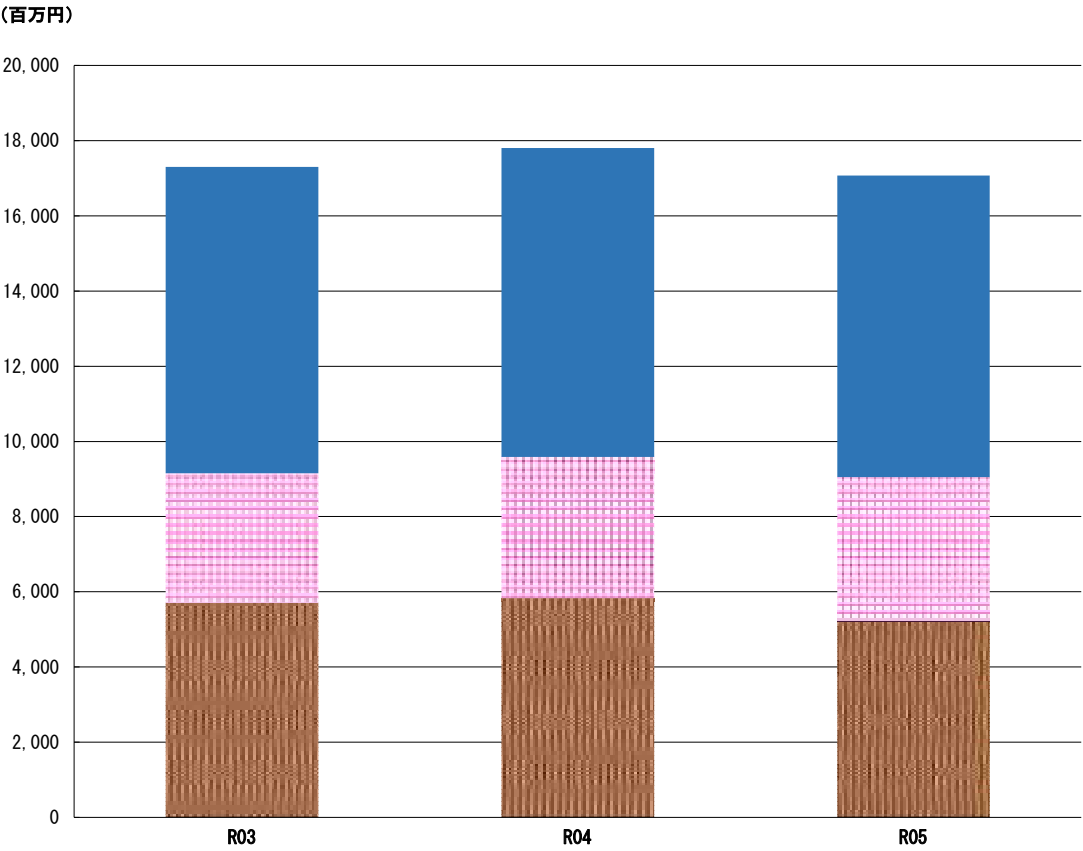
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,510	20,452	21,762	23,626	23,657
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,436	4,107	3,777	3,448	3,138
	組合等負担等見込額		967	862	927	927	830
	退職手当負担見込額		3,606	3,328	2,990	2,745	2,597
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		15,477	15,611	16,450	16,969	16,033
	充当可能特定歳入		354	268	314	1,246	2,021
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		19,074	19,352	19,531	19,952	21,458
	将来負担比率の分子		▲ 6,386	▲ 6,482	▲ 6,839	▲ 7,421	▲ 9,290

分析欄

さんむ医療センター建替整備の借り入れを行ったため、前年度に引き続き、現在高は増加した。なお、財政調整基金等の充当可能な財源等が将来負担額を上回っているため、平成25年度以降、将来負担比率はマイナスとなっている。

今後、人口減少に伴う税収の減少など財政運営を取り巻く状況は厳しくなり、公共施設の修繕等により、財政調整基金等の取り崩し額が増加することが見込まれるため、適正な地方債の発行等により財政健全化を図り後年度負担の軽減に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
<div></div> 財政調整基金		5,714	5,835	5,216
<div></div> 減債基金		3,439	3,752	3,835
<div></div> 其他特定目的基金	地域振興基金	2,876	2,876	2,871
	公共施設整備基金	2,005	2,220	2,073
	庁舎建設基金	700	702	696
	教育施設等整備基金	771	626	628
	福祉基金	587	585	584
	基金残高合計	17,306	17,807	17,076

令和5年度	千葉県山武市
<div>基金全体</div> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none">歳入不足額の補てんのため財政調整基金取崩額が大きく増加したことや、公共施設の老朽化に伴う改修工事の財源とするため公共施設整備基金を取崩したことなどにより、前年度よりも減少した。 <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none">今後も施設の老朽化による資金需要の増加などにより基金の取崩額増加が見込まれるため、必要に応じて積立てを行っていく。	
<div>財政調整基金</div> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none">歳入不足額の補てんのため取崩額が大きく増加した。また、歳計剰余金の積立額も増加したものの、取崩額を下回ったため、残高は前年度比で減少している。 <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none">人口減少に伴う税収の減少等により財政運営を取り巻く状況は厳しくなるなか、老朽化した施設の修繕等により、取崩額の増加が見込まれるため、財政調整基金の残高は標準財政規模の20%（約28億円）の適正規模を維持するように努める。	
<div>減債基金</div> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none">給食センター建替整備等の大型事業による今後の公債費負担の増加に備え、積立を行ったため、前年度より増加となった。 <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none">今後は大型事業の地方債の償還に充てるため、年間3億円程度の取崩を実施していく。	
<div>其他特定目的基金</div> <p>(基金の用途)</p> <ul style="list-style-type: none">地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興を推進する事業の財源とする。公共施設整備基金：公共施設の整備の財源とする。庁舎建設基金：本庁舎の老朽化に伴う建替工事の財源とする。教育施設整備基金：教育施設及び設備の整備財源とする。福祉基金：社会福祉事業の財源とする。 <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none">公共施設整備基金：公共施設の老朽化に伴う改修工事の財源とするために取崩しを行ったことによる減少。庁舎建設基金：本庁舎浄化槽改修工事等の財源とするために取崩しを行ったことによる減少。 <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none">公共施設整備基金：公共施設の老朽化による修繕・改修に係る経費の増加に伴う取崩額の増加が見込まれるため、必要に応じて積立を行う。庁舎建設基金：庁舎施設の老朽化による修繕及び改修工事による取崩額の増加が見込まれるため、必要に応じて積立を行う。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

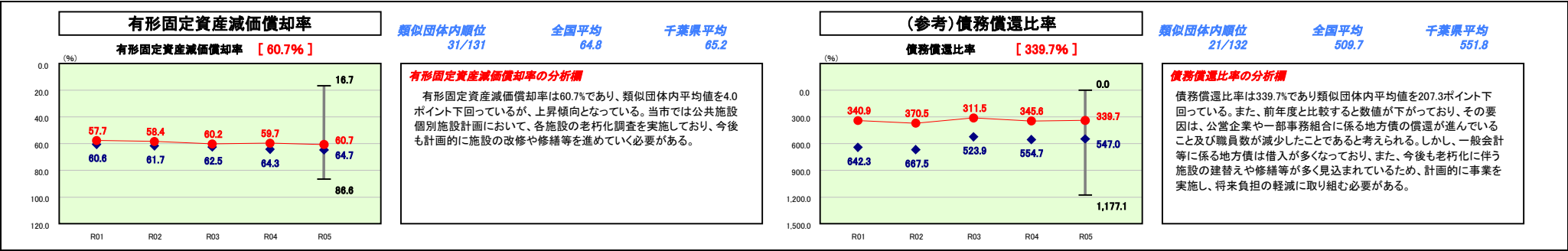
令和5年度

千葉県山武市

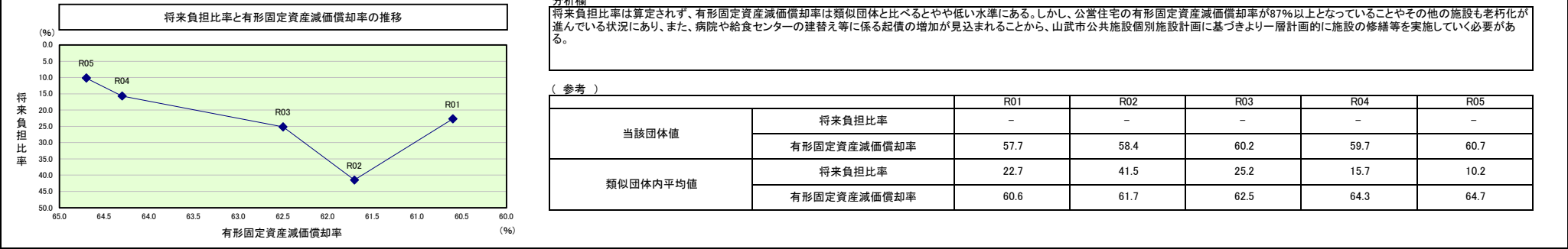
人口	48,369人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,596人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	146.77	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	26,365,612	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,102,734	千円	市町村類型	R01Ⅱ-1R02Ⅰ-1R03Ⅰ-1	
実質収支	957,749	千円	(年度毎)	R04Ⅰ-1R05Ⅰ-1	
標準財政規模	14,431,154	千円			
地方債現在高	23,656,996	千円			



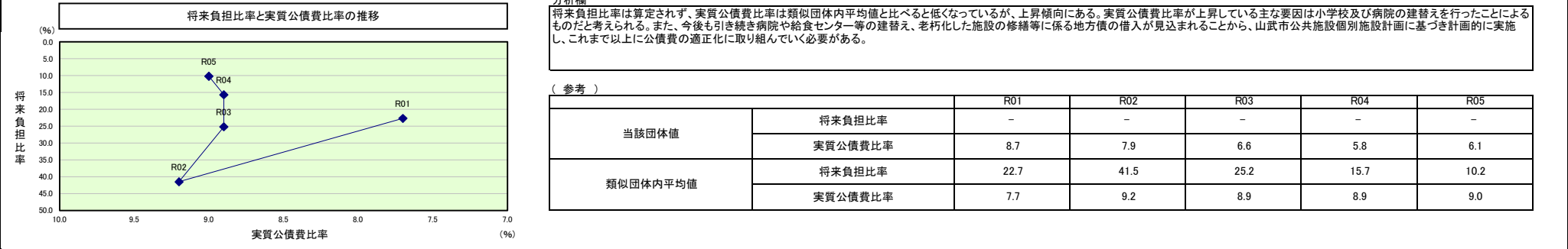
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県山武市

人口	48,369	人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,598	人(国.1.1現在)	道県実赤字比率	-	%
面積	146.77	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	26,385,612	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,102,734	千円	市町村類型	R01Ⅱ-1 R02Ⅰ-1 R03Ⅰ-1	
実質収支	967,740	千円	(年度毎)	R04Ⅰ-1 R06Ⅰ-1	
標準財政規模	14,431,154	千円			
地方債現在高	23,656,996	千円			



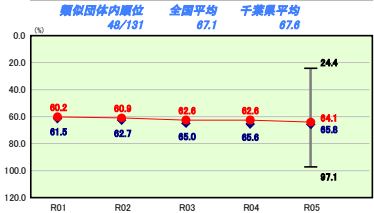
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

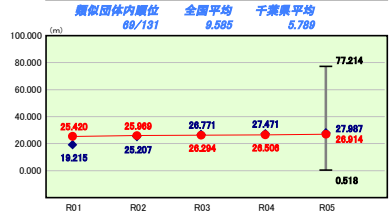
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

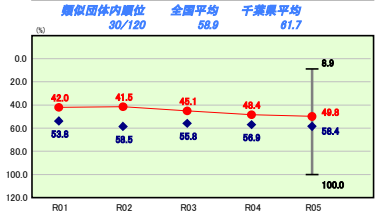
【道路】
有形固定資産減価償却率



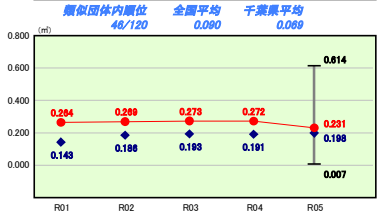
【道路】
一人当たり延長



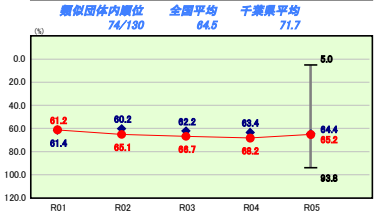
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



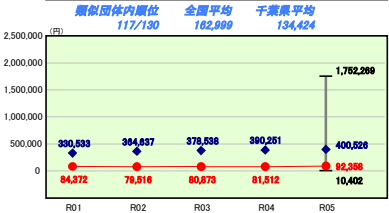
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



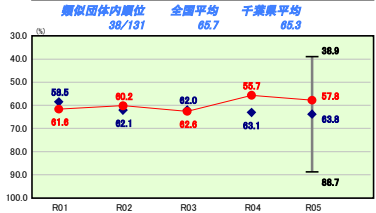
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



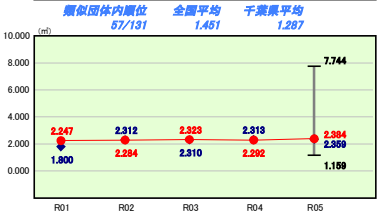
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



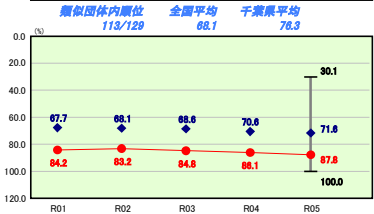
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



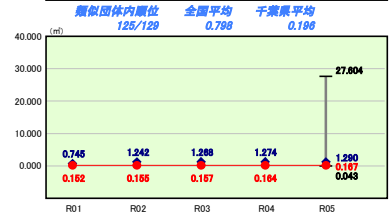
【学校施設】
一人当たり面積



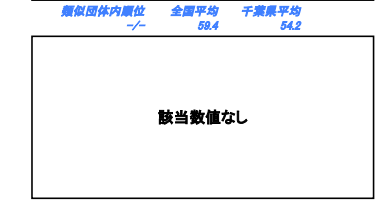
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



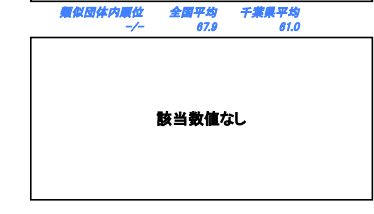
【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



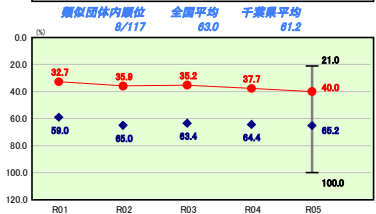
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



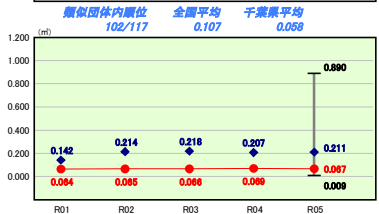
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、橋りょう・トンネル、公営住宅であり、低くなっている施設は認定こども園・幼稚園・保育園、学校施設、公民館である。

橋りょう・トンネルについては、類似団体と比較すると有形固定資産減価償却率が高くなっているものと数値が低くなっている。今後も計画的に修繕等を実施していく必要がある。

公営住宅については、類似団体と比較しても有形固定資産減価償却率が特に高くなっており、一部の公営住宅で耐用年数を経過しつつある。今後は空き住宅への住み替え等を行い維持管理費の削減に努める。

認定こども園・幼稚園・保育園、学校施設については類似団体と比較すると有形固定資産減価償却率が低くなっているものと数値が高くなっている。今後も計画的に老朽化対策や統廃合を進めていく必要がある。

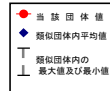
公民館については類似団体と比較するとかなり数値が低くなっている。これは平成29年度に選泊地区で新たに公民館施設を整備した影響であるが、前年度と比較すると数値が高くなっているため集約化等を行い維持管理費用の削減に努める必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県山武市

人口	48,369人(第1.1期在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	46,598人(第1.1期在)	通期実質赤字比率	-%
面積	146.77km ²	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	26,385,612千円	将来負担比率	-%
歳出総額	25,102,734千円	市町村別類型	R01Ⅱ-1 R02Ⅰ-1 R03Ⅰ-1
実質収支	967,740千円	(年度毎)	R04Ⅰ-1 R06Ⅰ-1
標準財政規模	14,431,154千円		
地方債現在高	23,656,996千円		



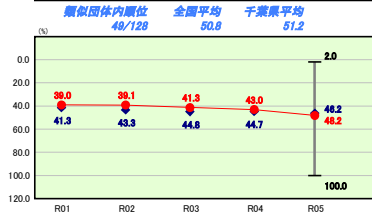
※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

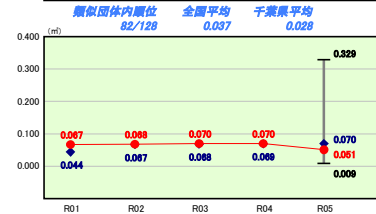
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

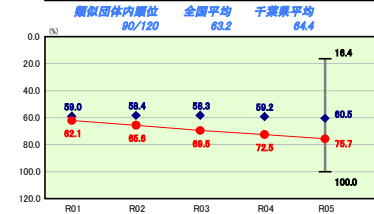
【図書館】
有形固定資産減価償却率



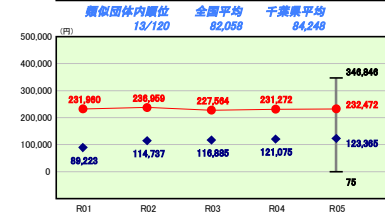
【図書館】
一人当たり面積



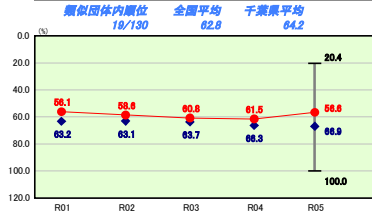
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



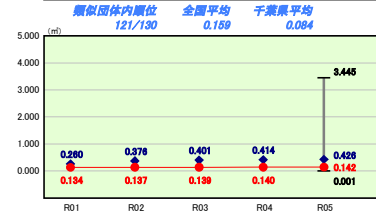
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



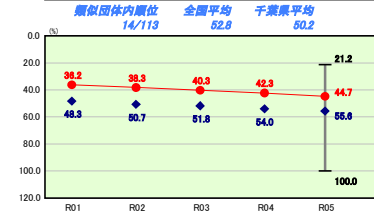
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



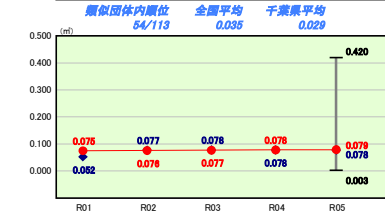
【体育館・プール】
一人当たり面積



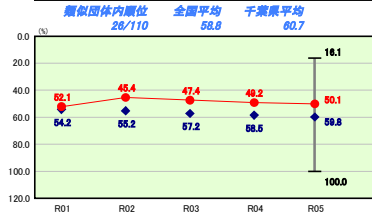
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



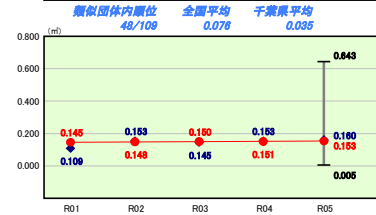
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



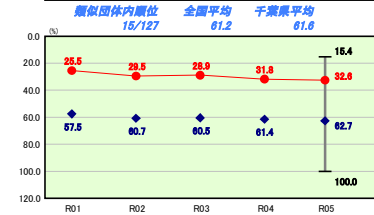
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



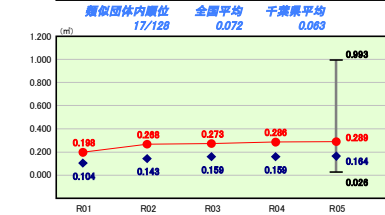
【福祉施設】
一人当たり面積



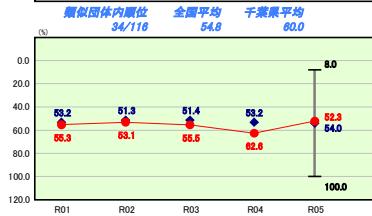
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



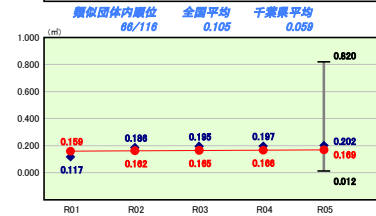
【消防施設】
一人当たり面積



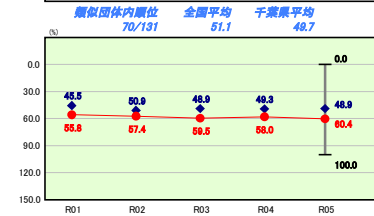
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



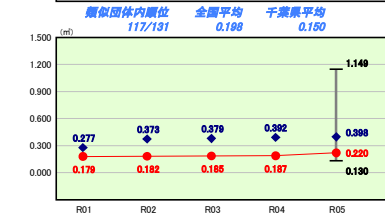
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、庁舎であり、低くなっている施設は、消防施設である。
一般廃棄物処理施設については、類似団体と比較すると有形固定資産減価償却率が特に高くなっており、かなり老朽化が進んでいる。また一人当たりの有形固定資産額も低くなっている。これは一部事務組合の所有資産について経費負担割合に応じて計上しているためである。
庁舎については、類似団体と比較すると有形固定資産減価償却率が高くなっている。今後は山武市公共施設個別施設設計に基づき、計画的に老朽化対策を進めていく必要がある。
消防施設については、類似団体と比較すると有形固定資産減価償却率がかなり低くなっている。これは、消防機庫や消防車両の更新、一部事務組合で運営している消防署の建替えが進んでいる影響である。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅰ－Ⅲ		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)			
市町村名		いすみ市		地方交付税種地		Ⅰ－Ⅰ		財政健全化等		歳入総額	21,362,541	19,341,706	実質収支比率	8.0	8.5		
								財源超過	×	歳出総額	20,108,946	18,228,581	経常収支比率	90.5	90.9		
								首都	×	歳入歳出差引	1,253,595	1,113,125	(※1)	(91.0)	(92.1)		
								近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	353,486	178,800	標準財政規模	11,283,669	11,047,296		
								中部	×	実質収支	900,109	934,325	財政力指数	0.41	0.41		
人口		令和2年国調(人) 平成27年国調(人) 増減率 (%)		35,544 38,594 -7.9		産業構造 (※5)		単年度収支	-34,216	-162,484	公債費負担比率	12.6	13.4				
								過疎	○	積立金	4,102	4,306	健全化判断比率				
								山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令和06.01.01(人) うち日本人(人) 令和05.01.01(人) うち日本人(人) 増減率 (%) うち日本人(%)		35,289 34,700 35,896 35,330 -1.7 -1.8		区分 第1次 第2次 第3次		令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,141,751	639,471	連結実質赤字比率	-	-
								1,205	1,426	指数表選定	×	実質単年度収支	-1,171,865	-797,649	実質公債費比率	6.4	6.7
								7.7	8.6					将来負担比率	8.1	15.1	
								3,721	4,128								
								23.9	24.8								
								10,646	11,092								
面積 (km ²)		157.50		68.4		66.6											
人口密度 (人/km ²)		226															
世帯数 (世帯)		14,484															
職員の状況 (※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,854,801	15,887,209						
	市区町村長	1	7,800		一般職員	314	1,011,394	3,221	うち公的資金	10,340,931	11,362,832						
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,282,736	8,660,478						
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	13	37,245	2,865	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,130		教育公務員	3	11,517	3,839	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	3,510		臨時職員	-	-	-	積立金	4,336,445	4,824,094						
	議会議員	16	3,270		合計	317	1,022,911	3,227	減債基金	262,754	210,731						
										その他特定目的基金	3,900,858	3,483,596					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計					(6)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)						
		(3)	介護保険特別会計							(7)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)						
		(4)	後期高齢者医療特別会計							(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)						
										(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)						
										(10)	夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)						
										(11)	南房総広域水道企業団(水道事業用水供給事業)						
										(12)	国保国吉病院組合(国保国吉病院事業会計)						
										(13)	布施学校組合(布施学校組合会計)						
										(14)	夷隅環境衛生組合(一般会計)						
										(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合(千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,991,410	18.7	3,991,410	35.3	普通税	3,991,410	100.0	-	
地方譲与税	238,872	1.1	238,872	2.1	法定普通税	3,991,410	100.0	-	
利子割交付金	1,854	0.0	1,854	0.0	市町村民税	1,729,624	43.3	-	
配当割交付金	26,315	0.1	26,315	0.2	個人均等割	65,603	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	31,534	0.1	31,534	0.3	所得割	1,463,296	36.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	91,623	2.3	-	
地方消費税交付金	841,387	3.9	841,387	7.4	法人税割	109,102	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	33,231	0.2	33,231	0.3	固定資産税	1,885,621	47.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,884,719	47.2	-	
自動車取得税交付金	2,695	0.0	2,695	0.0	軽自動車税	138,550	3.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	232,568	5.8	-	
自動車税環境性能割交付金	38,358	0.2	38,358	0.3	鉱産税	5,047	0.1	-	
法人事業税交付金	62,678	0.3	62,678	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	18,318	0.1	18,318	0.2	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	18,318	0.1	18,318	0.2	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	6,584,546	30.8	5,979,868	52.8	入湯税	-	-	-	
普通交付税	5,979,868	28.0	5,979,868	52.8	事業所税	-	-	-	
特別交付税	604,657	2.8	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	21	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	11,871,198	55.6	11,266,520	99.5	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,319	0.0	4,319	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	146,014	0.7	2,281	0.0	合計	3,991,410	100.0	-	
使用料	105,158	0.5	31,138	0.3					
手数料	147,315	0.7	-	-					
国庫支出金	2,714,335	12.7	-	-					
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,114,700	5.2	-	-					
財産収入	23,504	0.1	11,622	0.1					
寄附金	1,465,434	6.9	-	-					
繰入金	2,268,390	10.6	-	-					
繰越金	463,125	2.2	-	-					
諸収入	348,749	1.6	4,675	0.0					
地方債	690,300	3.2	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	66,900	0.3	-	-					
歳入合計	21,362,541	100.0	11,320,555	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	160,615	0.8	-	160,615	
総務費	4,393,547	21.8	109,283	2,481,921	
民生費	6,404,941	31.9	7,522	3,775,808	
衛生費	2,152,729	10.7	24,684	1,659,496	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	751,770	3.7	93,525	362,990	
商工費	239,136	1.2	319	175,339	
土木費	1,012,219	5.0	759,953	315,483	
消防費	1,392,823	6.9	376,636	991,640	
教育費	1,700,200	8.5	181,411	1,153,220	
災害復旧費	106,091	0.5	-	36,699	
公債費	1,794,875	8.9	-	1,784,721	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,108,946	100.0	1,553,333	12,897,932	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,324,856	41.4	6,086,707	5,258,797	46.2
人件費	3,376,268	16.8	3,126,671	2,787,493	24.5
うち職員給	1,911,628	9.5	1,786,039	-	-
扶助費	3,153,713	15.7	1,175,315	686,583	6.0
公債費	1,794,875	8.9	1,784,721	1,784,721	15.7
元利償還金	1,794,875	8.9	1,784,721	1,784,721	15.7
うち元金	1,722,708	8.6	1,713,068	1,713,068	15.0
うち利子	72,167	0.4	71,653	71,653	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,124,666	50.3	6,471,158	5,042,017	44.3
物件費	3,492,178	17.4	2,323,944	1,480,375	13.0
維持補修費	39,643	0.2	38,793	38,558	0.3
補助費等	3,228,325	16.1	2,616,432	2,150,778	18.9
うち一部事務組合負担金	1,108,783	5.5	1,108,783	1,108,687	9.7
繰出金	1,757,094	8.7	1,385,387	1,372,306	12.1
積立金	1,588,546	7.9	106,602	-	-
投資・出資金・貸付金	18,880	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,659,424	8.3	340,067	-	-
うち人件費	26,077	0.1	26,077	-	-
普通建設事業費	1,553,333	7.7	303,368	-	-
うち補助	492,612	2.4	57,052	-	-
うち単独	1,008,437	5.0	241,393	-	-
災害復旧事業費	106,091	0.5	36,699	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,108,946	100.0	12,897,932	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	21,388	20,134	1,254	900	2,268	14,855	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	21,363	20,109	1,254	900		14,854	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	5,208	5,045	162	162	300	-	-		
2	介護保険特別会計	4,505	4,425	81	81	639	-	-		
3	後期高齢者医療特別会計	664	664	1	1	154	-	-		
4	水道事業会計	1,208	1,856	▲ 648	598	112	2,251	1,436	-	法適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				842		2,251	1,436		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体施設管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
5	夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	2,084	2,019	66	52	-	207	108	
6	南房総広域水道企業団(水道事業用水供給事業)	3,799	3,815	▲ 16	6,461	-	2,310	-	
7	国保国吉病院組合(国保国吉病院事業会計)	2,884	3,253	▲ 369	1,713	637	2,539	2,013	
8	布施学校組合(布施学校組合会計)	41	38	3	3	-	108	54	
9	夷隅環境衛生組合(一般会計)	454	403	51	51	119	107	71	
10	千葉県後期高齢者医療広域連合(千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
11	千葉県後期高齢者医療広域連合(千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				20,485		5,271	2,246	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金	1,803,275	1,822,009	1,794,875	18.2	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	104,518	106,070	96,677	1.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	171,923	150,124	135,078	1.4
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	14,198	11,331	9,002	0.1
一時借入金の利息	-	-	-	-	
合計	(A) 2,093,914	2,089,534	2,035,632		
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	14,198	11,331	9,002	0.1
特定財源の額	(B) 16,697	13,529	10,518		
標準財政規模	(C) 11,476,408	11,047,296	11,283,669		
算入公債費等の額	(D) 1,418,786	1,431,488	1,416,109		
	(C)－(D) 10,057,622	9,615,808	9,867,560		
実質公債費比率	(単年度)	6.5	6.7	6.2	
Ⓐ－(B)＋(D)／Ⓒ－(D) × 100	(3カ年平均)	7.0	6.7	6.4	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	35,289	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	積	34,700	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面	積	157.50	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	6.4	%					
歳入総額		21,362,541	千円	将	来	負	担	比	率	8.1	%						
歳出総額		20,108,946	千円	市	町	村	類	型		R01	I-1	R02	I-1	R03	I-3		
実質収支		900,109	千円	(年	度	毎)		R04	I-3	R05	I-3				
標準財政規模		11,283,669	千円														
地方債現在高		14,854,801	千円														

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

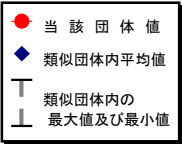
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

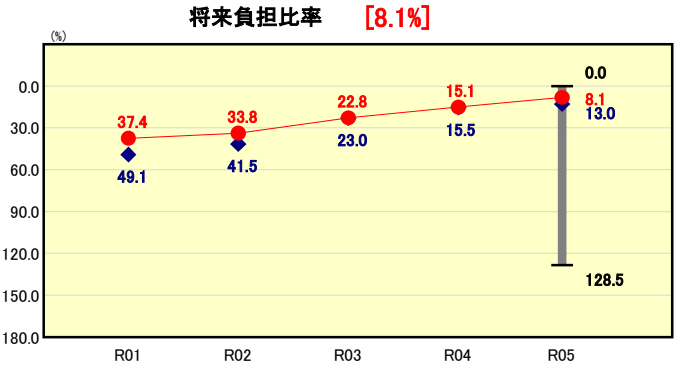
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況



令和5年度

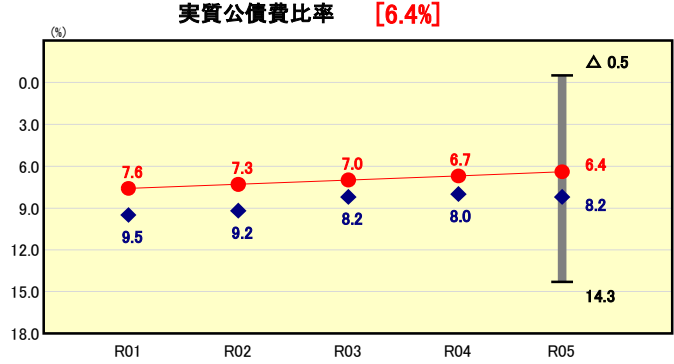
千葉県いすみ市

類似団体内順位 24/52
全国平均 6.3
千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

地方債の現在高の減少やふるさと応援基金の積み立てによる充当可能基金の増加により、前年度と比較して7.0ポイント減少した。また将来負担比率は年々減少しており、類似団体平均を4.9ポイント下回っている。今後も充当可能基金の増加に努め、地方債発行についても極力交付税措置の多い起債を選択し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

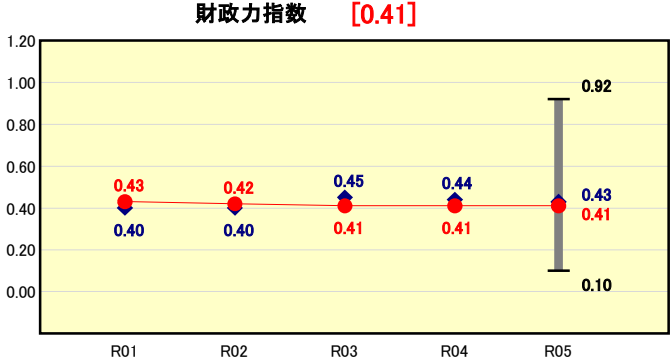


類似団体内順位 12/52
全国平均 5.6
千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

前年度から0.3ポイント減少した。全国平均より0.8ポイント、千葉県平均より0.6ポイント高くなっているが、類似団体平均より1.8ポイント低くなっている。今後も夷隅庁舎整備事業など合併特例債を活用した事業を予定していることから実質公債費比率に注視しながら、計画的な地方債発行に努め、財政の健全化に努める。

財政力

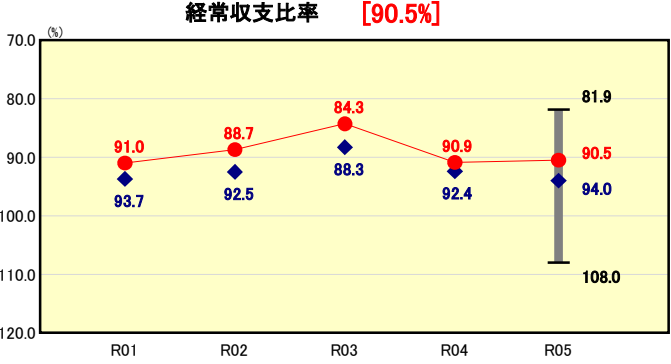


類似団体内順位 27/52
全国平均 0.48
千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

類似団体平均を0.02ポイント下回り、全国平均からは0.07ポイント下回っている。指数は昨年度と比較すると横ばいだが減少傾向にあり、急速に進んでいる少子高齢化や市内に中心となる産業がないことなどにより、財政基盤が弱くなっていることが要因である。今後の対策として、これまで取り組んできた施策を生かし、引き続き地域の魅力アップを図り、移住・定住者を増やしていく。また、企業誘致等により、働く場所の確保と産業の発展を図り、長期的な税収の確保につなげていく必要がある。

財政構造の弾力性

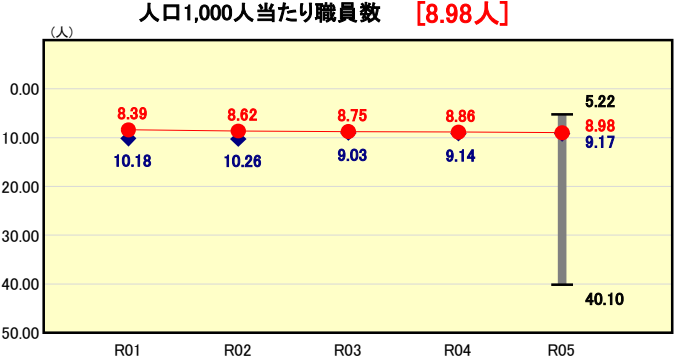


類似団体内順位 10/52
全国平均 93.1
千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

類似団体平均、全国平均、千葉県平均を全て下回っている。前年度と比較して0.4ポイント減少したのは、分子である経常経費充当一般財源の増加(1.2ポイント)に対し、分母である経常一般財源の増加(1.7ポイント)が上回ったためである。増加の主要因は高齢者保健福祉費や生活保護費の増による地方交付税の増加、固定資産税の増による地方税の増加などが主な要因である。しかしながら、高齢化により扶助費等は増加傾向にあるので、一層の事業精査を行うなど経常経費の抑制に努めていく。

定員管理の状況

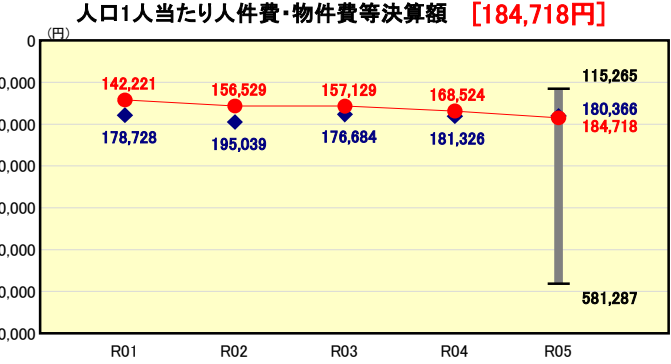


類似団体内順位 24/52
全国平均 8.32
千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画を策定し、計画に掲げている削減数を上回る人数を削減してきたことにより、類似団体平均より0.19人少なくなっている。今後も引き続き事務事業の見直しや計画的な職員採用を行うなど、行政サービスを維持しながら、定員管理の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

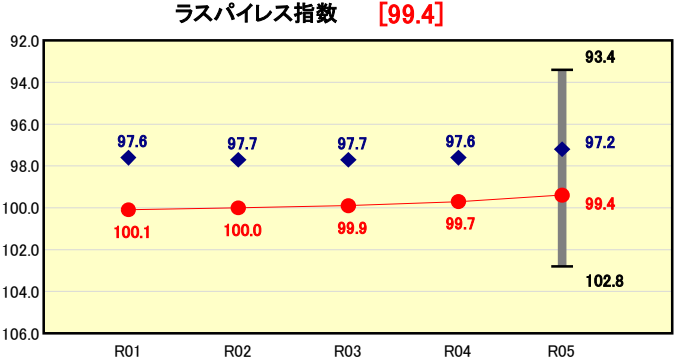


類似団体内順位 29/52
全国平均 158,103
千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して16,194円増加している。類似団体平均に対しては4,352円上回っている。再任用職員や会計年度任用職員の報酬及び期末手当の増額による人件費の増加、ふるさと納税申込増に伴う記念品調達委託料の増による物件費の増加に加え、人口の減少が影響している。多くの公共施設で老朽化が進んでいるため、公共施設の個別計画に基づき、統廃合や長寿命化を図り、さらに経費の削減に取り組む必要がある。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 43/52
全国市平均 98.6
全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均より2.2ポイント、全国市平均より0.8ポイント高くなっている。今後も人事院勧告や千葉県人事委員会勧告を基本として適正な給与制度の確立を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

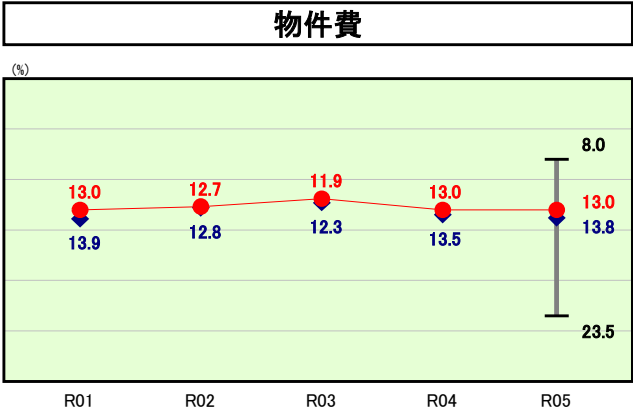
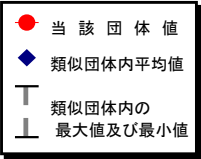
経常収支比率の分析

人	口	35,289	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面	積	157.50	km²	実	質	公	債	費	比	率	6.4	%					
歳	入	総	額	21,362,541	千	円	将	来	負	担	比	率	8.1	%			
歳	出	総	額	20,108,946	千	円	市	町	村	類	型	R01	I-1	R02	I-1	R03	I-3
実	質	収	支	900,109	千	円	(年	度	毎)	R04	I-3	R05	I-3		
標	準	財	政	規	模	11,283,669	千	円									
地	方	債	現	在	高	14,854,801	千	円									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

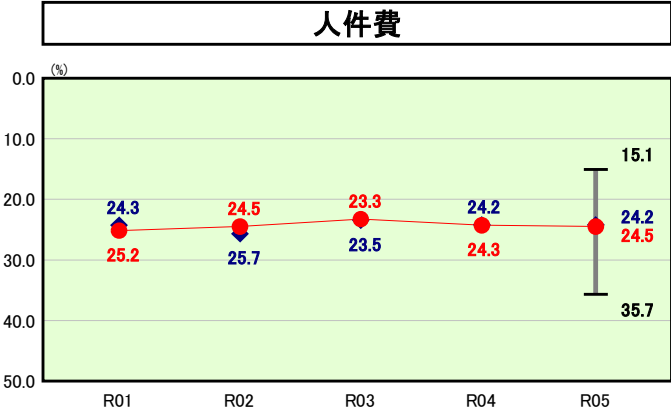


類似団体内順位 20/52 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

類似団体平均を0.8ポイント、全国平均を2.2ポイント、千葉県平均を5.4ポイント下回っている。ふるさと納税申込増に伴う記念品調達委託料の増加があったものの、分母である経常一般財源が増加したことにより、昨年度から増減なく横ばいとなっている。

しかしながら、今後は事務事業の効率化や情報化の推進により、業務委託等の物件費の増加が見込まれることから、委託内容の見直し等を十分に行い、比率の上昇を抑えていく。

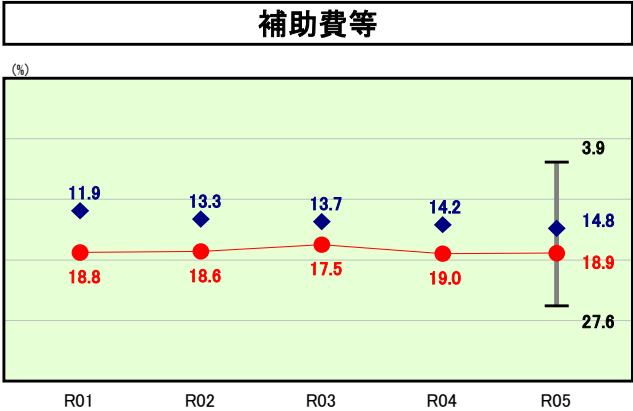


類似団体内順位 29/52 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

前年度と比較して0.2ポイント増加したが全国平均、千葉県平均を下回っている。

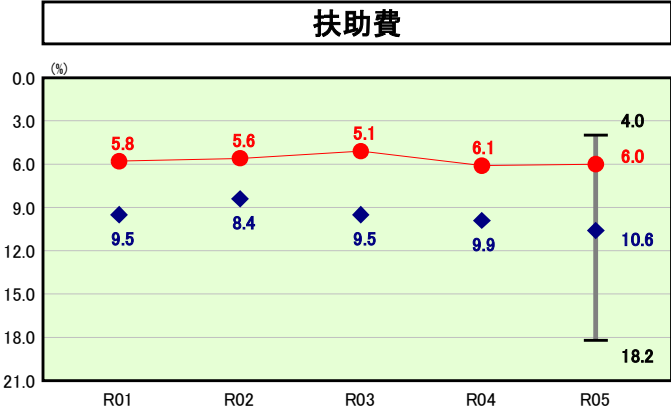
類似団体との比較では0.3ポイント上回っているため、今後も定員適正化計画に基づき、定員管理の適正化に取り組んでいく。さらに職員の人材育成にも取り組み、業務の効率化を図っていく。



類似団体内順位 39/52 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

消防、病院、水道事業などの広域的な行政経費に対する負担金が多額であり、類似団体平均、全国平均、千葉県平均を大きく上回っている。ICT活用事業補助金の終了に伴う減少により前年度と比較して0.1ポイントの減少となった。単独事業で行っている各種団体への補助金については増加傾向にあるので、今後も補助金に関する基本方針に基づき、適正に処理していくとともに、定期的な見直しを行っていく。

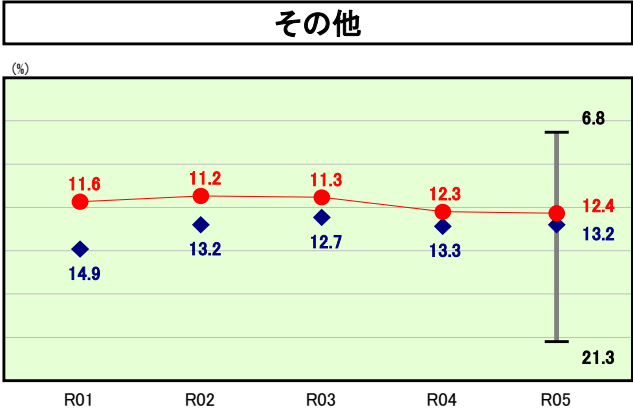


類似団体内順位 6/52 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

前年度から0.1ポイント減少し、類似団体平均、全国平均、千葉県平均を全て下回っている。生活保護費や社会福祉費は増加傾向にあるが、住民税非課税世帯臨時特別給付金終了による減などの影響により、前年度より若干の減少となった。

今後も事業精査や生活保護資格審査の厳格化、適正化を進めていくことで扶助費の適正化に努める。

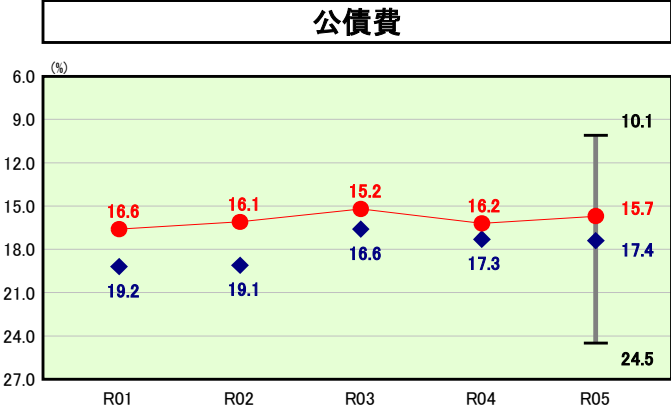


類似団体内順位 16/52 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

その他の分析欄

類似団体平均を0.8ポイント、全国平均を0.2ポイント下回っている。前年度から0.1ポイント増加しており、主な要因は後期高齢者の医療給付の増により後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

今後は一層の高齢化が進むことから、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増加が見込まれるため、保険料の適正化を図るなど、収収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

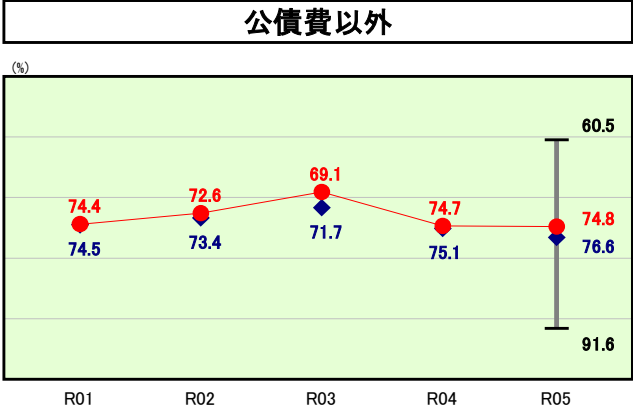


類似団体内順位 21/52 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

前年度と比較して0.5ポイント減少した。類似団体平均を1.7ポイント下回っているが、千葉県平均を2.0ポイント上回っている。減少した主な要因は教育福祉施設等整備事業債などの元利償還金が減少したことに加え、分母である経常一般財源の増加などが主な要因となっている。

しかしながら、今後は夷隅庁舎整備事業など合併特例債を活用した事業を予定しており、公債費の増加が見込まれることから必要最低限の借入れを行っていく必要がある。



類似団体内順位 16/52 全国平均 77.2 千葉県平均 79.8

公債費以外の分析欄

類似団体平均を1.8ポイント、全国平均を2.4ポイント、千葉県平均を5.0ポイント下回っている。前年度からは0.1ポイント増加しており、人件費等の歳出の増加があったものの地方交付税や地方税の増により分母である経常一般財源が約1億9千万円増加したことによるものである。

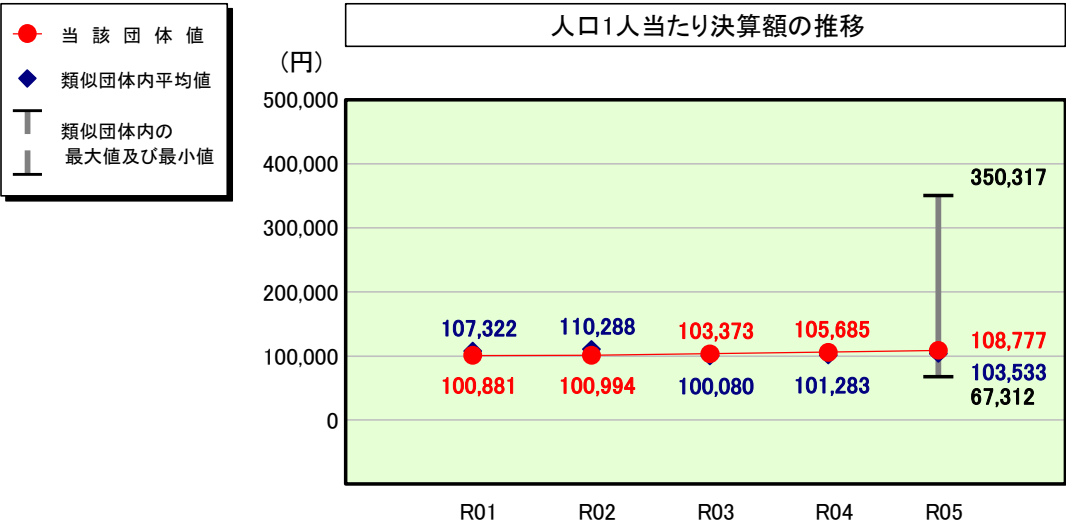
今後は、高齢化の進展により扶助費や繰出金等の増加が見込まれるため、事業精査を十分に行い、その他の経費の見直しをしていくことで行財政改革を進め、健全化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県いすみ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

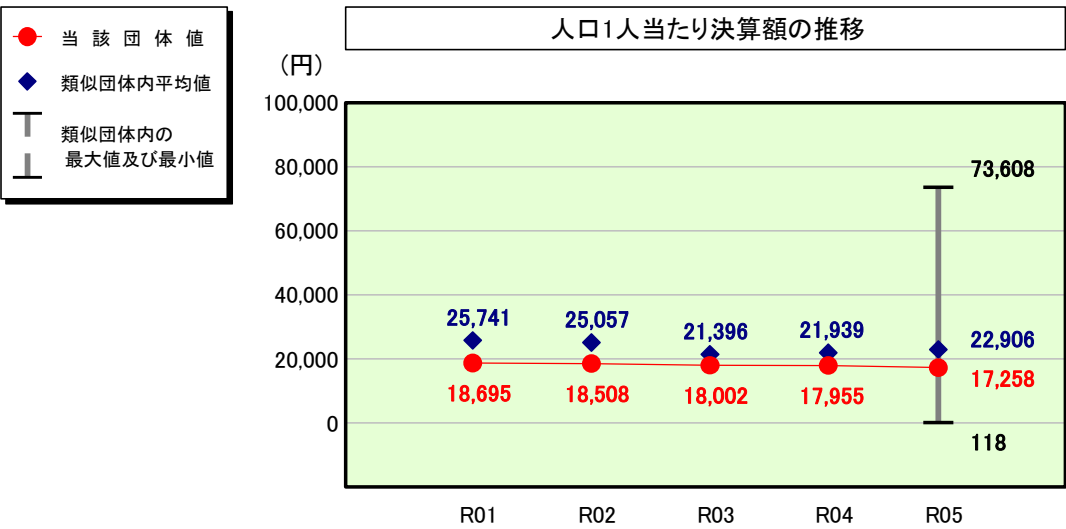
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,376,268	95,675	90,724	5.5
一部事務組合負担金(補助費等)	757,387	21,462	11,342	89.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,033	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	94,573	2,680	3,647	▲ 26.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,077	739	1,693	▲ 56.3
▲退職金	▲ 415,658	▲ 11,779	▲ 4,922	139.3
合計	3,838,647	108,777	103,533	5.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.98	9.17	▲ 0.19
ラスパイレス指数	99.4	97.2	2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

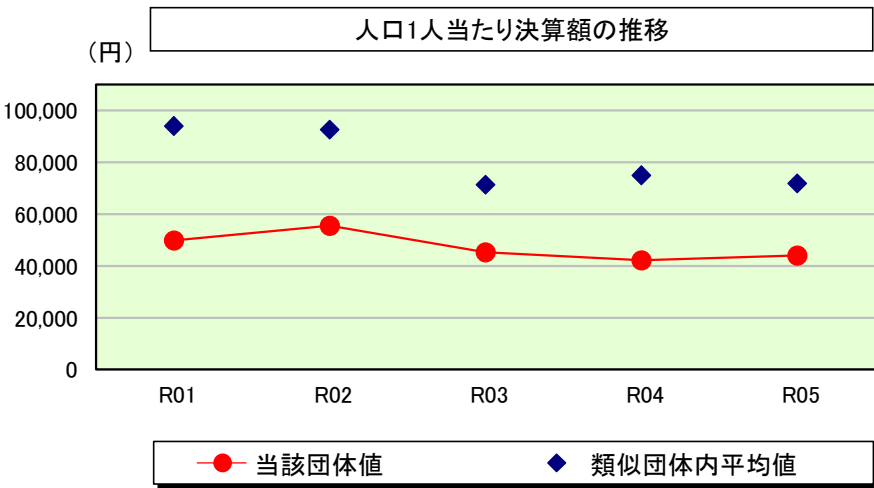
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,794,875	50,862	59,793	▲ 14.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	96,677	2,740	14,599	▲ 81.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	135,078	3,828	2,530	51.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,002	255	188	35.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 10,518	▲ 298	▲ 4,866	▲ 93.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,416,109	▲ 40,129	▲ 49,341	▲ 18.7
合計	609,005	17,258	22,906	▲ 24.7

(参考) 普通建設事業費の分析

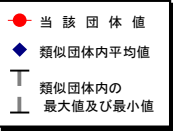


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	1,878,822	49,882	▲ 31.5	94,081	10.5	▲ 42.0
うち単独分	1,395,645	37,054	▲ 6.6	48,949	11.5	▲ 18.1
R02	2,064,580	55,585	11.4	92,632	▲ 1.5	12.9
うち単独分	1,666,377	44,864	21.1	47,978	▲ 2.0	23.1
R03	1,656,177	45,282	▲ 18.5	71,279	▲ 23.1	4.6
うち単独分	1,255,396	34,324	▲ 23.5	36,731	▲ 23.4	▲ 0.1
R04	1,512,930	42,148	▲ 6.9	74,994	5.2	▲ 12.1
うち単独分	1,155,736	32,197	▲ 6.2	36,188	▲ 1.5	▲ 4.7
R05	1,553,333	44,017	4.4	71,849	▲ 4.2	8.6
うち単独分	1,008,437	28,577	▲ 11.2	36,144	▲ 0.1	▲ 11.1
過去5年間平均	1,733,168	47,383	▲ 8.2	80,967	▲ 2.6	▲ 5.6
うち単独分	1,296,318	35,403	▲ 5.3	41,198	▲ 3.1	▲ 2.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

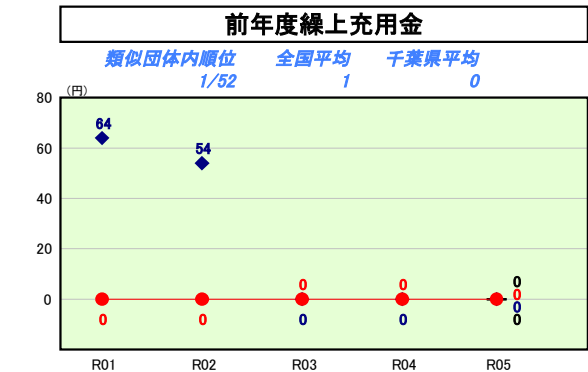
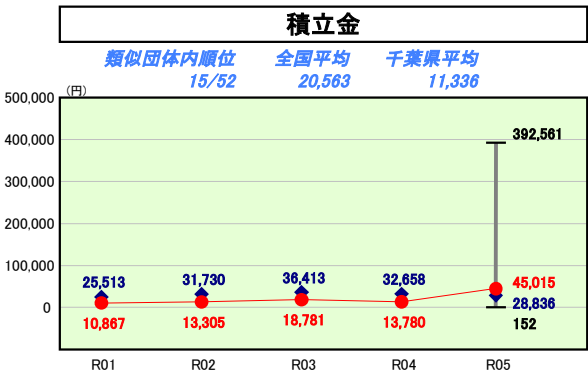
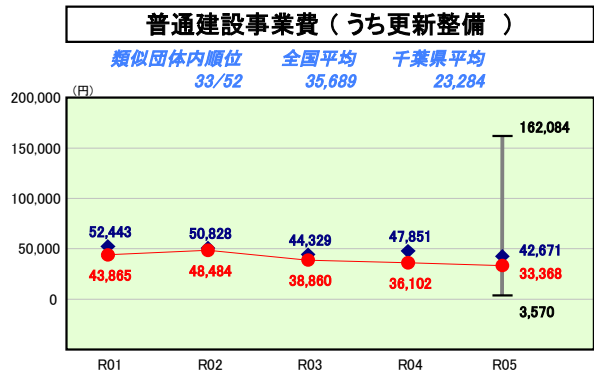
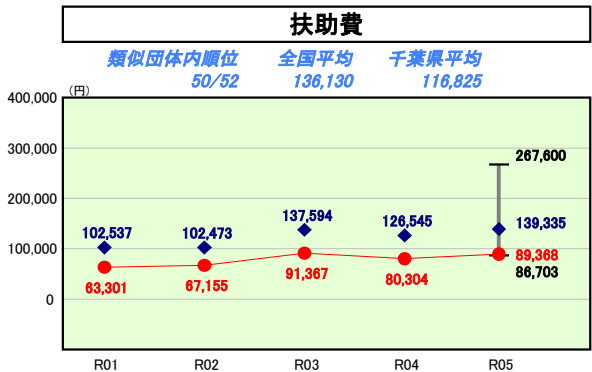
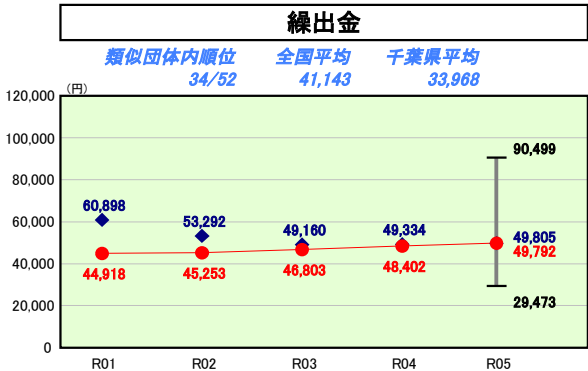
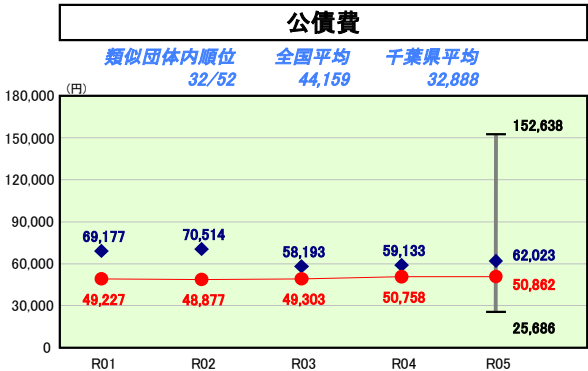
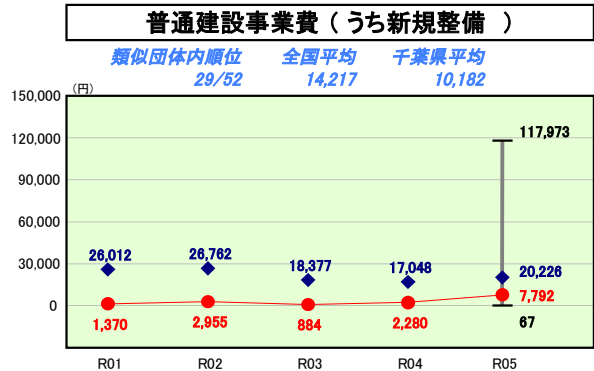
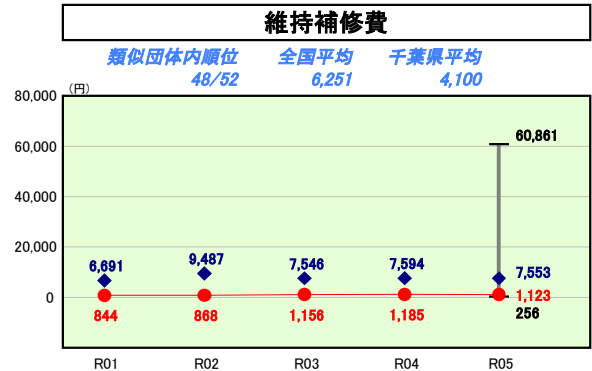
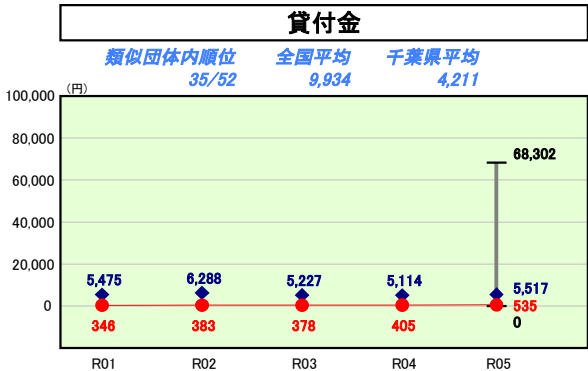
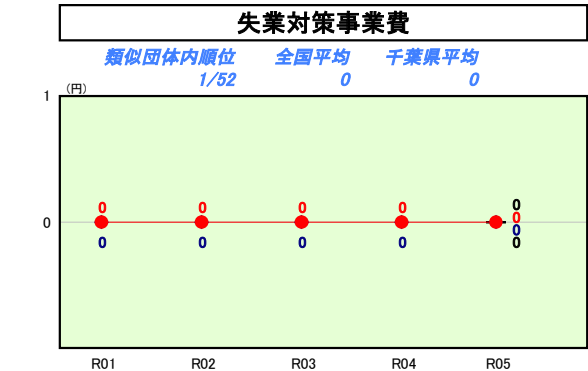
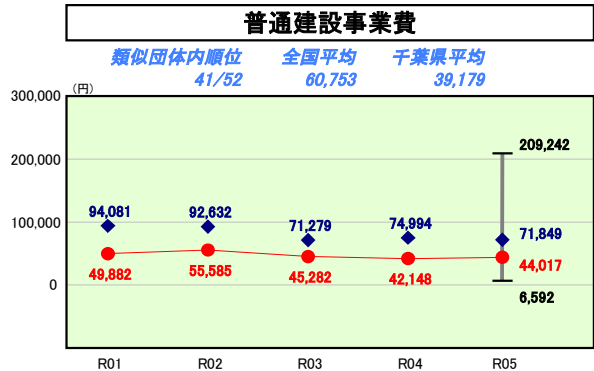
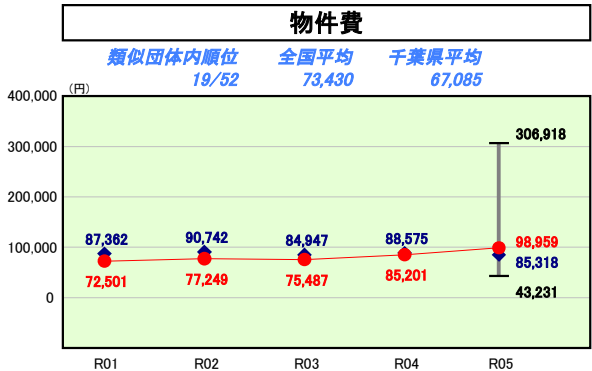
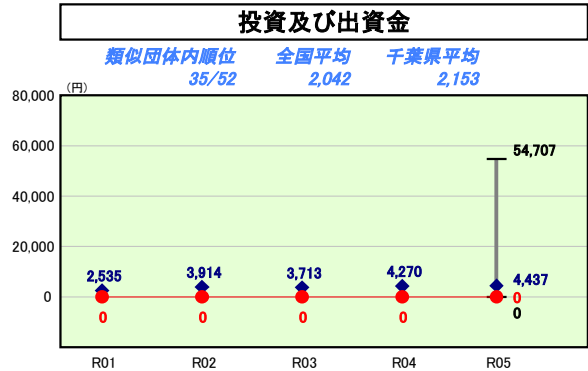
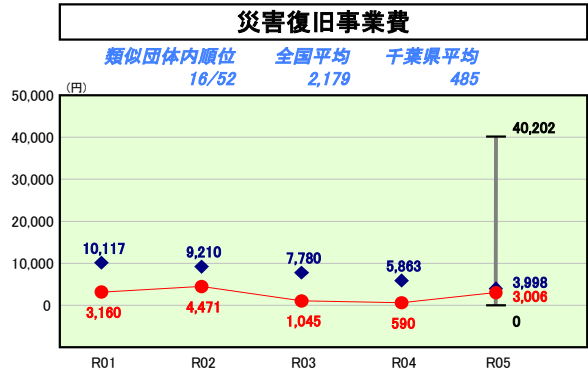
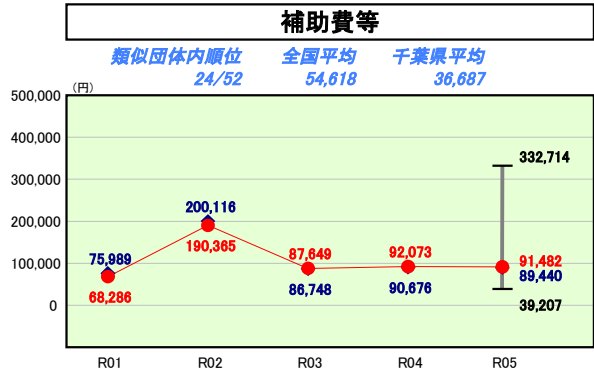
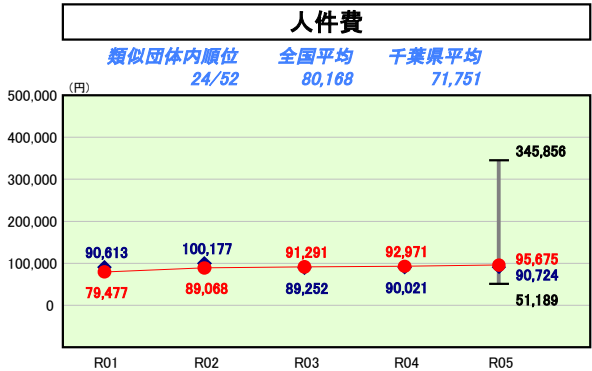
人口	35,289人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,700人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	157.50km ²	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	21,362,541千円	将来負担比率	8.1%
歳出総額	20,108,946千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-3
実質収支	900,109千円	(年度毎)	R04 I-3 R05 I-3
標準財政規模	11,283,669千円		
地方債現在高	14,854,801千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

類似団体との比較では、扶助費と普通建設事業費が低くなっている。

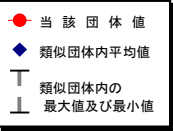
扶助費が少ない要因としては、子どもや生活保護受給者の人数が少ないことでその経費が少ないことがあげられる。

普通建設事業費(新規整備)については津波避難タワーの建設工事や消防機庫新築工事により、住民一人当たりのコストは前年度より増加した。

積立金についてはふるさと応援寄附金申込増によるふるさと応援基金積立金の増が主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

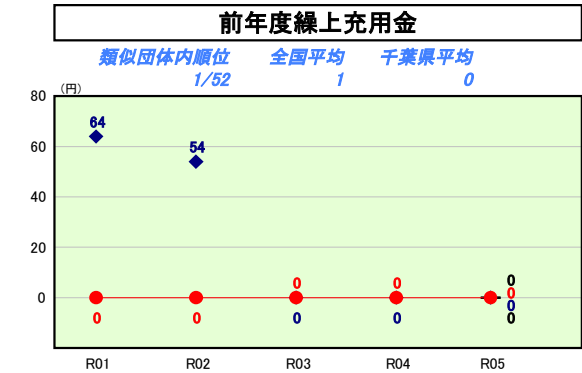
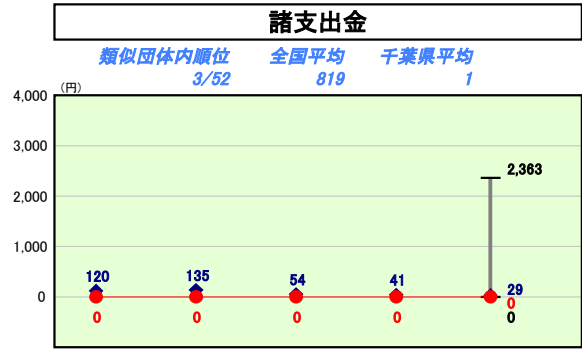
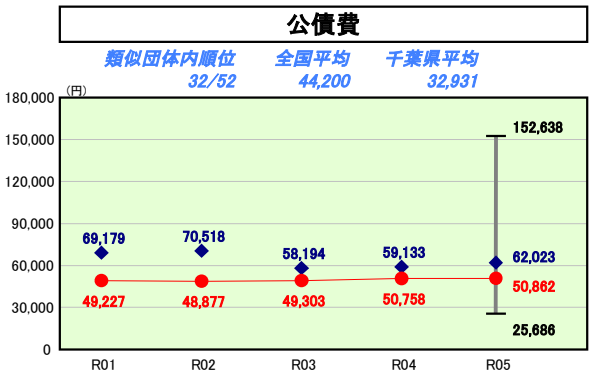
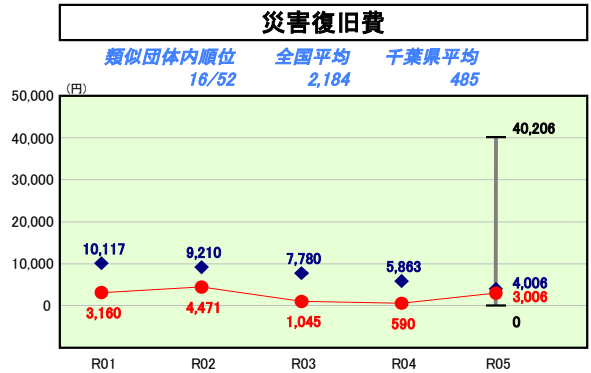
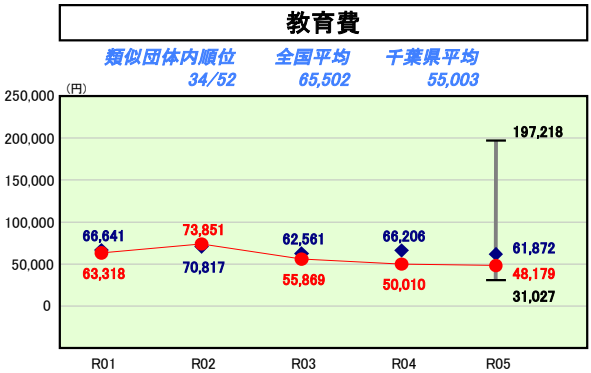
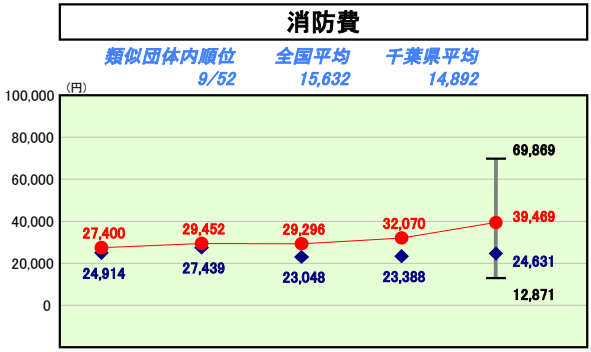
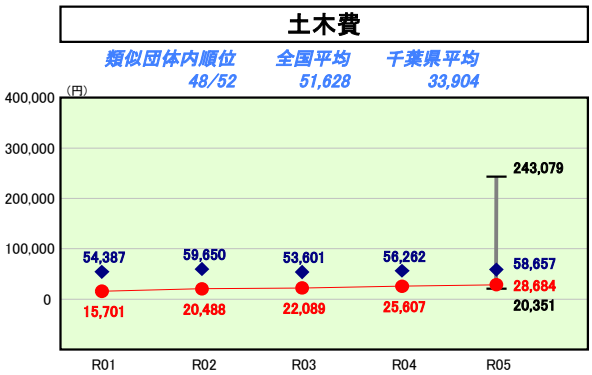
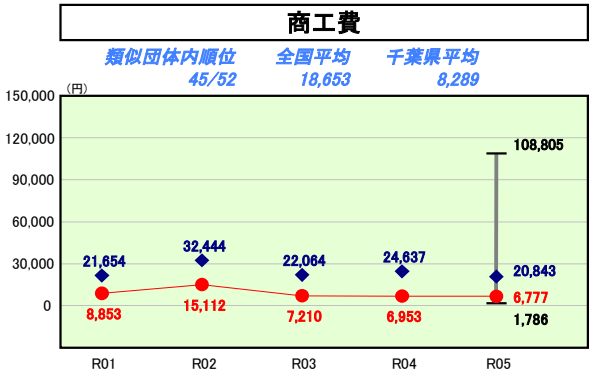
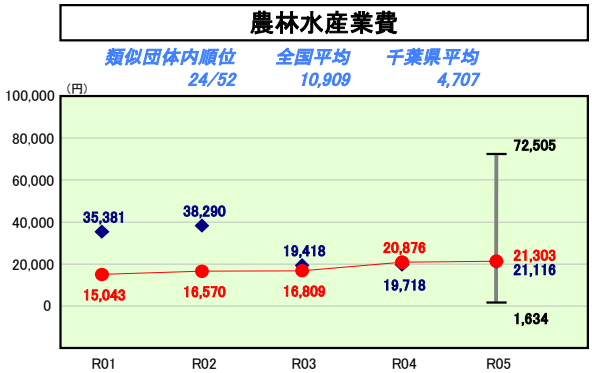
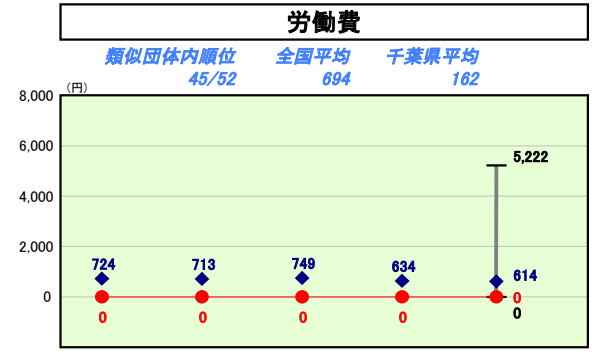
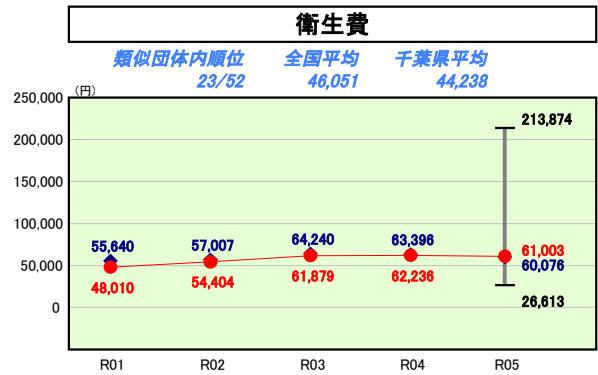
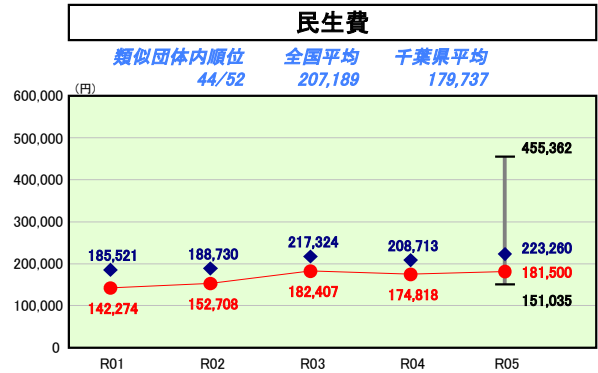
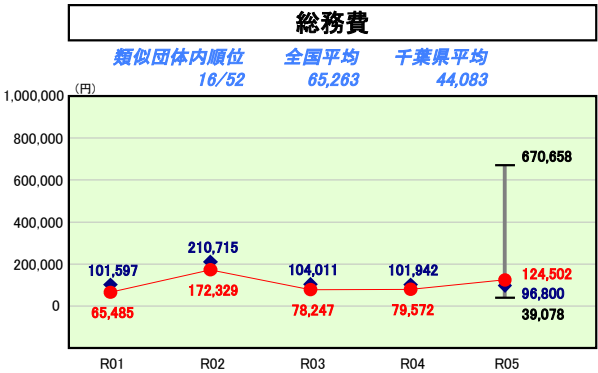
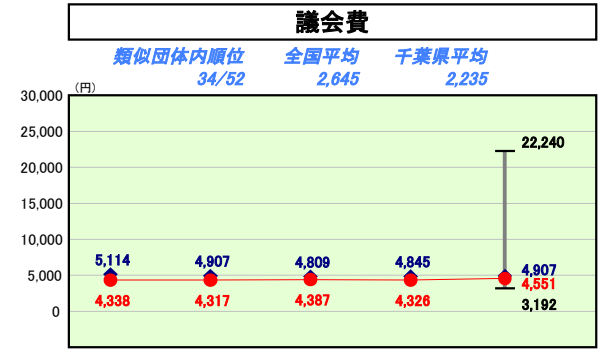
人	35,289	人(R6.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人	34,700	人(R6.1.1現在)	連	結	実	赤	比
面積	157.50	km ²	実	公	債	費	比
歳入総額	21,362,541	千円	将	来	負	担	比
歳出総額	20,108,946	千円	市	町	村	類	型
実質収支	900,109	千円	(年	度	毎)
標準財政規模	11,283,669	千円	R01	I-1	R02	I-1	R03
地方債現在高	14,854,801	千円	R04	I-3	R05	I-3	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

民生費、土木費、商工費、教育費が類似団体と比較して低くなっている。

民生費については、児童福祉費、生活保護費における扶助費が他の団体から比べると低く、子どもの数や生活保護受給者数が他の団体と比べると少ないことが要因と考えられる。

総務費については、ふるさと納税申込増による事業費の増、ふるさと応援基金積立金の増が主な要因となっている。

土木費の令和5年度は前年度と比較して3,077円増加しており、市道や橋りょうの維持補修個所を増やしたことが要因となっている。

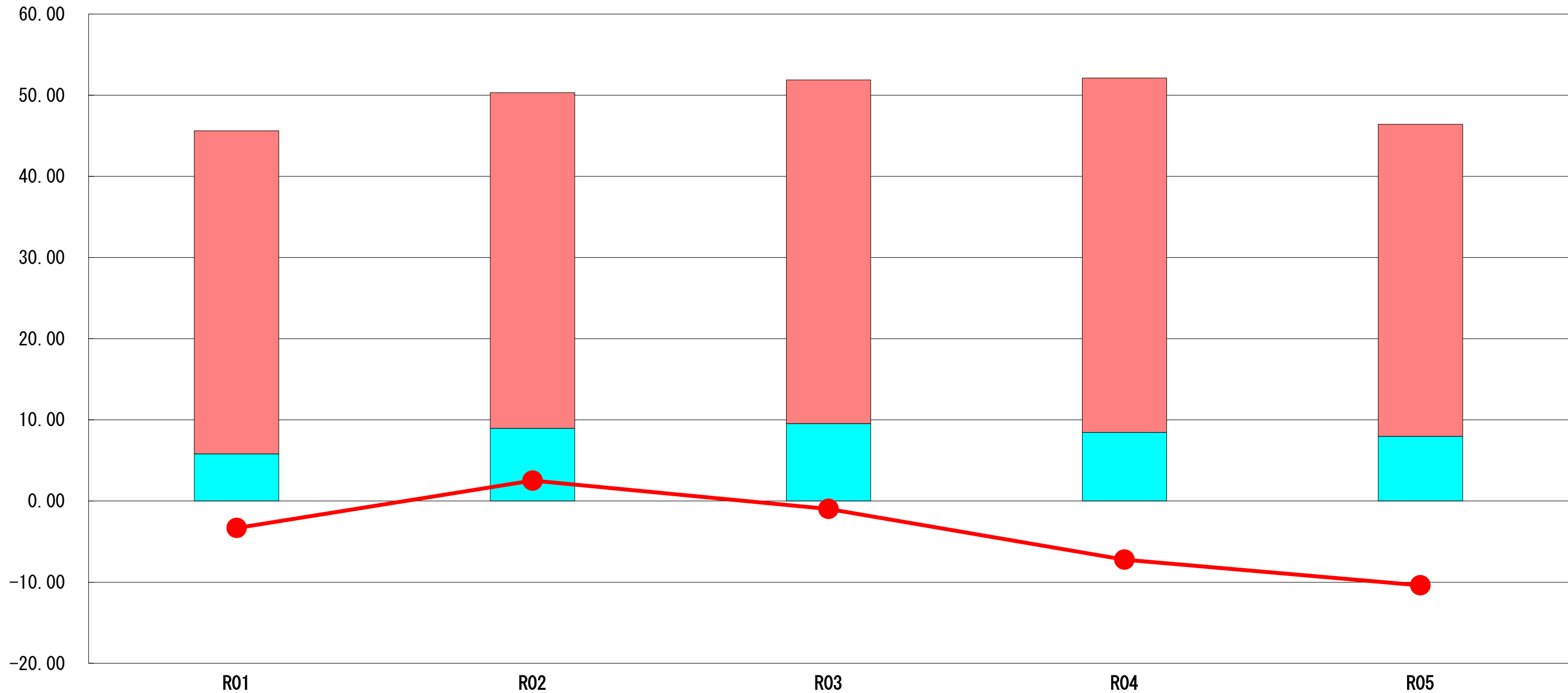
消防費は類似団体と比較して高くなっており、津波避難タワー建設工事の実施に伴い、前年度と比較して7,399円の増加となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県いすみ市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
<div></div> 財政調整基金残高		39.80	41.35	42.34	43.67	38.43
<div></div> 実質収支額		5.81	8.96	9.56	8.46	7.98
<div></div> 実質単年度収支		▲ 3.32	2.52	▲ 0.97	▲ 7.22	▲ 10.39

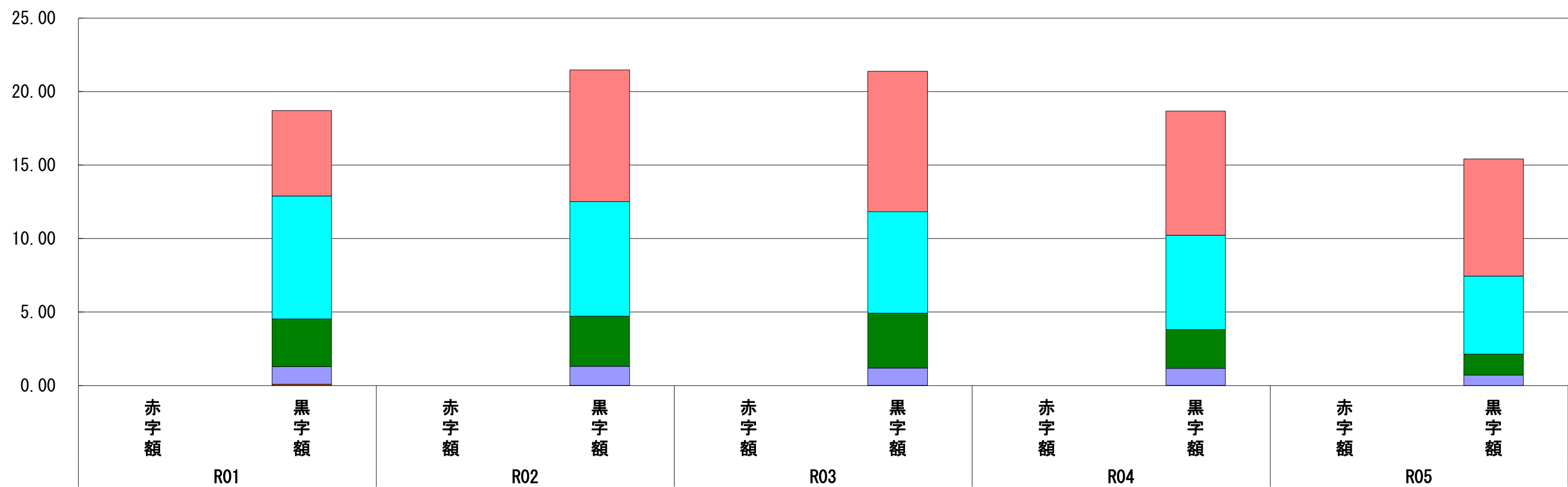
分析欄

財政調整基金については、ふるさと応援寄附金申込増に伴う返礼品調達等事務経費の増加など一般財源の不足により基金取崩額が増加したことにより減少となった。

実質収支額の比率は、標準財政規模比5～10%前後で推移しているが、当初予算編成において、財政調整基金を繰り入れて調整していることから、今後は歳出削減に努め、基金に頼らない予算編成を実施していきたい

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
<div></div> 一般会計		5.81	8.96	9.55	8.45	7.97
<div></div> 水道事業会計		8.36	7.79	6.91	6.41	5.30
<div></div> 国民健康保険特別会計		3.25	3.41	3.73	2.64	1.43
<div></div> 介護保険特別会計		1.20	1.30	1.18	1.16	0.71
<div></div> 後期高齢者医療特別会計		0.08	0.01	0.01	0.01	0.00
<div></div> その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
<div></div> その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

企業会計は水道事業会計のみである。黒字額の標準財政規模比は、ほぼ横ばいであり、5年平均ではおおむね20%前後で推移している。

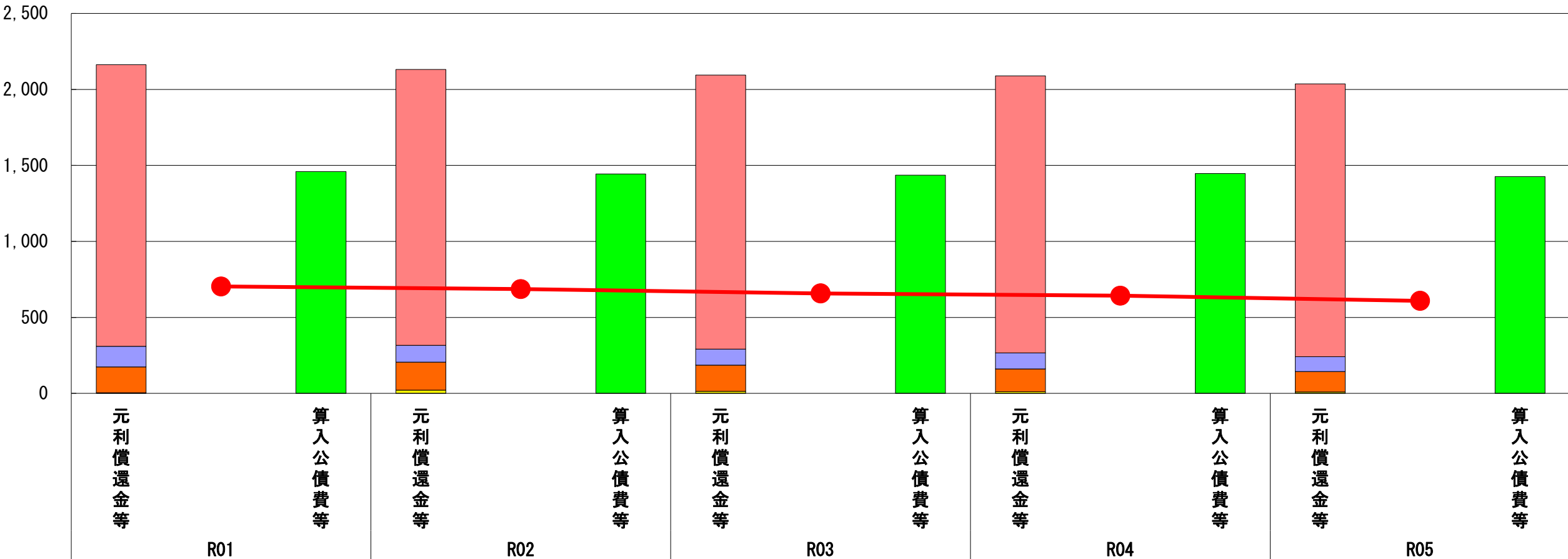
今後も黒字決算を維持できるよう更なる行財政改革を推進し、財政運営を行っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県いすみ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,854	1,815	1,803	1,822	1,795
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		134	110	105	106	97
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		171	185	172	150	135
	債務負担行為に基づく支出額		4	21	14	11	9
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,459	1,444	1,436	1,446	1,427
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		704	687	658	643	609

分析欄

近年は公債費の抑制に努め、令和元年度から令和3年度までの元利償還金は減少してきている。令和4年度は臨時財政対策債や減税補てん債の元利償還金の増加により令和3年度と比較して19百万円増加したが、令和5年度は教育福祉施設等整備事業債の元利償還金の減少等により前年度に比べ27百万円減少した。

起債を行う際には、なるべく交付税措置のある起債を活用し、次世代への負担を少しでも軽減できるよう新規地方債の発行については、より一層の精査を行い、持続可能な財政運営を図っていく

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債はキャッシュフロー変動が大きく、本市の財政運営については平準化を目的とした元利均等償還を用いているため。

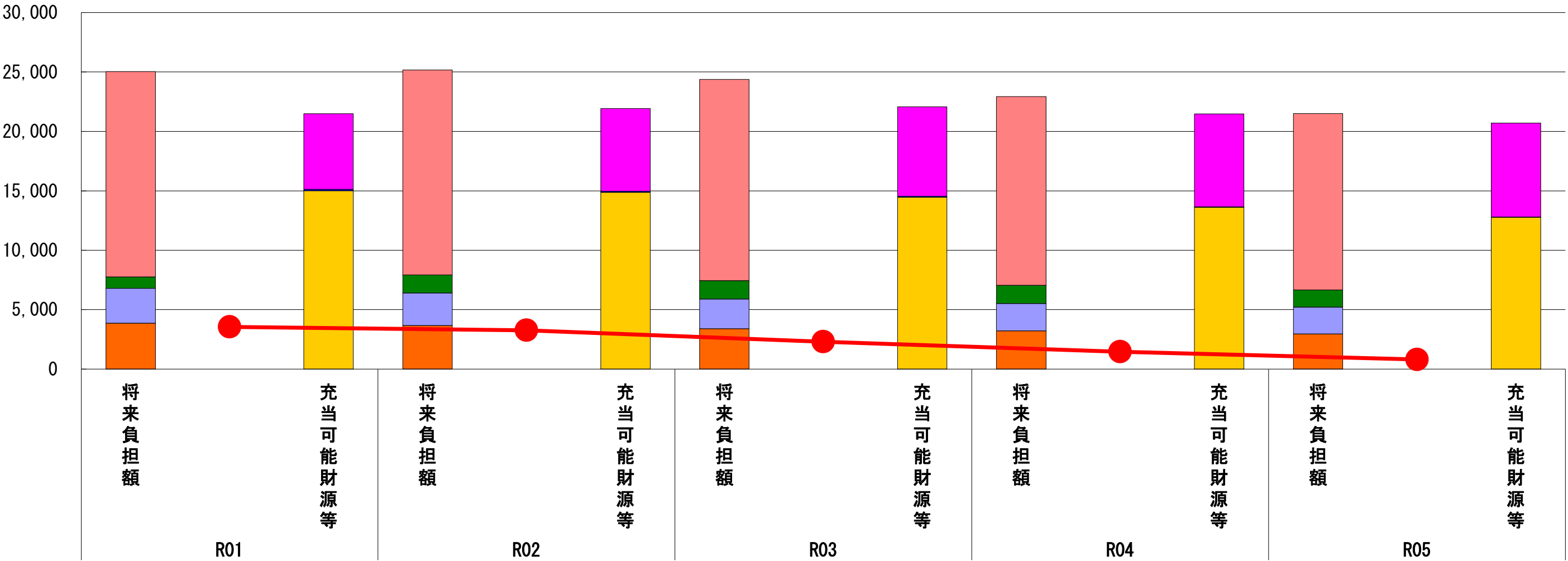
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県いすみ市

(百万円)



(百万円)

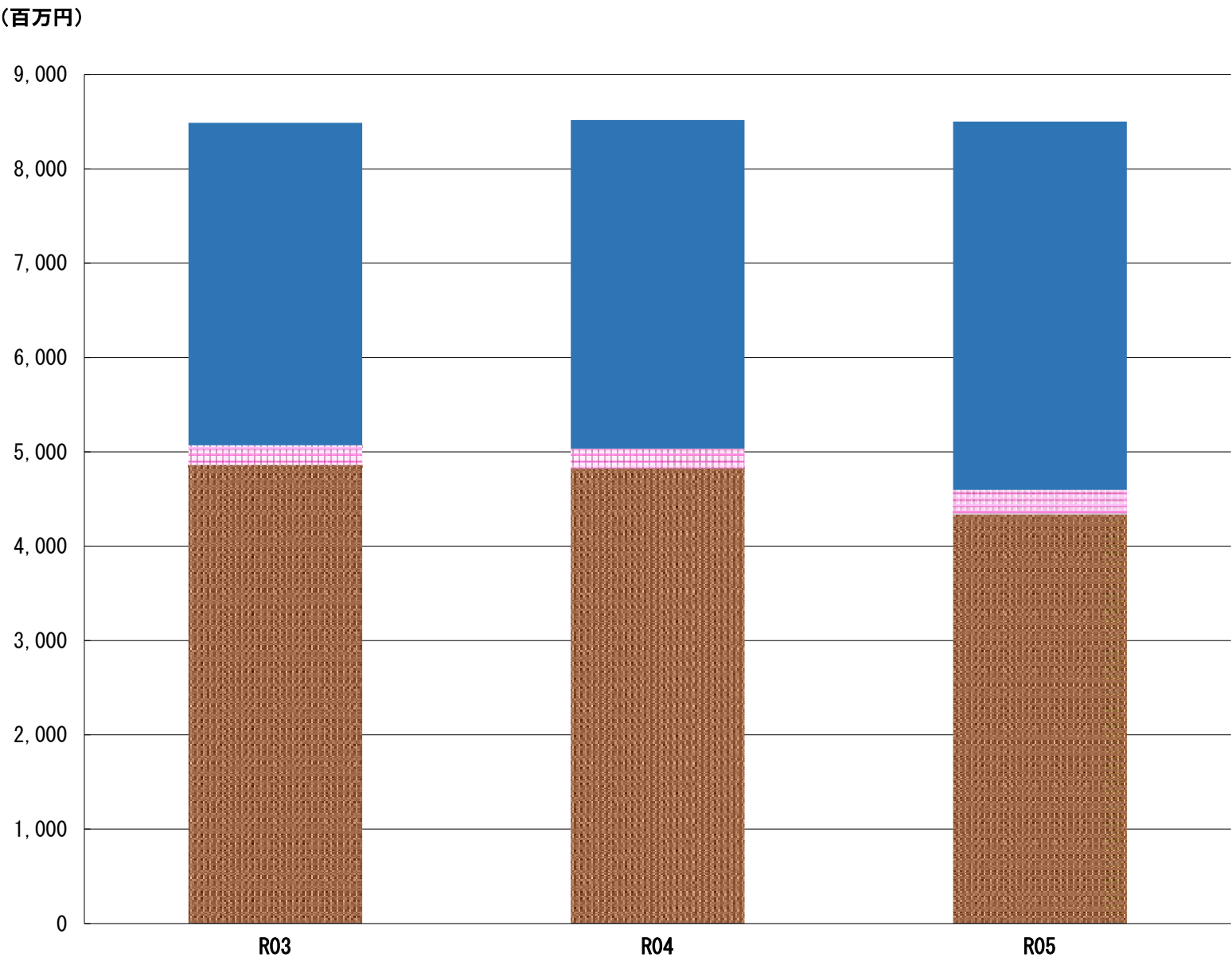
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,289	17,255	16,933	15,887	14,855
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		957	1,514	1,551	1,522	1,436
	組合等負担等見込額		2,930	2,731	2,494	2,303	2,246
	退職手当負担見込額		3,865	3,675	3,396	3,219	2,972
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,364	6,953	7,544	7,824	7,907
	充当可能特定歳入		119	91	67	45	28
		基準財政需要額算入見込額	15,012	14,870	14,462	13,602	12,769
(A) - (B)		将来負担比率の分子	3,547	3,261	2,300	1,460	806

分析欄

合併以降、合併特例債を活用して学校施設の改修、学校給食センターや統合保育所、統合小学校、国吉中学校の建設、公民館の改修や基幹道路の整備など様々な事業を実施してきたが、令和5年度は償還額が借入額を上回り、地方債残高は減となった。

充当可能基金については、ふるさと応援基金を中心に積み立てを行ったことで増加した。合併特例措置の終了後も持続可能な財政運営を行うためにも更なる積み増しに努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度	R03	R04	R05
<div><div></div></div>	財政調整基金		4,859	4,824	4,336
	減債基金		211	211	263
	その他特定目的基金		3,417	3,484	3,901
	まちづくり振興基金		2,211	2,216	2,221
	ふるさと応援基金		397	433	815
	公共施設等整備基金		283	305	341
	用地取得基金		152	152	152
<div><div></div></div>	奨学基金		146	145	140
	基金残高合計		8,487	8,518	8,500

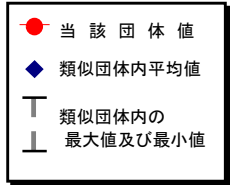
令和5年度	千葉県いすみ市
<div>基金全体</div> <p>(増減理由)</p> <p>基金全体としては、歳入の抑制と歳出の抑制に努め、前年度から約1千8百万円の減額となった。</p> <p>取崩し額が上回った基金は財政調整基金、森林環境譲与税基金、奨学基金で、前年度と比較すると財政調整基金が約4億8千8百万円の減、森林環境譲与税は約1千万円の減、奨学基金は約5百万円の減となった。積立額が上回った基金はふるさと応援基金、減債基金、公共施設等整備基金で、前年度と比較するとふるさと応援基金は約3億8千2百万円の増、減債基金は約5千2百万円の増、公共施設等整備基金は約3千6百万円の増となった。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>引き続き、歳入の確保と歳出の抑制に努め、地方債の借入については可能な限り交付税措置の多いものを選択し、事業の取捨選択をしながら将来への負担の平準化を目標とし、基金残高の安定化に努める。また、基金の用途の明確化を図るため、財政調整基金だけでなく特定目的金への積み立ても視野に入れる。</p>	
<div>財政調整基金</div> <p>(増減理由)</p> <p>運用益(約4百万円)と歳計剰余金処分額(約6億5千万円)を積み立てたが、一般会計への繰入れ(約11億4千2百万円)が上回り減少となった。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>原油価格・物価高騰など社会情勢が不安定な中で、引き続き将来にわたり安定した行財政運営に努めるため、財政調整基金の安定化を図っていく。</p>	
<div>減債基金</div> <p>(増減理由)</p> <p>運用益(約13万7千円)を積み立て、令和5年度普通交付税の臨時財政対策債償還基金費相当額(約5千2百万円)を積み立てたことから増加となった。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>現時点では、満期一括償還地方債を行う予定がないことから、積み立てを行っていない。今後は必要に応じ、将来負担の増加が見込まれる場合には、財政状況に配慮しつつ、積み立てを視野に入れる。</p>	
<div>その他特定目的基金</div> <p>(基金の使途)</p> <p>まちづくり振興基金：地域住民の連携の強化及び地域振興等に資するため</p> <p>ふるさと応援基金：寄附者から収受したふるさと寄附金を積み立て、寄附者のいすみ市への思いを実現化することにより、様々な人々の参画による個性豊かな活力あるふるさとづくりに資するため</p> <p>公共施設等整備基金：公用及び公共に供する施設整備のため</p> <p>(増減理由)</p> <p>ふるさと応援基金は令和5年度寄附額の増加により約3億8千2百万円の増加、公共施設等整備基金は施設の老朽化による維持更新費用の増加に備えて積み立てたため約3千6百万円の増加となった。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>まちづくり振興基金については、毎年約5百万円の運用益をあげており、引き続き将来への基金確保へ努めていく。また、公共施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれる中で、今後は公共施設等整備基金などへの積み立てを行い、将来の財源確保に努める。</p>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

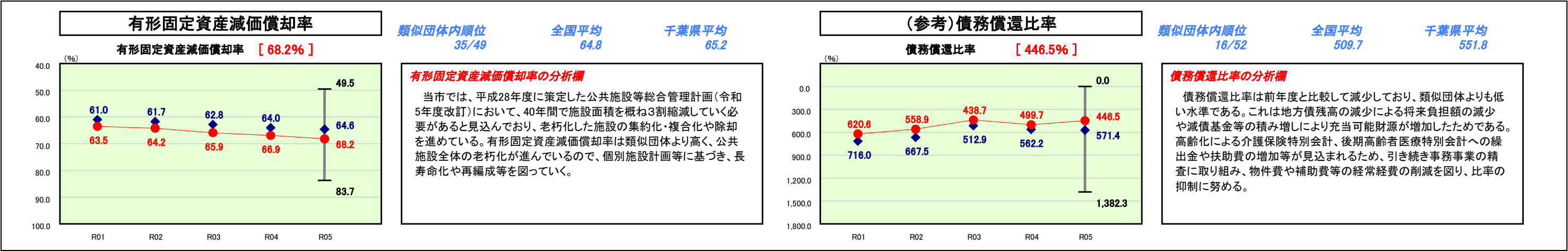
令和5年度

千葉県いすみ市

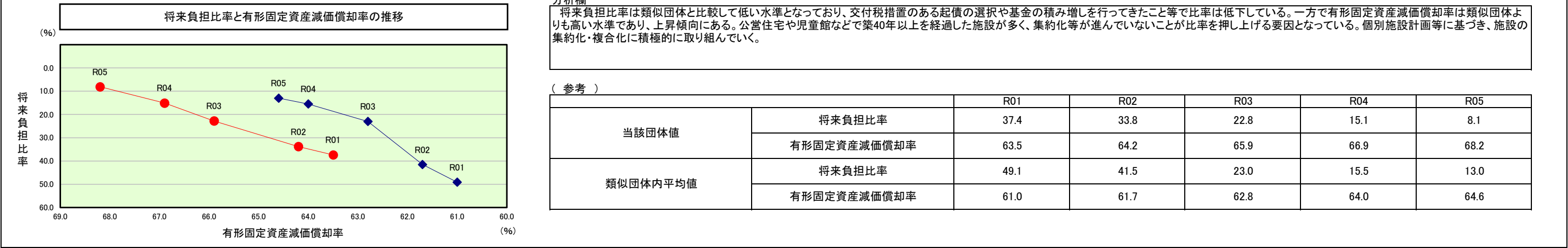
人	35,289	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,700	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	157.50	km ²	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	21,362,541	千円	将来負担比率	8.1	%
歳出総額	20,108,946	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-3	
実質収支	900,109	千円	(年度毎)	R04 I-3 R05 I-3	
標準財政規模	11,283,669	千円			
地方債現在高	14,854,801	千円			



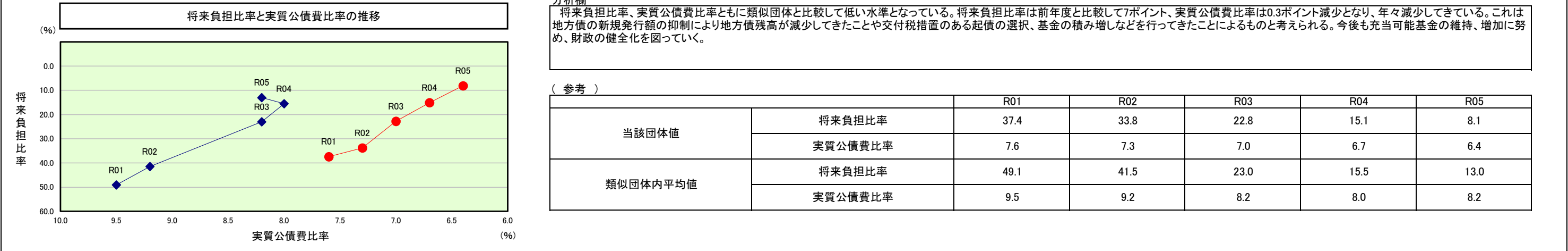
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県いすみ市

人口	35,289人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,700人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	157.50km ²	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	21,362,541千円	将来負担比率	8.1%
歳出総額	20,108,946千円	市町村類型(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-3 R04 I-3 R05 I-3
実質収支	900,109千円		
標準財政規模	11,283,669千円		
地方債現在高	14,854,801千円		

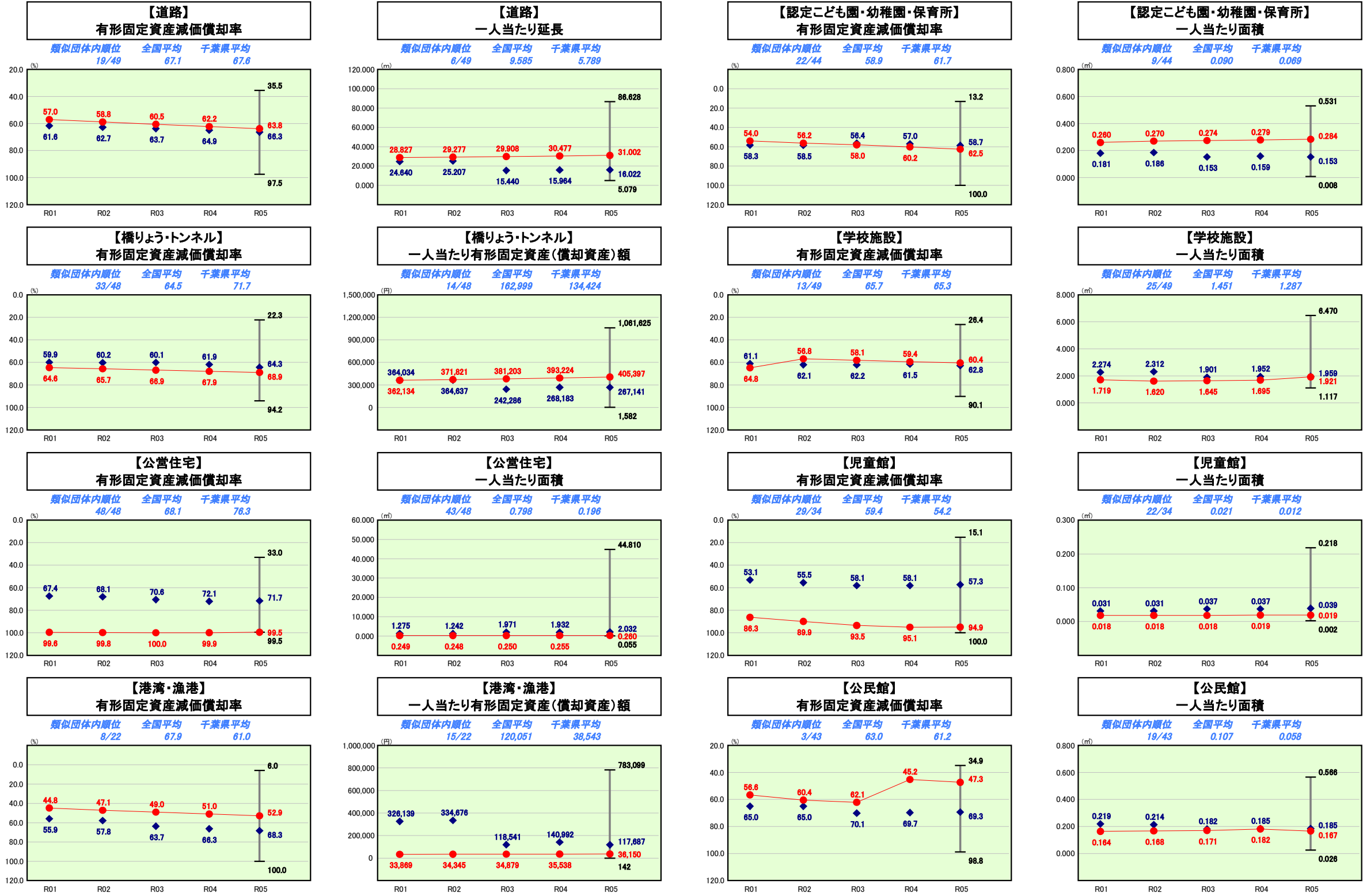


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅と児童館である。

児童館は2施設のうち1施設が築40年を経過しており、老朽化が顕著となっているため、今後は施設の集約化、複合化を検討していく。

公営住宅については、老朽化した建物の除却を進めているが、現存の9施設中7施設が築40年以上経過しており、改修が必要となっている。

公民館については、令和4年度に事業完了した岬公民館及び岬庁舎を複合化する大規模改修工事により類似団体と比較して低い水準となっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

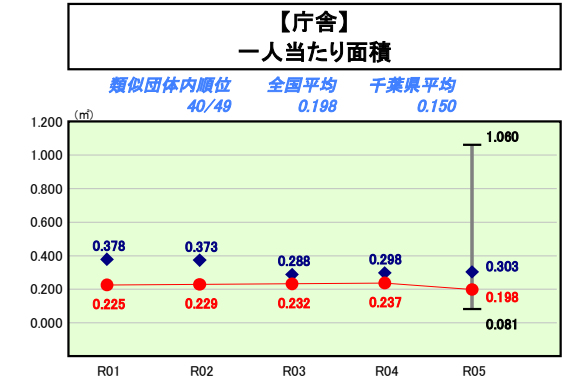
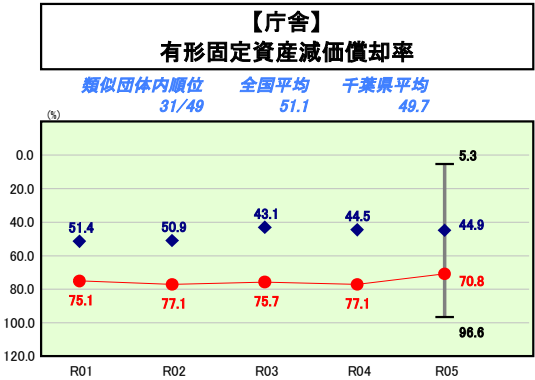
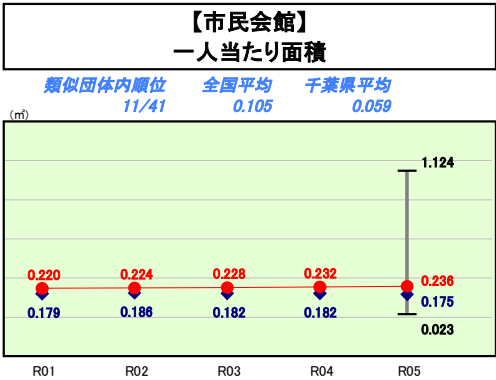
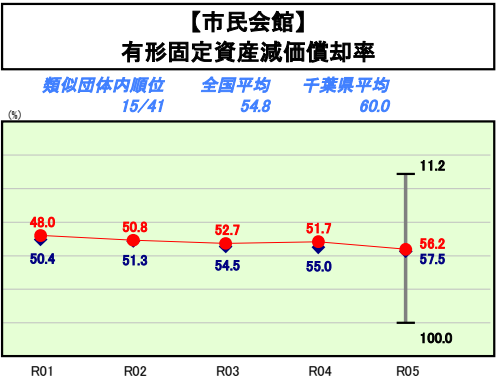
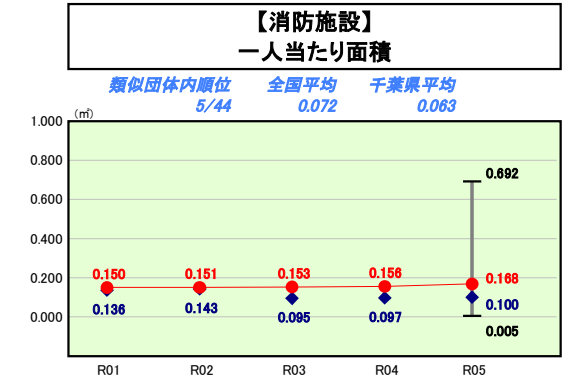
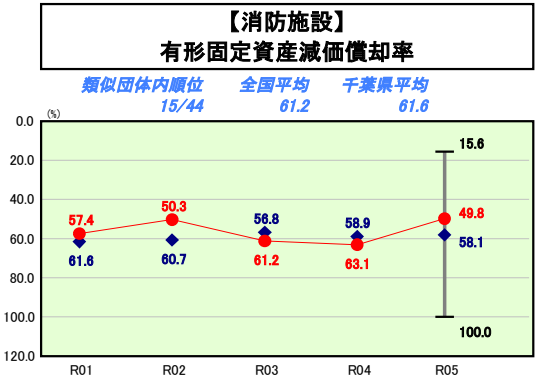
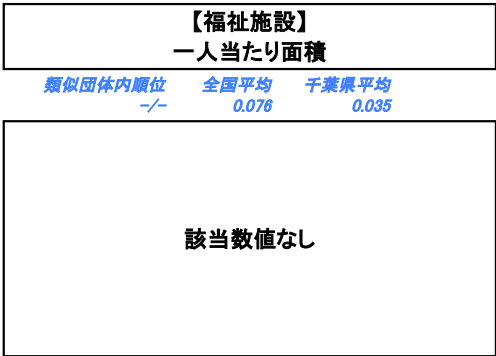
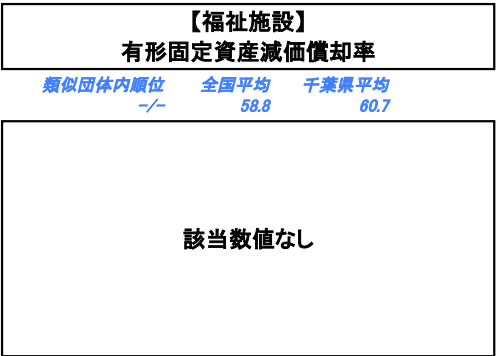
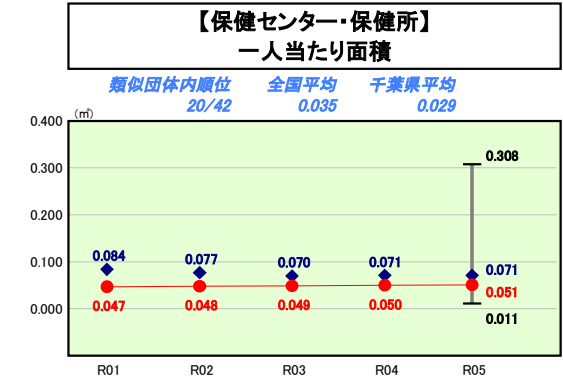
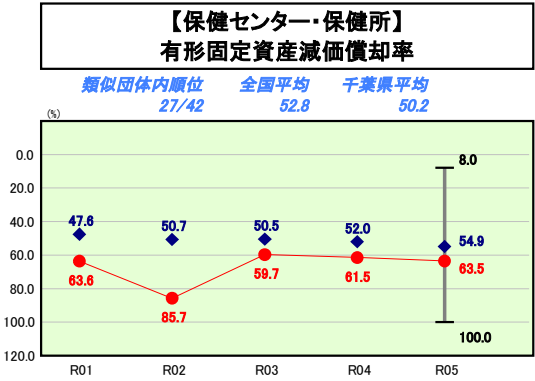
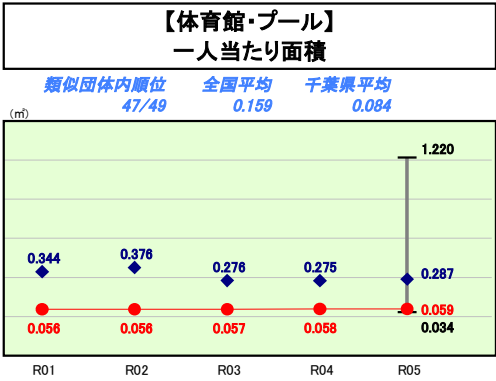
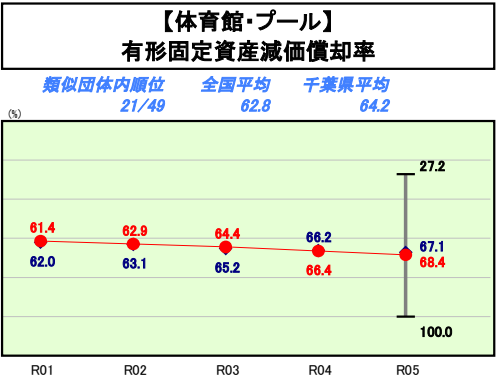
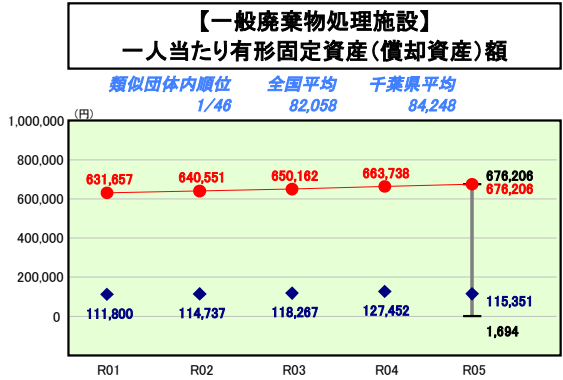
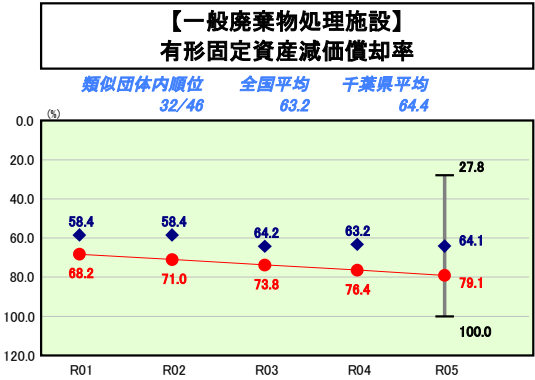
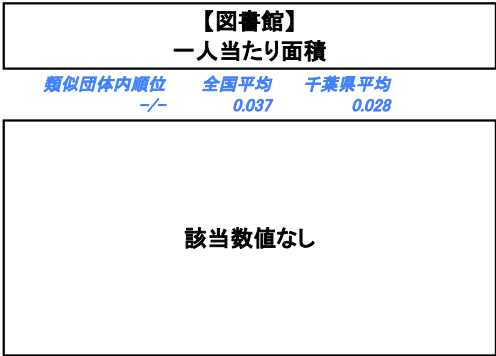
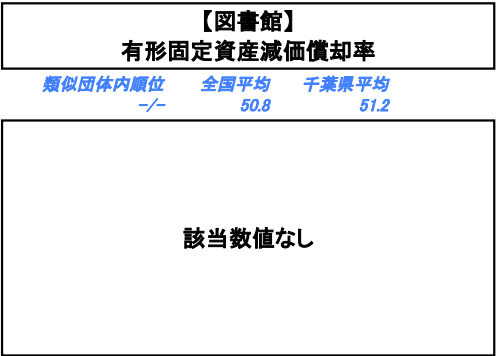
令和5年度

千葉県いすみ市

人口	35,289人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,700人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	157.50km ²	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	21,362,541千円	将来負担比率	8.1%
歳出総額	20,108,946千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-3
実質収支	900,109千円	(年度毎)	R04 I-3 R05 I-3
標準財政規模	11,283,669千円		
地方債現在高	14,854,801千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率の高い施設は庁舎である。
庁舎の有形固定資産減価償却率が前年度から6.3ポイント低下したのは、3つある庁舎のうち岬庁舎について令和4年度に岬公民館との複合化を行い、既存施設の除却を令和5年度に行ったためである。
夷隅庁舎についても築40年以上経過しており、老朽化が顕著であるため令和7年度までに改修し、その後に既存施設の除却を行う。
消防施設の有形固定資産減価償却率についても前年度から13.3ポイント低下した。これは消防団再編成に伴い、順次、消防機庫の建て替え(令和5年度～令和8年度)を進めているためで、類似団体平均を下回ることとなった。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅰ－３		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
市町村名		大網白里市		地方交付税種地	2-4		財政健全化等	×	歳入総額	17,767,990	17,660,957	実質収支比率	8.2	8.0
							歳出総額	16,887,088	16,816,949	経常収支比率	99.8	99.5		
							財源超過	×	歳入歳出差引	880,902	844,008	(※1)	(100.7)	(101.4)
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	20,388	4,702	標準財政規模	10,556,497	10,481,677
							近畿	×	実質収支	860,514	839,306	財政力指数	0.58	0.60
人口		令和2年国調(人)	48,129	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	21,208	-43,407	公債費負担比率	11.9	12.6	
		平成27年国調(人)	49,184			過疎	×	積立金	759	6	健全化判断比率			
		増減率(%)	-2.1			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	48,180	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	352,211	337,144	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	47,320	第1次	1,017	1,160	指数表選定	○	実質単年度収支	-330,244	-380,545	実質公債費比率	9.3	9.1
		令05.01.01(人)	48,417		4.7	5.4					将来負担比率	32.7	45.2	
		うち日本人(人)	47,706	第2次	4,553	4,687					資金不足比率(※4)			
		増減率(%)	-0.5		21.2	21.8								
		うち日本人(%)	-0.8	第3次	15,943	15,611								
面積(k㎡)	58.08	74.1	72.8											
人口密度(人/㎢)	829													
世帯数(世帯)	19,558													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		13,055,127	14,345,989		
	市区町村長	1	8,200		一般職員	339	1,066,494	3,146	うち公的資金		9,891,289	10,860,887		
	副市区町村長	1	6,720		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		6,074,382	6,741,469		
	教育長	1	6,020		うち技能労務職員	16	51,024	3,189	債務負担行為額(支出予定額)		1,335,803	1,908,078		
	議会議長	1	3,800		教育公務員	21	66,150	3,150	収益事業収入		-	-		
	議会副議長	1	3,200		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		-	-		
	議会議員	16	3,000		合計	360	1,132,644	3,146	積立金現在高	財政調整基金	1,606,376	1,537,828		
									減債基金	700,397	700,397			
									その他特定目的基金	1,360,373	1,425,573			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	ガス事業会計			(9)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)					団体名
(2)	土地区画整理事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計			(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)					
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	下水道事業会計			(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)					
								(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)					
								(13)	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)					
								(14)	山武郡市広域行政組合(一般会計)					
								(15)	山武郡市広域水道企業団(水道事業会計)					
								(16)	東金市外三市町清掃組合(一般会計)					
								(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,224,350	29.4	5,224,350	49.3	普通税	5,224,350	100.0	-	
地方譲与税	188,964	1.1	188,964	1.8	法定普通税	5,224,350	100.0	-	
利子割交付金	3,161	0.0	3,161	0.0	市町村民税	2,732,161	52.3	-	
配当割交付金	44,760	0.3	44,760	0.4	個人均等割	87,872	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	53,486	0.3	53,486	0.5	所得割	2,520,355	48.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	78,293	1.5	-	
地方消費税交付金	1,047,716	5.9	1,047,716	9.9	法人税割	45,641	0.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	38,466	0.2	38,466	0.4	固定資産税	2,015,091	38.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,014,694	38.6	-	
自動車取得税交付金	2,815	0.0	2,815	0.0	軽自動車税	149,413	2.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	324,537	6.2	-	
自動車税環境性能割交付金	31,758	0.2	31,758	0.3	鉱産税	3,148	0.1	-	
法人事業税交付金	56,832	0.3	56,832	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	41,112	0.2	41,112	0.4	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	41,112	0.2	41,112	0.4	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	3,991,463	22.5	3,803,501	35.9	入湯税	-	-	-	
普通交付税	3,803,501	21.4	3,803,501	35.9	事業所税	-	-	-	
特別交付税	187,852	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	110	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	10,724,883	60.4	10,536,921	99.5	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,690	0.0	3,690	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	72,259	0.4	-	-	合計	5,224,350	100.0	-	
使用料	130,718	0.7	32,739	0.3					
手数料	103,596	0.6	-	-					
国庫支出金	3,155,371	17.8	-	-					
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,357,918	7.6	-	-					
財産収入	17,337	0.1	15,798	0.1					
寄附金	872,199	4.9	-	-					
繰入金	473,773	2.7	-	-					
繰越金	424,009	2.4	-	-					
諸収入	167,437	0.9	27	0.0					
地方債	264,800	1.5	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	91,500	0.5	-	-					
歳入合計	17,767,990	100.0	10,589,175	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	155,045	0.9	-	155,045	
総務費	1,882,773	11.1	4,088	1,694,516	
民生費	7,276,845	43.1	2,656	3,893,403	
衛生費	1,834,001	10.9	10,685	1,576,382	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	436,208	2.6	56,984	337,993	
商工費	308,622	1.8	4,413	252,524	
土木費	980,529	5.8	135,747	827,381	
消防費	821,626	4.9	41,454	787,749	
教育費	1,551,436	9.2	61,597	1,419,841	
災害復旧費	44,867	0.3	-	8,715	
公債費	1,594,536	9.4	-	1,594,536	
諸支出金	600	0.0	-	600	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,887,088	100.0	317,624	12,548,685	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,226,124	54.6	6,237,804	5,747,377	53.8
人件費	3,264,626	19.3	3,017,781	3,004,308	28.1
うち職員給	2,167,669	12.8	2,017,531	-	-
扶助費	4,366,962	25.9	1,625,487	1,148,533	10.8
公債費	1,594,536	9.4	1,594,536	1,594,536	14.9
元利償還金	1,594,536	9.4	1,594,536	1,594,536	14.9
うち元金	1,555,662	9.2	1,555,662	1,555,662	14.6
うち利子	38,874	0.2	38,874	38,874	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,298,473	43.2	6,208,112	4,914,044	46.0
物件費	2,386,599	14.1	1,960,408	1,190,468	11.1
維持補修費	12,349	0.1	11,865	11,865	0.1
補助費等	2,801,078	16.6	2,547,114	2,048,006	19.2
うち一部事務組合負担金	1,256,651	7.4	1,250,767	1,207,524	11.3
繰出金	1,854,272	11.0	1,485,514	1,476,181	13.8
積立金	7,338	0.0	6,374	-	-
投資・出資金・貸付金	236,837	1.4	196,837	187,524	1.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	362,491	2.1	102,769	-	-
うち人件費	17,271	0.1	17,271	-	-
普通建設事業費	317,624	1.9	94,054	-	-
うち補助	28,537	0.2	6,904	-	-
うち単独	282,527	1.7	80,590	-	-
災害復旧事業費	44,867	0.3	8,715	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,887,088	100.0	12,548,685	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	17,748	16,867	881	861	474	12,352	
2	土地区画整理事業特別会計	76	76	0	-	56	703	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	17,768	16,887	881	861		13,055	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	5,222	5,173	49	49	364	-	-	-
2	介護保険特別会計	4,840	4,678	162	162	741	-	-	-
3	後期高齢者医療特別会計	735	732	3	3	130	-	-	-
4	ガス事業会計	635	657	▲22	337	1	175	0	法適用企業
5	病院事業会計	2,675	2,618	57	407	487	335	210	法適用企業
6	下水道事業会計	1,603	1,490	114	267	467	5,082	2,861	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計	公営企業会計等				1,224	5,592	3,071		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-
5	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)	6,076	5,891	185	5,846	-	3,341	-
6	山武郡市広域行政組合(一般会計)	4,931	4,728	203	203	-	2,185	2,185
7	山武郡市広域水道企業団(水道事業会計)	4,735	4,628	107	3,160	-	1,893	-
8	東金市外三市町清掃組合(一般会計)	1,443	1,264	179	176	-	307	-
9	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-
10	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計	一部事務組合等							

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金	1,500,283	1,617,755	1,594,536	16.9	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準元利償還金					
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	396,989	361,140	346,411	3.7	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	79,035	83,596	77,046	0.8	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	2,501	1,460	1,141	0.0	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 1,978,808	2,063,951	2,019,134		
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	2,501	1,460	1,141	0.0
特定財源の額	(B) -	488	488		
標準財政規模	(C) 10,643,691	10,481,677	10,556,497		
算入公債費等の額	(D) 1,169,786	1,153,961	1,097,421		
	(C)-(D) 9,473,905	9,327,716	9,459,076		
実質公債費比率	(単年度)	8.5	9.8	9.7	
$((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) \times 100$	(3カ年平均)	8.9	9.1	9.3	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県大網白里市

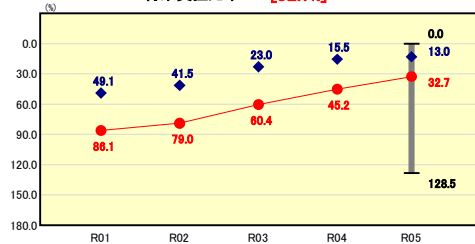
人口	48,180	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,320	人(R6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	58.08	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	17,767,990	千円	将来負担比率	32.7	%
歳出総額	16,887,088	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-3	
実質収支	860,514	千円	(年度毎)	R04 I-3 R05 I-3	
標準財政規模	10,556,497	千円			
地方債現在高	13,065,127	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況

将来負担比率 [32.7%]



類似団体内順位 36/52

全国平均 6.3

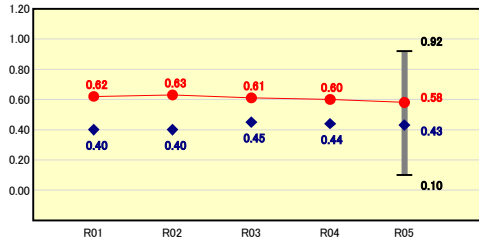
千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

義務教育施設等の空調設備整備事業や大道路整備事業等の大型事業の実施に伴い平成22年度から令和元年度まで市債現在高が増加し続けたことや、財源不足を基金の取崩しによって対応したことにより、令和元年度には将来負担比率が86.1%まで悪化した。その後の比率は、市債発行額の抑制による市債現在高の減少や基金取崩しの抑制(ふるさと納税、普通交付税の増加や支出の節減等)により、大きく減少している。
今後も、市債発行額の抑制により市債現在高は大きく減少する見通しであることから、比率は減少すると見込まれる。
類似団体平均と比べると依然高い水準であることから、優先度と緊急性を考慮した事

財政力

財政力指数 [0.58]



類似団体内順位 8/52

全国平均 0.48

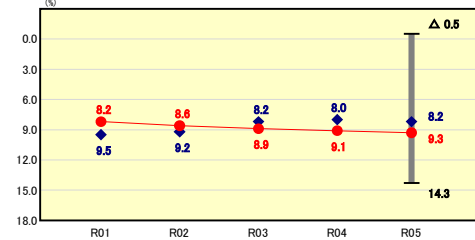
千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

市内に大型事業所等が少ないことにより、法人市民税収入額の割合が低いため、財政基盤が弱いことが以前より課題となっている。類似団体との比較では、平成27年度国勢調査において人口が5万人未満となり、市町村類型が下位グループ(人口5万人未満)になったため、それ以降は上回っている。
今後も市税の徴収率の向上、受益者負担の適正化等により、財源の確保に努めるとともに、行財政改革の推進、費用対効果を重視した事業選択により歳出の抑制及び効率化に取り組み、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.3%]



類似団体内順位 34/52

全国平均 5.6

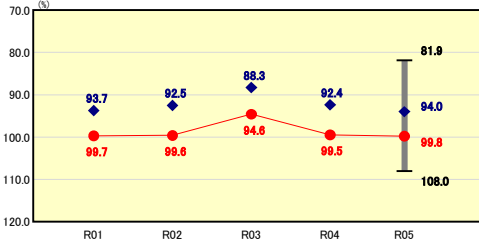
千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

臨時財政対策債、義務教育施設等の空調設備整備事業、道路整備事業の財源として発行した市債の元金償還の開始に伴い、実質公債費比率が増加し、類似団体平均を上回っている。
公債費は令和4年度にピークを迎え、その後減少に転じるものの、依然として高い水準で推移することから、引き続き、実施事業の選択を慎重に行い、市債発行額を抑制することで改善に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [99.8%]



類似団体内順位 48/52

全国平均 93.1

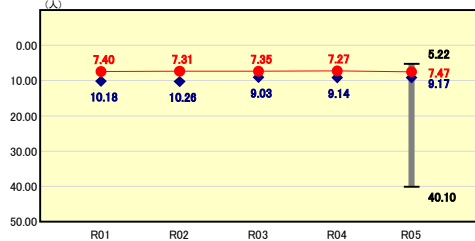
千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

歳出面で扶助費や人件費が増加し、歳入面で臨時財政対策債が減少したため、前年度比0.3%増の99.8%となり、依然として類似団体平均を大きく上回っている。
扶助費については、障害福祉サービス費や医療扶助費等の社会福祉関係費が年々増加しており、比率が悪化する大きな要因となっているため、資格審査等の適正化による抑制を図る。
人件費の増加については、人勤に基づく給与改定によるものだが、職員数の抑制や時間外手当の縮減を図り、人件費の抑制に努める。
今後も企業誘致の推進や有料広告等の歳入確保策、歳出面では公共施設のあり方の見直し(施設の統合等)を行うことで経常経費の削減に努め、経常収支比率の改善を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.47人]



類似団体内順位 7/52

全国平均 8.32

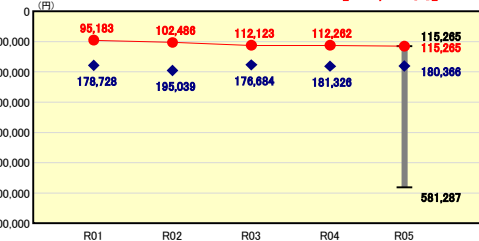
千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数の抑制に努めていることもあり、類似団体内平均値を下回る状況を維持している。
今後も行政サービスを維持するとともに定員管理の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,265円]



類似団体内順位 1/52

全国平均 158,103

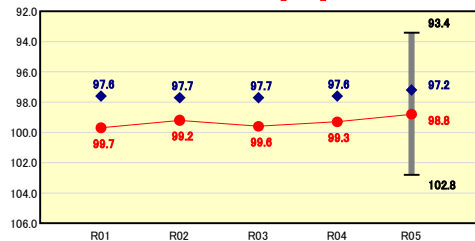
千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を大幅に下回っている要因として、ごみ処理業務、常備消防、電算業務等を一部事務組合において共同処理を行っていることなどが挙げられる。
令和5年度は、ふるさと納税の増収に伴い事務委託料等が増加した。今後は、システム関係委託料、点検等の維持管理経費や、公共施設のあり方を含めた管理経費の見直しなどによる物件費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.8]



類似団体内順位 39/52

全国市平均 98.6

全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

人材確保の観点から初任給を国より高く設定していること、また、高等学校卒・短期大学卒の職員も職務遂行能力に応じて管理職に就任していることが要因となり、類似団体を上回っている。
給与の適正化及び人件費抑制策として昇給基準を改正しているが、今後さらに給与制度の見直しを検討する等、引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県大網白里市

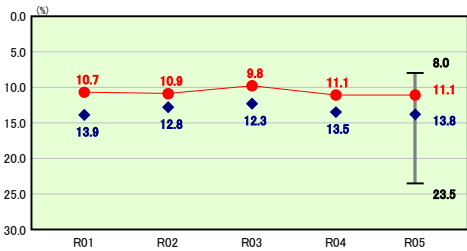
経常収支比率の分析

人口	48,180	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	47,320	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	58.08	km ²	実収公債費比率	9.3	%
歳入総額	17,767,990	千円	将来負担比率	32.7	%
歳出総額	16,887,088	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-3	
実収収支	860,514	千円	(年度毎)	R04 I-3 R05 I-3	
標準財政規模	10,556,497	千円			
地方債現在高	13,055,127	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



類似団体内順位
10/52

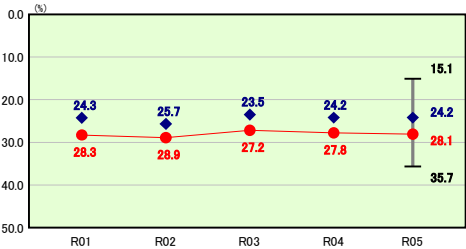
全国平均
15.2

千葉県平均
18.4

物件費の分析欄

令和5年度は物価高騰の影響やふるさと納税の増収による事務委託料の増に伴い物件費が増加しているが、ごみ処理や常備消防等を一部事務組合で共同処理していることから、一部事務組合への負担金のうち、物件費に相当する経費についても、補助費等に分類されていることが、類似団体平均を下回っている主な要因として考えられる。
今後も、行財政改革の取組み強化により、物件費の抑制に努める。

人件費



類似団体内順位
45/52

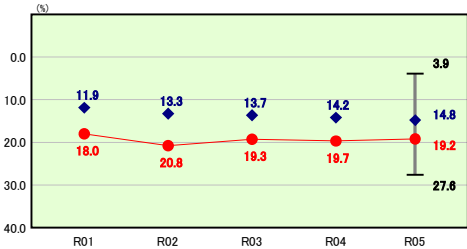
全国平均
25.5

千葉県平均
27.3

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、依然として類似団体平均を上回っていることから、人事行政の更なる適正化に努める。

補助費等



類似団体内順位
41/52

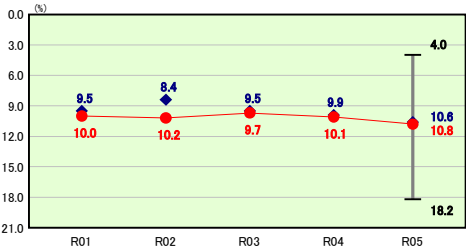
全国平均
10.7

千葉県平均
8.6

補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、物件費に相当するごみ処理経費、常備消防費等を一部事務組合で共同処理しており、一部事務組合負担金が補助費に分類されていることが影響していると考えられる。
一部事務組合に対しても、職員数、給与の適正化や物件費の抑制を求めるとともに、団体補助金等の適正化を推進し、継続的な見直しを行っている。
加えて、病院事業会計への負担金等も類似団体平均を上回る要因となっていることから、病院の経営改善に向けた取組みに努める。

扶助費



類似団体内順位
32/52

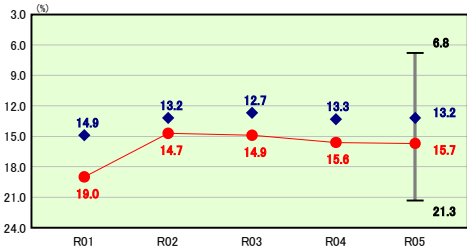
全国平均
13.2

千葉県平均
13.3

扶助費の分析欄

障害福祉サービス費の増加が主な要因となり、依然として類似団体平均を上回っている。
今後、財政の健全性を確保するため、資格審査や給付の適正化等に努める。

その他



類似団体内順位
44/52

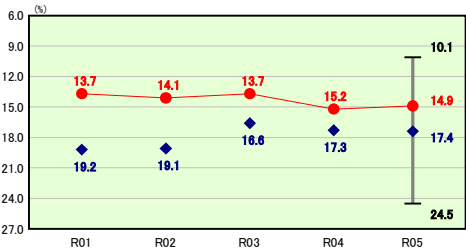
全国平均
12.6

千葉県平均
12.2

その他の分析欄

特別会計や公営企業への繰出金等の影響により、全国平均、千葉県平均、類似団体平均のいずれも上回っている。
経常経費の削減に努めるとともに、徴収体制の強化などによる一般財源の増加に努める。

公債費



類似団体内順位
15/52

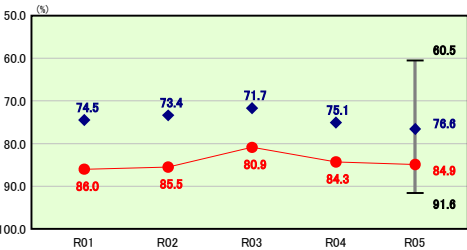
全国平均
15.9

千葉県平均
13.7

公債費の分析欄

類似団体平均を下回っているが、令和4年度に公債費はピークを迎えており、財政を逼迫する要因となっていた。
令和5年度以降は減少していく見通しであるものの、今後は、公共施設・インフラの老朽化対策に係る普通建設事業費の増加が予定されていることから、市債の発行を当年度の元金償還額以内とするなど、公債費の適正管理に努める。

公債費以外



類似団体内順位
49/52

全国平均
77.2

千葉県平均
79.8

公債費以外の分析欄

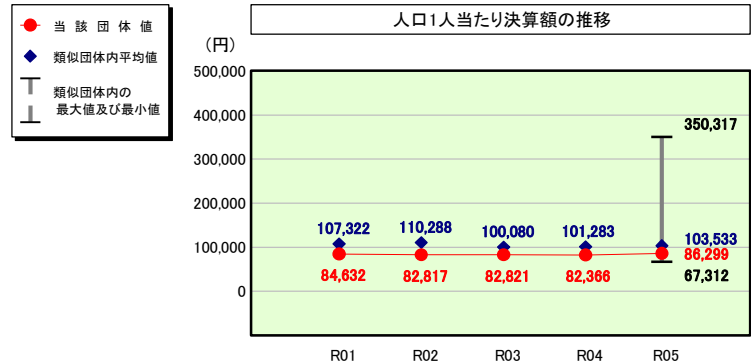
特別会計や公営企業会計への繰出金等の影響により、全国平均、千葉県平均、類似団体平均のいずれも上回っている。
病院事業及び下水道事業においては、今後、人口減少や施設の老朽化等により経営環境の厳しさが一層増すものと見込まれていることから、経費の節減など、一般会計の負担額を減らすため、経営改善に向けた取組みに努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県大網白里市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

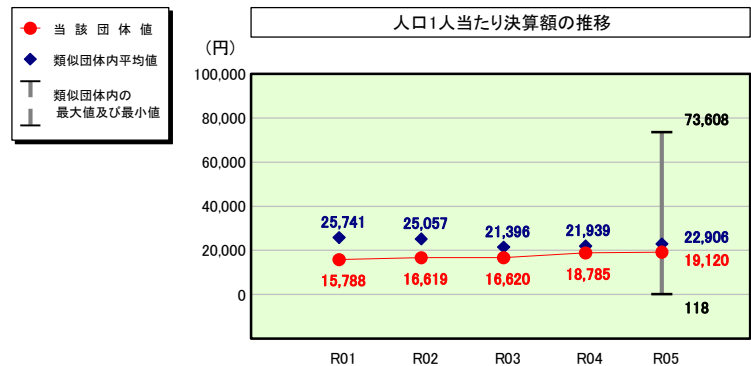
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,264,626	67,759	90,724	▲ 25.3
一部事務組合負担金(補助費等)	606,263	12,583	11,342	10.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	210,268	4,364	1,033	322.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	186,831	3,878	3,647	6.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,271	358	1,693	▲ 78.9
▲退職金	▲ 127,370	▲ 2,644	▲ 4,922	▲ 46.3
合計	4,157,889	86,299	103,533	▲ 16.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.47	9.17	▲ 1.70
ラスパイレース指数	98.8	97.2	1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

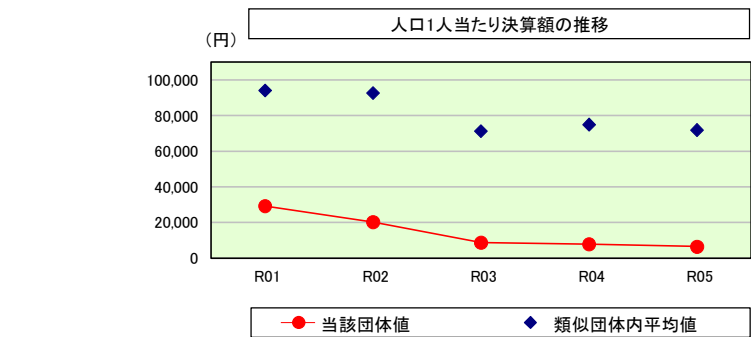
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,594,536	33,095	59,793	▲ 44.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	346,411	7,190	14,599	▲ 50.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	77,046	1,599	2,530	▲ 36.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,141	24	188	▲ 87.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 488	▲ 10	▲ 4,866	▲ 99.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,097,421	▲ 22,778	▲ 49,341	▲ 53.8
合計	921,225	19,120	22,906	▲ 16.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

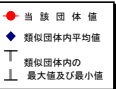
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	1,439,451	29,257	▲ 29.1	94,081	10.5	▲ 39.6
うち単独分	751,862	15,282	▲ 26.2	48,949	11.5	▲ 37.7
R02	992,998	20,282	▲ 30.7	92,632	▲ 1.5	▲ 29.2
うち単独分	513,734	10,493	▲ 31.3	47,978	▲ 2.0	▲ 29.3
R03	424,723	8,725	▲ 57.0	71,279	▲ 23.1	▲ 33.9
うち単独分	371,161	7,625	▲ 27.3	36,731	▲ 23.4	▲ 3.9
R04	383,113	7,913	▲ 9.3	74,994	5.2	▲ 14.5
うち単独分	282,364	5,832	▲ 23.5	36,188	▲ 1.5	▲ 22.0
R05	317,624	6,592	▲ 16.7	71,849	▲ 4.2	▲ 12.5
うち単独分	282,527	5,864	0.5	36,144	▲ 0.1	0.6
過去5年間平均	711,582	14,554	▲ 28.6	80,967	▲ 2.6	▲ 26.0
うち単独分	440,330	9,019	▲ 21.6	41,198	▲ 3.1	▲ 18.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県大網白里市

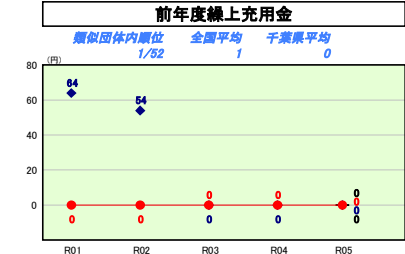
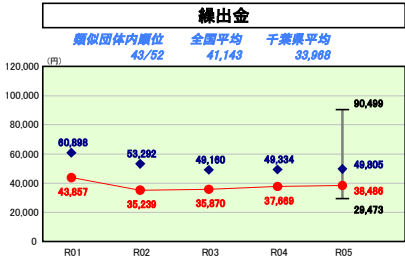
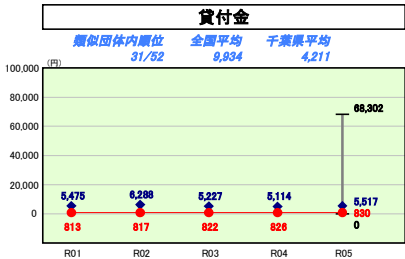
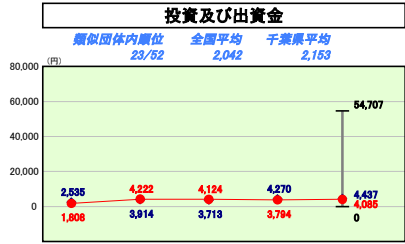
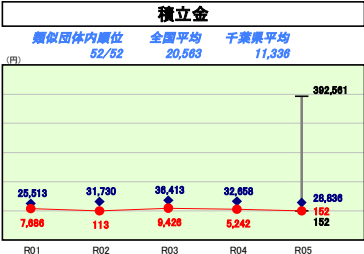
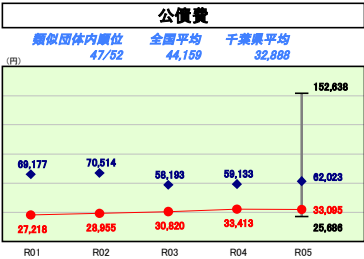
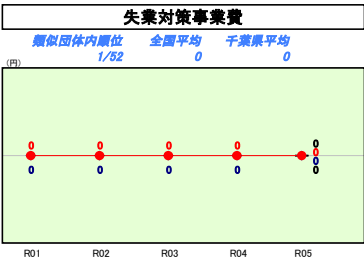
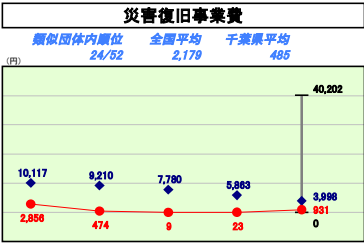
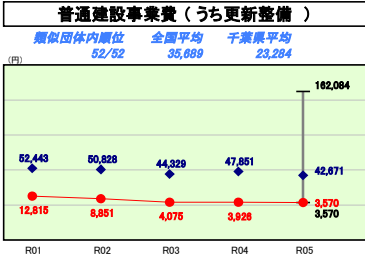
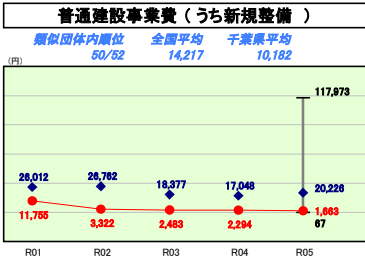
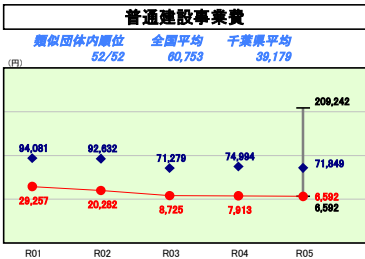
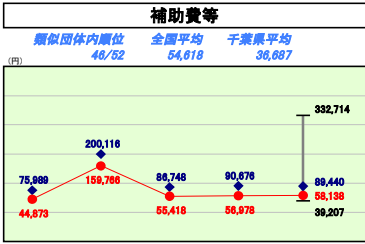
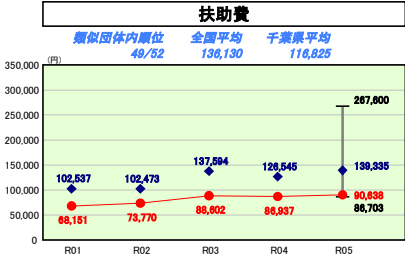
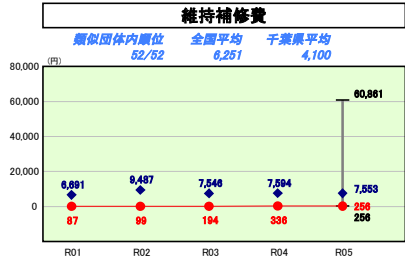
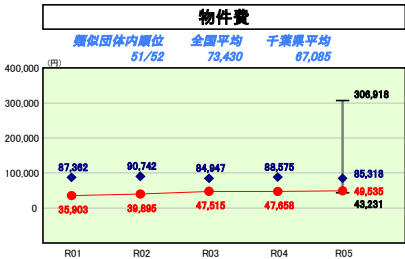
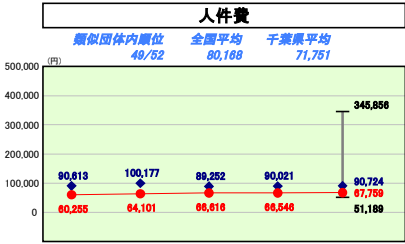
人口	48,180人(※6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,320人(※6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	58.08km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	17,767,990千円	将来負担比率	32.7	%
歳出総額	16,887,088千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-3	
実質収支	880,514千円	(年度毎)	R04 I-3 R06 I-3	
標準財政規模	10,556,487千円			
地方債現在高	13,055,127千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

人件費については、人動に基づく給与改定の影響により決算額は増加しているが、類似団体内では人口が多い分類であるため、住民1人当たりのコストは類似団体内で低い水準となっていると考えられる。

物件費については、物価高騰の影響やふるさと納税の増収による事務委託料の増により、決算額は増加しているが、類似団体内の平均値を下回っている。要因として、ごみ処理業務、常備消防、電算業務等を一部事務組合において共同処理を行っていることなどが挙げられる。

扶助費については、物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金の実施等により決算額は増加している。加えて、利用者の増加に伴い、障害福祉サービス費が年々増加していることから、財政の健全性を確保するため、引き続き資格審査や給付の適正化等に努める。

普通建設事業費については、大網駅東地区調査設計等の完了や消防ポンプ自動車購入完了などにより、新規整備、更新整備共に減少している。

公債費については、近年実施された大型事業の財源として発行した市債の元金償還の開始に伴い増加傾向となっていたが、令和4年度以降は高水準ではありつつも減少していくと見込んでいる。

今後も、住民1人当たりの費用については、公債費、扶助費を中心に高水準で推移することが見込まれ、施設の老朽化・防災対策に伴い普通建設事業費も増加していくことが想定されることから、令和7年2月に策定した『持続可能な財政運営に向けた取組み』に基づき、歳入・歳出の両面における対策を実施し、財政体質の改善を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県大網白里市

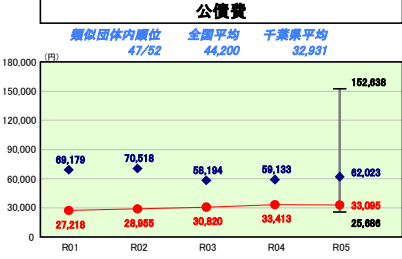
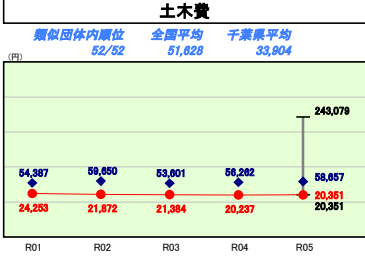
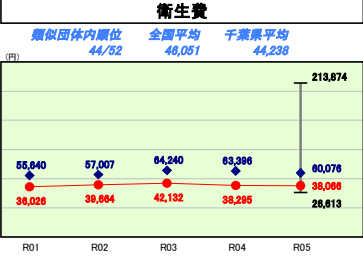
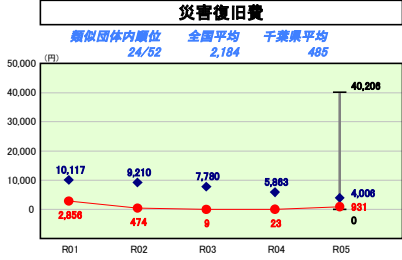
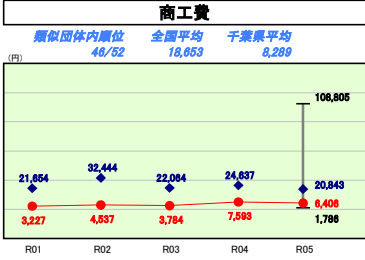
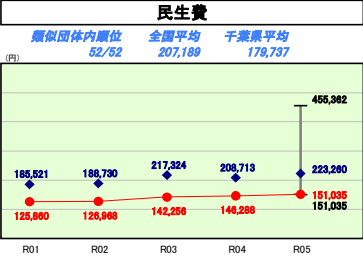
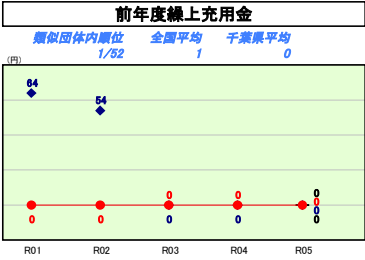
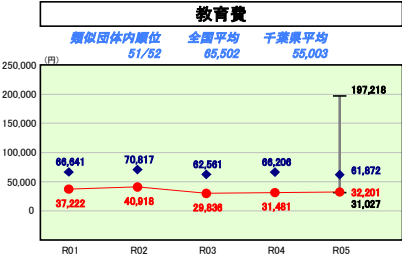
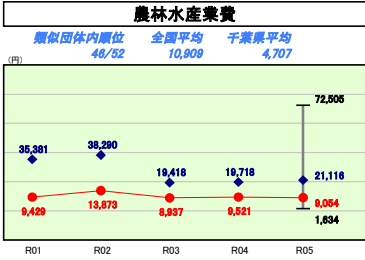
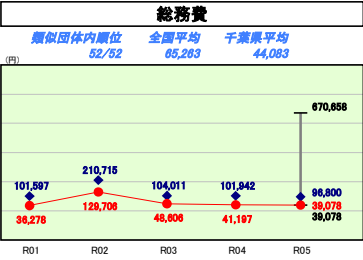
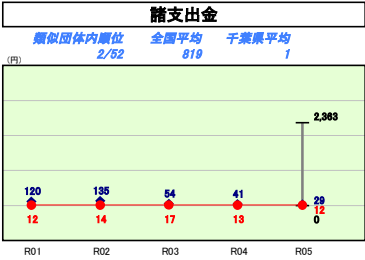
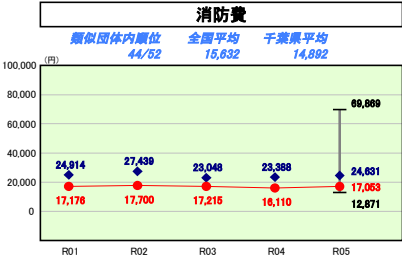
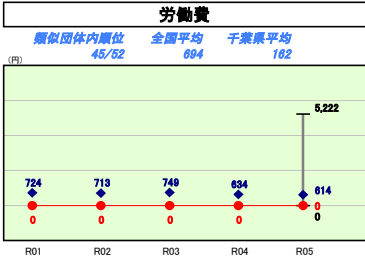
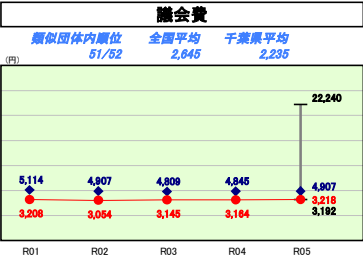
人口	48,180人(第1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,320人(第1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	58.08km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	17,767,990千円	将来負担比率	32.7	%
歳出総額	16,887,089千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-3	
実収支	880,514千円	(年度毎)	R04 I-3 R06 I-3	
標準財政規模	10,556,487千円			
地方債現在高	13,055,127千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

総務費については、減債基金元金積立金の皆減などにより、住民一人当たりの費用は減少している。

民生費については、物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金の実施や利用者増に伴う障害福祉サービス費の増加により、住民一人当たりの費用は増加している。

衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の減少などにより、住民一人当たりの費用は減少している。

商工費については、がんばる中小企業等応援給付金の完了による皆減などにより、住民一人当たりの費用は減少している。

教育費については、教育情報システム更新によるコンピュータ機器及びネットワーク使用料の増加などにより、住民一人当たりの費用は増加している。

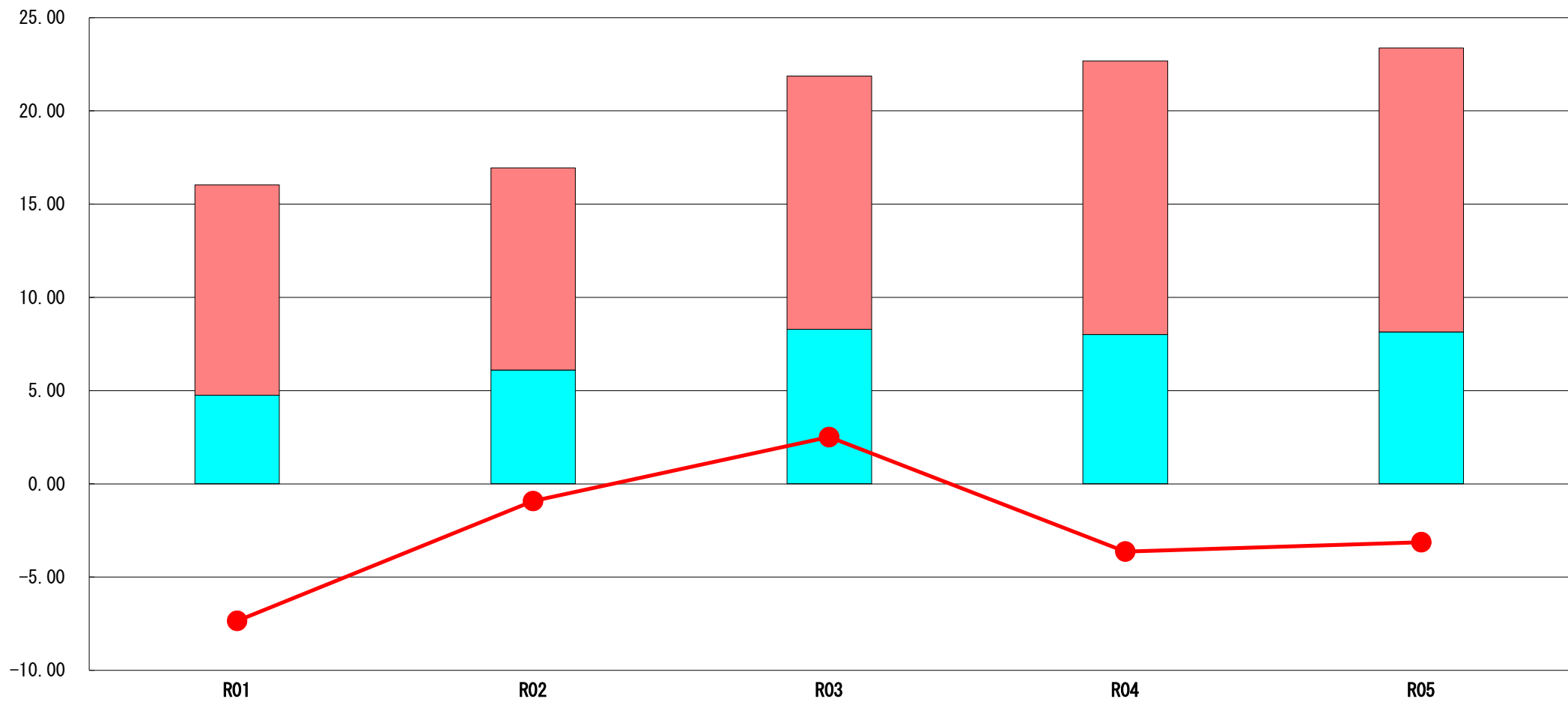
消防費については、山武都市広域行政組合負担金(常備消防費)の増加などにより、住民一人当たりの費用は増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県大網白里市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
<div></div> 財政調整基金残高		11. 27	10. 85	13. 58	14. 67	15. 22
<div></div> 実質収支額		4. 76	6. 10	8. 29	8. 01	8. 15
<div></div> 実質単年度収支		▲ 7. 35	▲ 0. 92	2. 51	▲ 3. 63	▲ 3. 13

分析欄

近年実施された大型事業の財源として多額の市債を発行したことによる公債費の増加や、平成25年1月1日の市制施行に伴う扶助費の増加などが主な要因となり財源不足が続いていることから、実質単年度収支は赤字となっているが、基金の取崩しにより実質収支は黒字となっている。

令和5年度の財政調整基金残高については、実質収支の黒字拡大に伴い、取崩額を上回る歳計剰余金を積み立てたため、前年度比で増加している。

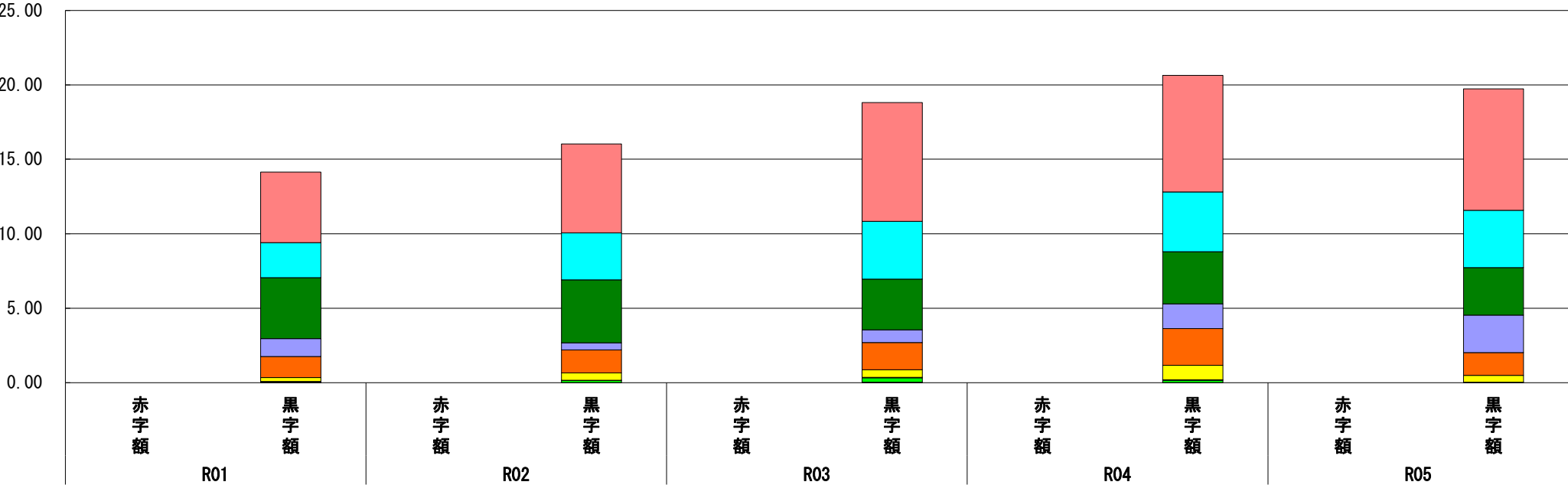
今後は、令和7年2月に策定した『持続可能な財政運営に向けた取組み』に基づき、歳入・歳出の両面における対策を実施し、財政体質の改善を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県大網白里市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
一般会計		4.75	5.96	7.99	7.83	8.15
病院事業会計		2.35	3.16	3.87	4.01	3.85
ガス事業会計		4.09	4.23	3.41	3.51	3.19
下水道事業会計		1.20	0.47	0.86	1.66	2.52
介護保険特別会計		1.42	1.56	1.82	2.45	1.53
国民健康保険特別会計		0.27	0.47	0.51	0.97	0.46
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.04	0.04	0.04	0.02
土地区画整理事業特別会計		0.00	0.13	0.30	0.16	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.00	0.02	0.00	-

分析欄

本市の特別会計に赤字額は発生していないものの、病院事業会計においては医業収益の減少、下水道事業会計においては施設老朽化による修繕費の増加等により、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれる。

また、ガス事業会計においても、令和5年決算の収益で損失が生じるなど、経営状況が厳しいものとなっている。

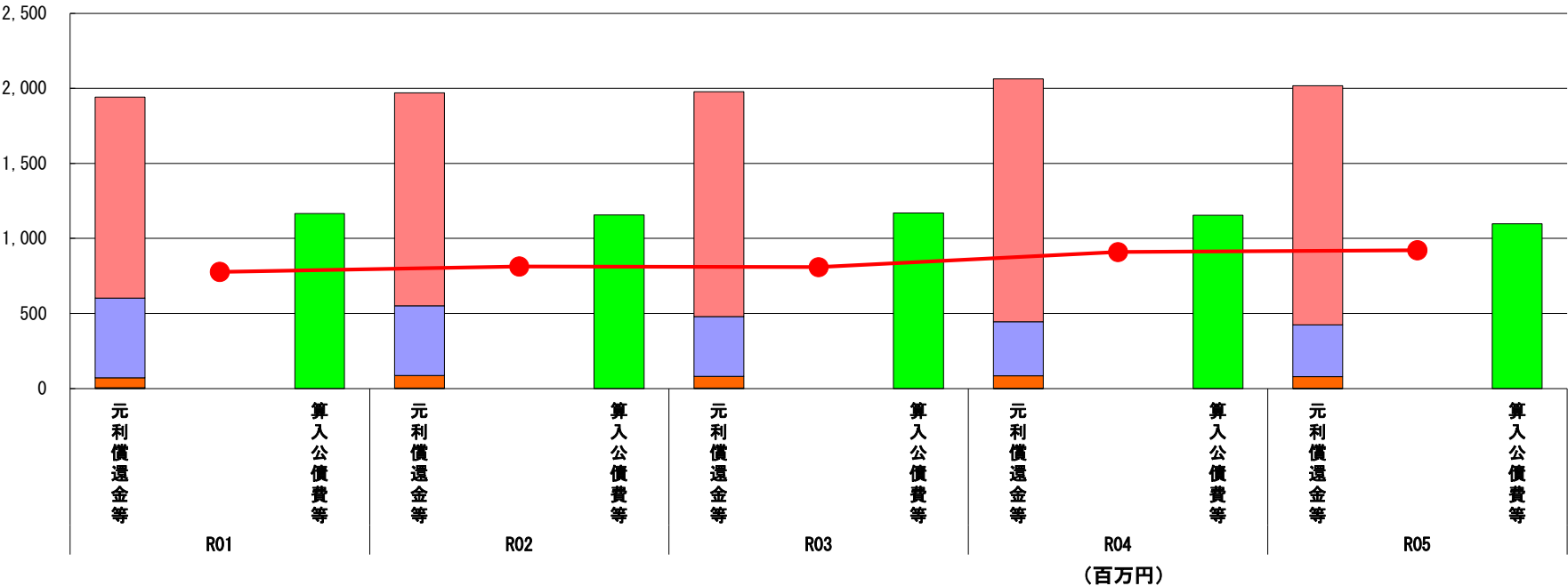
特別会計等への一般会計負担額は増加傾向にあるため、歳出削減や歳入確保策、経営戦略の実施を通じて、各会計のスリム化に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県大網白里市

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,339	1,418	1,500	1,618	1,595
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		531	465	397	361	346
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		66	83	79	84	77
	債務負担行為に基づく支出額		6	4	3	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,165	1,157	1,170	1,155	1,098
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		777	813	809	909	921

分析欄

令和5年度の元利償還金等は、臨時財政対策債や教育施設・公民館の耐震化等の大型事業に係る市債が償還終了となったことにより、前年度比で減少している。

元利償還金は、近年実施された大型事業の財源として発行した市債の元金償還の開始に伴い増加傾向となっていたが、令和4年度をピークとし、令和5年度以降は高水準ではありつつも減少すると見込まれる。

今後は、市債の発行を当年度の元金償還額以内とするなど、公債費を適正に管理し、実質公債費比率の改善に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

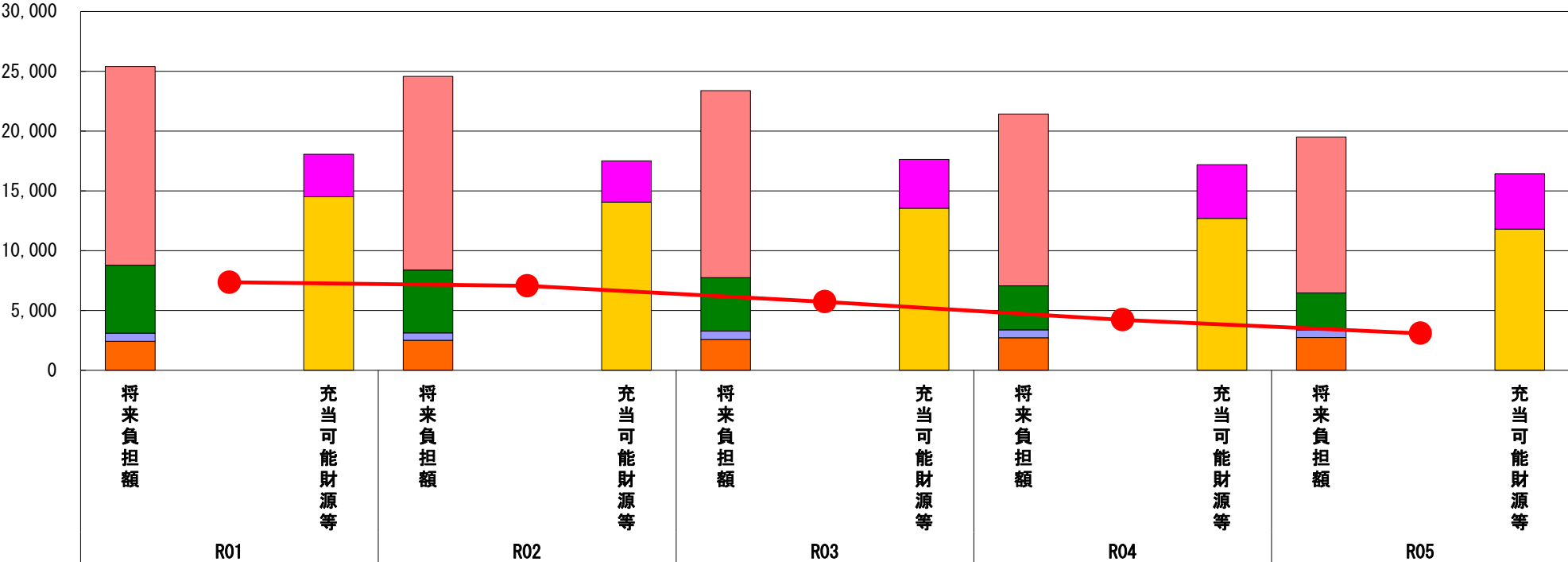
当市では、満期一括償還地方債を発行していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県大網白里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,603	16,189	15,616	14,346	13,055
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,693	5,236	4,458	3,677	3,072
	組合等負担等見込額		674	619	697	681	634
	退職手当負担見込額		2,428	2,523	2,590	2,713	2,749
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,529	3,429	4,080	4,489	4,597
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		14,516	14,072	13,558	12,702	11,820
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,353	7,067	5,723	4,225	3,093

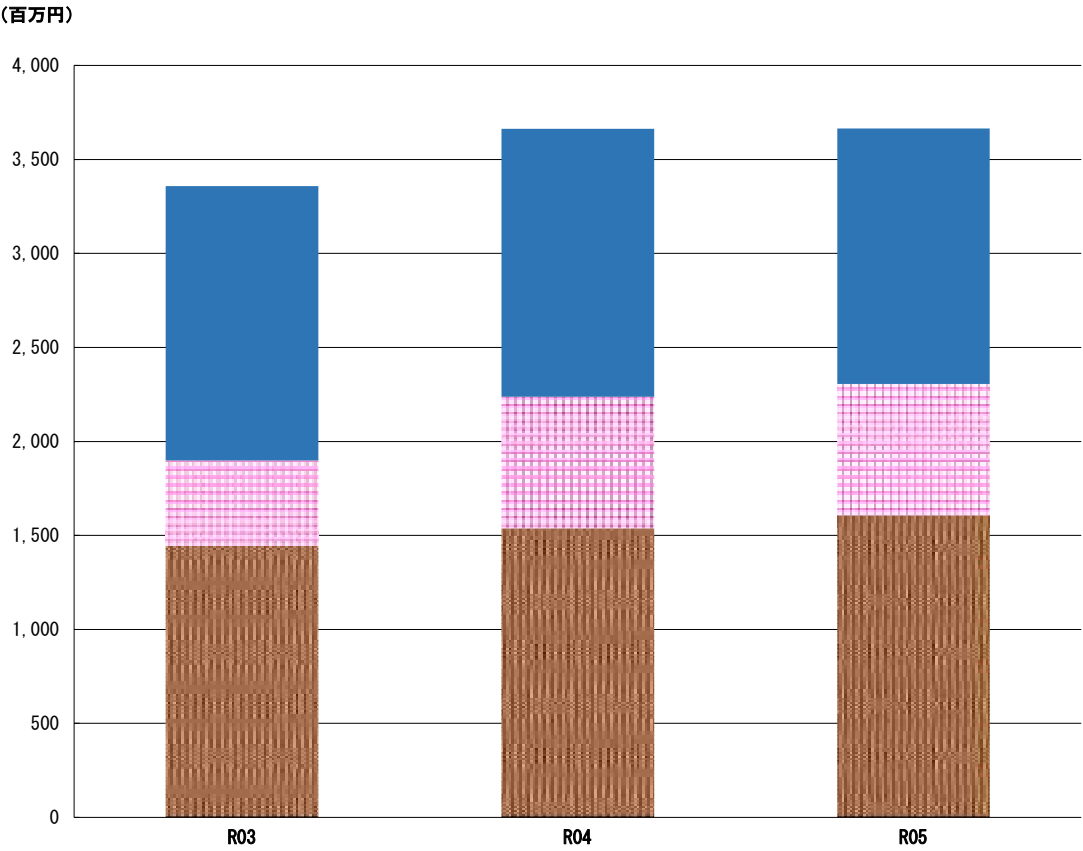
分析欄

地方債の現在高は、児童福祉施設や義務教育施設等の整備・改修事業のほか、圏央道スマートインターチェンジ関連事業及び大網駅東土地区画整理事業などの都市基盤整備事業の財源として多額の市債を発行した影響で増加傾向であったが、市債発行の抑制に取組んだことで令和2年度からは減少傾向となっている。

基金については、上記理由による公債費の増加や、市制施行に伴う扶助費の増加などを要因とする財源不足を補うために財源調整基金等を取り崩しており、残高が年々減少している状況であったが、令和5年度については、歳出の抑制等によって、基金を積み増すことができた。

今後も、公債費の高止まり等を要因とする財源不足に対し、基金取崩しによる補てんを極力控えるため、市債の新規発行を抑制することに加え、令和7年2月に策定した『持続可能な財政運営に向けた取組み』に基づき、歳入・歳出の両面における対策を実施し、財政体質の改善を図っていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分		R03	R04	R05
財政調整基金		1,445	1,538	1,606
減債基金		454	700	700
その他特定目的基金		1,460	1,426	1,360
	庁舎等建設基金	949	950	947
	社会福祉基金	282	264	238
	公共施設整備改修基金	211	188	151
	森林環境整備基金	14	20	20
	スポーツ振興基金	4	4	4
基金残高合計		3,358	3,664	3,667

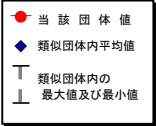
令和5年度	千葉県大網白里市
<div>基金全体</div> <div>(増減理由) その他特定目的基金は、森林環境整備基金を除き、各基金の使途に沿って取り崩したため、合計66百万円の減となったものの、財政調整基金は、歳入面での普通交付税の増加や歳出の抑制等により、68百万円積み立てることができたため、基金全体としては、3百万円の増となった。</div> <div>(今後の方針) 基金に依存した予算編成からの脱却を目的に、未利用公有財産の売却や有効活用をはじめとする歳入の確保策の強化や、歳出面では既存事業の廃止・縮小や公共施設の効果的な維持管理手法の検討・実施などによる経費の削減に重点的に取り組むとともに、計画的な基金への積み立てを行っていく。</div>	
<div>財政調整基金</div> <div>(増減理由) 近年、公債費の増加や、平成25年1月1日の市制施行による扶助費の増加が主な要因となり、歳出が増加し財源不足が生じている。その財源不足に対し、基金の取崩しに頼った調整を続けたことから基金残高は減少傾向にあったが、令和5年度は、歳出面での抑制に加え、公債費のピークアウトや普通交付税の増加等によって取崩し額を抑制し、決算剰余金を420百万円積み立てることができ、増加となった。</div> <div>(今後の方針) 基金に依存した予算編成からの脱却を目的に、未利用公有財産の売却や有効活用をはじめとする歳入の確保策の強化を図るとともに、歳出面では、効果の検証を踏まえた既存事業の廃止・縮小などによる経費の削減に重点的に取り組むとともに、計画的な基金への積み立てを行っていく。 財政調整基金の残高は、標準財政規模の20%（約20億円）を目標とする。</div>	
<div>減債基金</div> <div>(増減理由) 増減なし。</div> <div>(今後の方針) 将来の市債の償還に備え、償還財源を確保するため、『持続可能な財政運営に向けた取組み』に基づいて財政体質の改善を図り、引き続き、基金への計画的な積み立てを目指す。</div>	
<div>その他特定目的基金</div> <div>(基金の使途) ・庁舎等建設基金：大網白里市庁舎等の建設のための財源 ・社会福祉基金：高齢化社会の到来に備えた地域における福祉活動の促進や生活環境の形成等を図るための財源 ・公共施設整備改修基金：教育施設、ごみ処理施設、道路などの公共施設等の建設又は改修のための財源 ・森林環境整備基金：森林整備及びその促進を図るための財源 ・スポーツ振興基金：市民のスポーツ振興を図るための財源</div> <div>(増減理由) ・庁舎等建設基金：庁舎整備実施設計(前払金)の財源として取崩しを行ったため。 ・社会福祉基金：子育て交流センターの運営に係る指定管理料等の財源として取崩しを行ったため。 ・公共施設整備改修基金：市単独事業である道路や排水路の維持修繕事業の財源として取崩しを行ったため。</div> <div>(今後の方針) 庁舎等建設基金：本庁舎の整備改修工事の進捗に伴い、取崩し予定。 その他の基金：財源不足を補うため、基金の使途に沿った事業へ複数年度に分けて、取崩し予定。</div>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

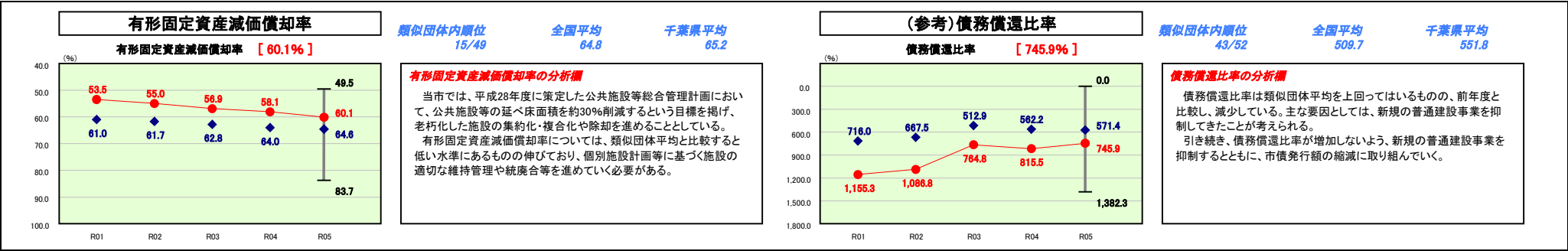
令和5年度

千葉県大網白里市

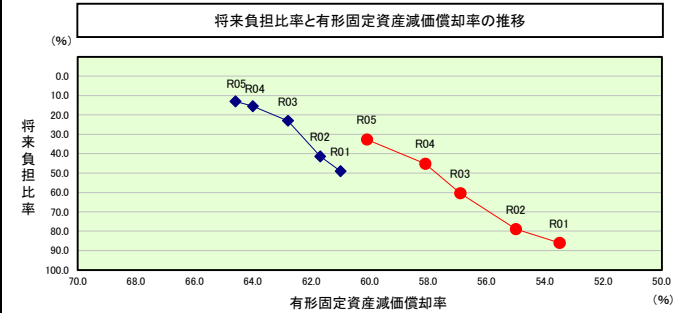
人口	48,180人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,320人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.08	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	17,767,990	千円	将来負担比率	32.7	%
歳出総額	16,887,088	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-3	
実質収支	860,514	千円	(年度毎)	R04 I-3 R05 I-3	
標準財政規模	10,556,497	千円			
地方債現在高	13,055,127	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



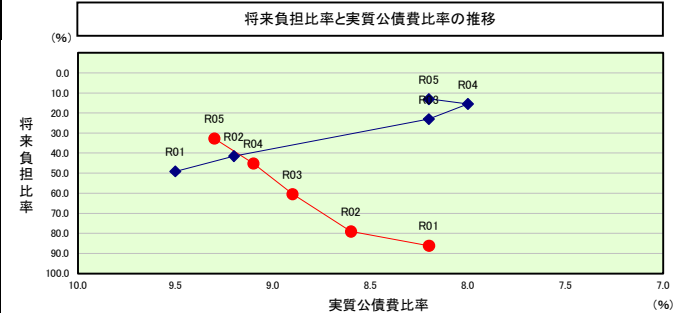
分析欄

地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率が低下している。有形固定資産減価償却率についても、上昇傾向にあるが、類似団体よりも低い水準となっている。今後、市債発行額の縮減に努めるとともに、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づく施設の適切な維持管理や統廃合等に取り組んでいく。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	86.1	79.0	60.4	45.2	32.7
	有形固定資産減価償却率	53.5	55.0	56.9	58.1	60.1
類似団体内平均値	将来負担比率	49.1	41.5	23.0	15.5	13.0
	有形固定資産減価償却率	61.0	61.7	62.8	64.0	64.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は上昇傾向にある。上昇の主な要因としては、過去に施設等の整備のために発行した市債の償還開始が考えられる。将来負担比率は類似団体と比較して高いものの、低下傾向にある。低下の主な要因としては、新規の普通建設事業を抑制し、市債発行額を縮減してきたことが考えられる。今後、事業の選択を慎重に行い、市債発行の抑制に努める必要がある。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	86.1	79.0	60.4	45.2	32.7
	実質公債費比率	8.2	8.6	8.9	9.1	9.3
類似団体内平均値	将来負担比率	49.1	41.5	23.0	15.5	13.0
	実質公債費比率	9.5	9.2	8.2	8.0	8.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県大網白里市

人口	48,190	人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,320	人(国.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	58.08	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	17,767,990	千円	将来負担比率	32.7	%
歳出総額	16,887,088	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-3	
実質収支	880,514	千円	(年度毎)	R04 I-3 R06 I-3	
標準財政規模	10,556,497	千円			
地方債残高	13,065,127	千円			



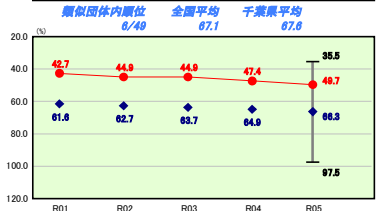
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

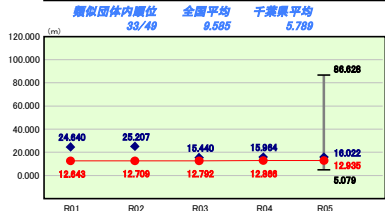
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

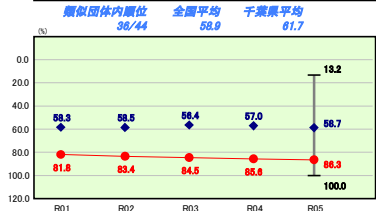
【道路】
有形固定資産減価償却率



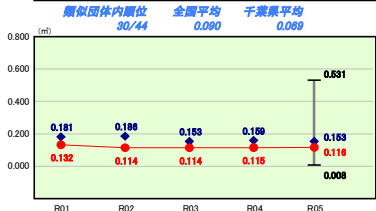
【道路】
一人当たり延長



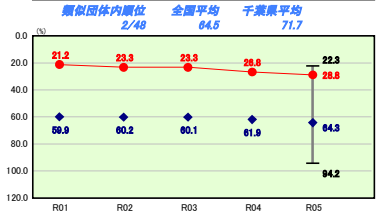
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



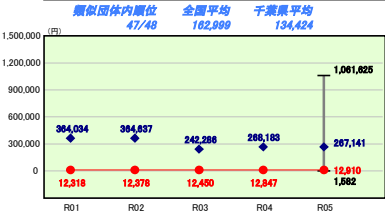
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



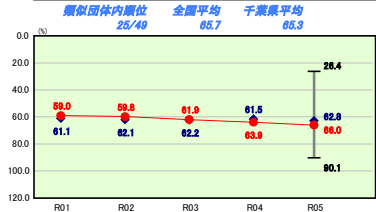
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



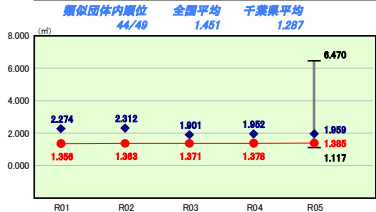
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



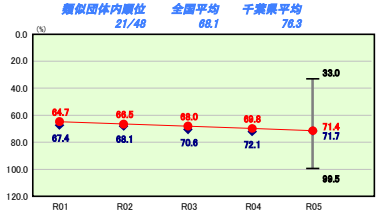
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



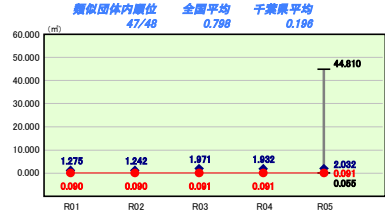
【学校施設】
一人当たり面積



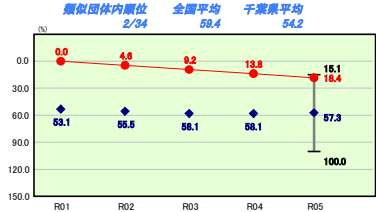
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



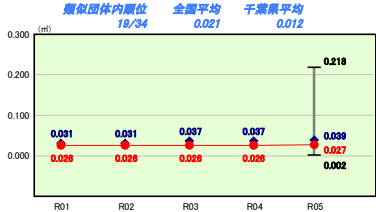
【公営住宅】
一人当たり面積



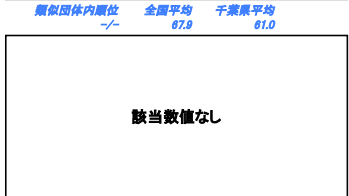
【児童館】
有形固定資産減価償却率



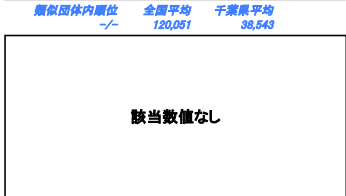
【児童館】
一人当たり面積



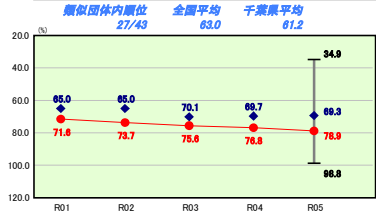
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



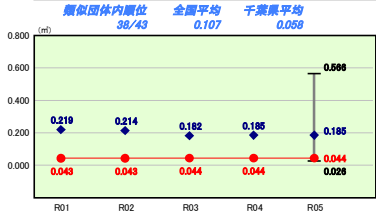
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、幼稚園・保育所、学校施設、公民館については、類似団体平均を上回っている。
利用率の低かった幼稚園について、令和6年度に1園、令和7年度に1園が統合したことにより2園が廃園となったため、維持管理にかかる費用の減少を見込んでいる。
学校施設については、有形固定資産減価償却率の増加が続き、令和4年度から類似団体平均を若干上回っている。
今後は、令和5年度に策定した個別施設計画及び令和7年度に策定した小中学校再編計画に基づき、施設の適切な維持管理や統廃合に取り組んでいく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県大網白里市

人口	48,190	人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,320	人(国.1.1現在)	通期実質赤字比率	-	%
面積	58.08	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	17,767,990	千円	将来負担比率	32.7	%
歳出総額	16,887,088	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-3	
実質収支	880,514	千円	(年度毎)	R04 I-3 R05 I-3	
標準財政規模	10,556,497	千円			
地方債現在高	13,055,127	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
-/ 50.8 51.2

該当数値なし

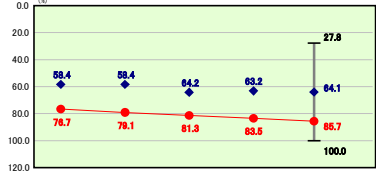
【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
-/ 0.037 0.028

該当数値なし

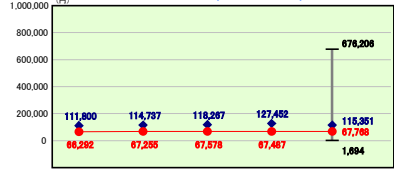
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
42/46 63.2 64.4



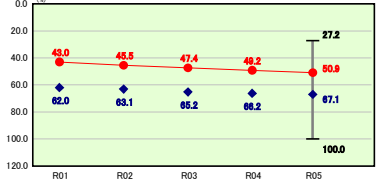
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
32/46 82,058 84,248



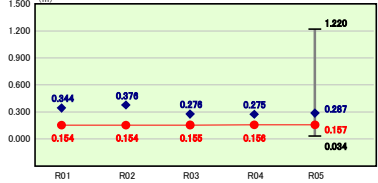
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
8/49 62.8 64.2



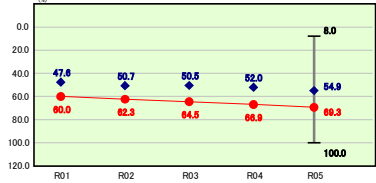
【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
42/49 0.159 0.084



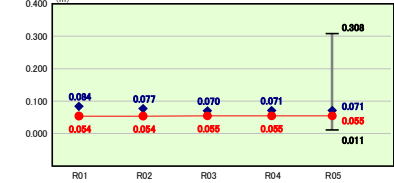
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
30/42 62.8 60.2



【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
18/42 0.035 0.029



【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
-/ 58.8 60.7

該当数値なし

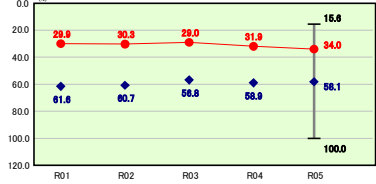
【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
-/ 0.078 0.035

該当数値なし

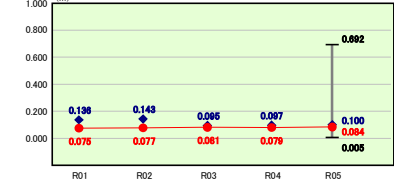
【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
10/44 61.2 61.6



【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
30/44 0.072 0.063



【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
-/ 54.8 60.0

該当数値なし

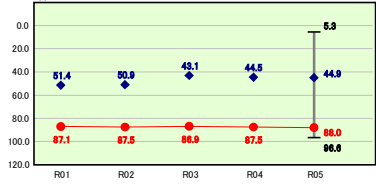
【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
-/ 0.105 0.059

該当数値なし

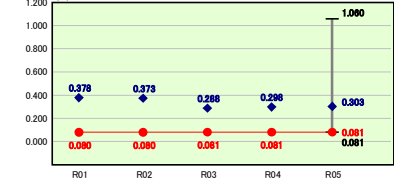
【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
42/49 51.1 48.7



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
48/49 0.198 0.150



施設情報の分析値

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、庁舎、一般廃棄物処理施設、保健センターである。
特に庁舎は、竣工から50年以上が経過し、老朽化が顕著である。一人当たり面積についても、類似団体平均と比較し1/3以下と最低水準であり、全国平均と比較しても1/2以下となっている。
現状、事務量の増加への対応に伴う職員数やシステム機器等の増により狭隘化が著しい状況にあるほか、バリアフリーにも十分対応していない。
そのため、令和7年度から令和9年度にかけて本庁舎の耐震工事等を実施することとしている。
今後も庁舎に係る個別施設計画に基づき、更新、長寿命化等の対策を実施していく必要がある。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	V－2	指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	7,248,785	7,268,880	実質収支比率	3.7	9.9				
市町村名	酒々井町			地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	7,023,082	6,789,481	経常収支比率	94.7	94.6				
						財源超過	×	歳入歳出差引	225,703	479,399	(※1)	(95.8)	(97.2)				
						首都	○	翌年度に繰越すべき財源	49,524	13,199	標準財政規模	4,794,397	4,692,569				
						近畿	×	実質収支	176,179	466,200	財政力指数	0.71	0.74				
人口	令和2年国調(人)	20,745 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-290,021</td> <td>56,691</td> <th>公債費負担比率</th> <td>9.9</td> <td>9.9</td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-290,021	56,691	公債費負担比率	9.9	9.9				
	平成27年国調(人)	20,955 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>21,060</td> <td>16,881</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	×	積立金	21,060	16,881	健全化判断比率						
	増減率 (%)	-1.0 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)	令06.01.01(人)	20,207 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>253,662</td> <td>386,801</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	253,662	386,801	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	19,352 <th rowspan="2">第1次</th> <td>264</td> <td>257</td> <th>指数表選定</th> <th>×</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-522,623</td> <td>-313,229</td> <th>実質公債費比率</th> <td>5.7</td> <td>5.7</td>	第1次	264	257	指数表選定	×	実質単年度収支	-522,623	-313,229	実質公債費比率	5.7	5.7				
	令05.01.01(人)	20,339		2.9	2.8					将来負担比率	4.0	12.5					
	うち日本人(人)	19,642 <th rowspan="2">第2次</th> <td>1,391</td> <td>1,543</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第2次	1,391	1,543												
	増減率 (%)	-0.6		15.5	17.1												
	うち日本人(%)	-1.5 <th rowspan="2">第3次</th> <td>7,341</td> <td>7,232</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次	7,341	7,232												
面積 (km ²)	19.01	81.6		80.1													
人口密度 (人/km ²)	1,091																
世帯数 (世帯)	9,375																
職員の状況 (※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,223,321	5,553,293						
	市区町村長	1	8,000		一般職員	161	499,583	3,103	うち公的資金	3,835,247	3,965,424						
	副市区町村長	1	6,600		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,962,457	2,015,138						
	教育長	1	6,300		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	8,138	11,307						
	議会議長	1	3,500		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	2,850		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	155,339	155,336						
	議会議員	14	2,650		合計	161	499,583	3,103	積立金現在高	591,761	558,163						
									減債基金	194,437	170,014						
									その他特定目的基金	869,510	692,222						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計			(5) 水道事業会計				(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)								
		(3) 介護保険特別会計			(6) 下水道事業会計				(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)								
		(4) 後期高齢者医療特別会計							(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)								
									(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)								
									(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
									(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
									(13) 佐倉市、酒々井町清掃組合(一般会計)								
									(14) 印旛衛生施設管理組合(一般会計)								
									(15) 佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合(一般会計)								
									(16) 印旛利根川水防事務組合(一般会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
地方税	2,985,921	41.2	2,869,378	59.5	普通税	2,869,379	96.1	-		議会費	118,949	1.7	-	118,949
地方譲与税	63,791	0.9	63,791	1.3	法定普通税	2,869,379	96.1	-		総務費	1,196,075	17.0	203	1,083,550
利子割交付金	1,305	0.0	1,305	0.0	市町村民税	1,245,261	41.7	-		民生費	2,398,224	34.1	10,332	1,532,696
配当割交付金	18,488	0.3	18,488	0.4	個人均等割	37,758	1.3	-		衛生費	618,753	8.8	21,585	506,516
株式等譲渡所得割交付金	22,064	0.3	22,064	0.5	所得割	1,033,081	34.6	-		労働費	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	76,306	2.6	-		農林水産業費	70,355	1.0	2,795	64,901
地方消費税交付金	499,707	6.9	499,707	10.4	法人税割	98,116	3.3	-		商工費	114,008	1.6	8,090	103,643
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,386,543	46.4	-		土木費	507,744	7.2	324,034	346,452
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,382,306	46.3	-		消防費	516,580	7.4	9,765	506,288
自動車取得税交付金	734	0.0	734	0.0	軽自動車税	63,346	2.1	-		教育費	910,999	13.0	85,594	727,368
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	174,229	5.8	-		災害復旧費	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,450	0.1	10,450	0.2	鉱産税	-	-	-		公債費	571,395	8.1	-	571,395
法人事業税交付金	43,433	0.6	43,433	0.9	特別土地保有税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-
地方特例交付金等	18,589	0.3	18,589	0.4	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
地方特例交付金	15,271	0.2	15,271	0.3	目的税	116,542	3.9	-		歳出合計	7,023,082	100.0	462,398	5,561,758
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,318	0.0	3,318	0.1	法定目的税	116,542	3.9	-						
地方交付税	1,334,867	18.4	1,246,298	25.9	入湯税	-	-	-						
普通交付税	1,246,298	17.2	1,246,298	25.9	事業所税	-	-	-						
特別交付税	88,516	1.2	-	-	都市計画税	116,542	3.9	-						
震災復興特別交付税	53	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
（一般財源計）	4,999,349	69.0	4,794,237	99.5	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,409	0.0	2,409	0.0	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	4,209	0.1	16	0.0	合計	2,985,921	100.0	-						
使用料	50,680	0.7	15,254	0.3										
手数料	19,788	0.3	-	-										
国庫支出金	878,090	12.1	-	-										
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-										
都道府県支出金	432,850	6.0	-	-										
財産収入	7,373	0.1	6,611	0.1										
寄附金	14,972	0.2	-	-										
繰入金	284,559	3.9	-	-										
繰越金	213,199	2.9	-	-										
諸収入	115,326	1.6	1,239	0.0										
地方債	225,981	3.1	-	-										
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	58,181	0.8	-	-										
歳入合計	7,248,785	100.0	4,819,766	100.0										

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		令和5年度	令和4年度	令和5年度		令和4年度
徴収率 （％） 現・計 年	合計	99.1	96.9	99.1	96.7	
	市町村民税	98.8	95.7	98.9	95.5	
	純固定資産税	99.3	97.6	99.2	97.4	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	714,855	実質収支	13,852
下水道	15,349	再差引収支	13,852
上水道	3,756	加入世帯数（世帯）	2,737
工業用水道	-	被保険者数（人）	3,968
交通	-	被保険者	93
国民健康保険	145,488	保険税（料）収入額	-
その他	550,262	1人当り	371
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

内 訳	歳出合計	7,023,082	100.0	5,561,758	
	投資的経費計	462,398	6.6	254,846	
	うち人件費	52,230	0.7	52,230	
	普通建設事業費	462,398	6.6	254,846	
	うち補助	120,879	1.7	51,713	
	うち単独	341,519	4.9	203,133	
	災害復旧事業費	-	-	-	
	失業対策事業費	-	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	7,255	7,030	226	176	285	5,223	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	7,255	7,030	226	176		5,223	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	2,109	2,095	14	14	145	-	-	-	
2	介護保険特別会計	1,566	1,529	38	38	250	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	374	339	35	35	230	-	-	-	
4	水道事業会計	483	429	54	638	-	864	-	-	法適用企業
5	下水道事業会計	363	425	62	394	15	515	210	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,119		1,379	210		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体施設管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
7	佐倉市、酒々井町清掃組合(一般会計)	1,836	1,747	89	89	-	2,439	259	
8	印旛衛生施設管理組合(一般会計)	370	361	9	9	6	-	-	
9	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合(一般会計)	318	299	19	19	8	-	-	
10	印旛利根川水防事務組合(一般会計)	18	14	4	4	4	-	-	
11	佐倉市八街市酒々井町消防組合(一般会計)	4,560	4,487	74	66	-	1,570	404	
12	印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	195	190	5	5	8	-	-	
13	印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)	3,578	3,478	100	5,105	-	2,705	-	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				17,502		6,714	663	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金	562,006	566,606	571,395	12.9	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元利償還金					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	37,923	16,405	11,488	0.3	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	53,056	55,194	52,998	1.2	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	15,106	3,231	3,186	0.1	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 668,091	641,436	639,067		
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	2,795	2,795	2,795	0.1	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	376	354	332	0.0	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	11,935	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	82	59	0.0	
特定財源の額	(B) 5,915	18,869	15,422		
標準財政規模	(C) 4,821,747	4,692,569	4,794,397		
算入公債費等の額	(D) 407,894	372,222	373,346		
	(C)-(D) 4,413,853	4,320,347	4,421,051		
実質公債費比率(単年度)	5.8	5.8	5.7		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100(3カ年平均)	5.8	5.7	5.7		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5,869,570	5,553,293	5,223,321	118.1	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予算額	56,882	11,308	8,138	0.2		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	397,885	323,112	210,022	4.8		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担見込額	491,568	475,288	420,213	9.5		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	11,181	2,724	5,591	0.1
	退職手当負担見込額	729,136	720,112	688,446	15.6		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設け法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	3,078	8,386	2,391	0.1
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
合計	(E)	7,545,041	7,083,113	6,550,140			その他上記に準ずるもの	42,623	198	156	0.0
充当可能財源等	充当可能基金	1,836,584	1,774,589	1,841,716	41.7	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	397,885	323,112	210,022	4.8
	充当可能特定繰入	9,645	5,441	2,189	0.0		介護保険特別会計	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	4,927,011	4,761,319	4,528,463	102.4		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
							国民健康保険特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	6,873,240	6,541,349	6,372,368			その他の会計	-	-	-
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100			15.2	12.5	4.0	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率											
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率	-	15.00	20.00								
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00								
実質公債費比率	5.7	25.0	35.0								
将来負担比率	4.0	350.0									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

[illegible]

※市町村類型等とは、人口および産業構成等により全国を17市の町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能類型等が得られなかった場合は同一の団体については、得られなかったグループのグラフを表現しない。

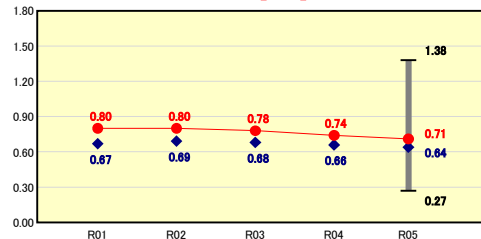
○「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体間順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体間順位を1表示しない。

※「法定管理下の人口（人口1,000人あたり職員数）」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイリス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



財政力指數 [0.71]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/99	0.48	0.68

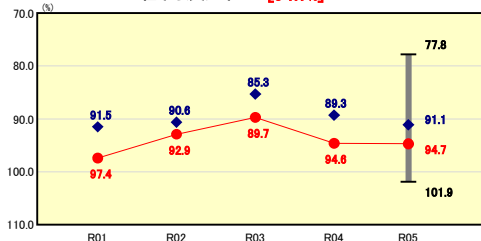
財政力指数の分析欄

基準財政需要額・基準財政収入額ともに増加しているものの、生産人口や、所得の減少に伴う市町村民税の減少等により、基準財政収入額の伸び幅が、基準財政需要額の伸び幅を下回った結果、前年度より0.3ポイント下がった0.71ポイントであった。

今後も酒々井町財政健全化計画に基づき、歳入の削減と歳入の確保に取り組み持続可能な財政運営を図る。

財政構造の弾力性

經常収支比率 **[94.7%]**



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
79/99	93.1	93.5

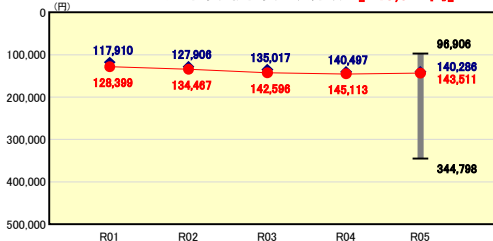
経常収支比率の分析欄

地方交付税の増収等に引き続き一般財源も増加したものの、人件費や扶助費の増加が上回り、前年度より、1ポイント上がった94.7ポイントであった。人件費や扶助費は近年上昇傾向が続いており、公共施設の老朽化による長寿命化工事も控えており、公債費についても今後上昇する見込みである。

財政健全化計画に基づき、経常経費削減に一層努め、経常収支比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[143,511円]**



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
68/99	158,103	140,987

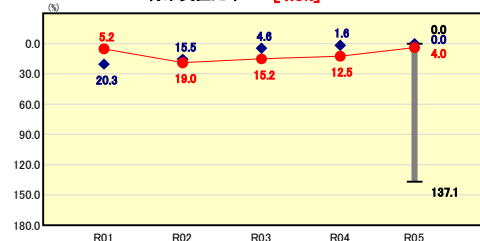
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費や維持補修費が前年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症に関連する業務の終了から物件費が大幅に下がり、前年度より人口1人当たり決算額1,602円減少したが、依然として類似団体に高い水準である。

今後も定年退職者と新規採用減少、再任用職員のバランスをとりながら、業務の見直しを進める中で、会計年度任用職員の削減にも取り組み、人件費全体の抑制に努める。



将来負担比率 **[4.0%]**



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
49/99	6.3	22.1

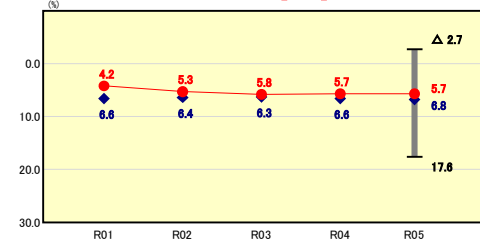
将来負担比率の分析欄

新規発行額の減少により、地方債現在高が減少したことや、普通交付税交付額や標準税収入額の増により、標準財政規模が前年度より増加したことから、将来負担比率は減少した。

しかし、公共施設の老朽化による長寿命化工事も控えていることから、今後将来負担比率は上昇する見通しである。今後も財政状況を考慮しながら、計画的な地方債発行に努め、将来負担の抑制に努める。



實質公債費比率 **[5.7%]**



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
37/99	5.6	5.8

実質公債費比率の分析欄

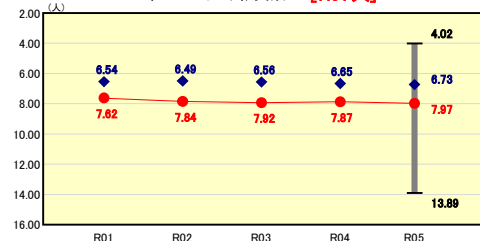
実質公債費比率は前年度と横ばいで類似団体と比較低い水準となっている。

しかし、公共施設の老朽化による長寿命化工事も控えていることから、新規発行も増加し、元利償還額は今後増加する見通しである。

引き続き、財政健全化計画に基づき、借入と償還のバランスも考慮しながら、公債費負担の抑制を図る。



人口1,000人当たり職員数 **[7.97人]**

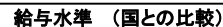
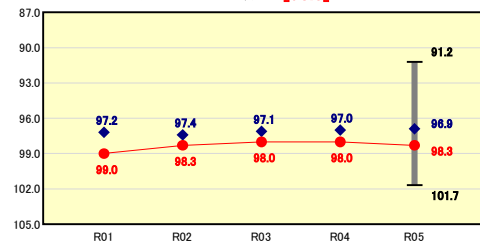


類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
78/99	8.32	7.48

人口1,000人当たり職員数の分析標

定年退職と新規採用職員のバランスをとりつつ職員の削減に取り組んでいるが、過去における人口急増時の職員採用の増や専門的な知識・経験を持つ任期付き職員の積極的活用による増のため、人口千人あたりの職員数は、類似団体平均を上回っている。

今後は、民間団体の導入なども検討し、定員管理の適正化に努めていく。

ラスパイレス指数 **[98.3]**

類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
73/99	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析標

過去における人口急増時の職員採用や集中改革プランに伴う職員数の削減のため、新規採用の抑制を実施したことにより、職員年齢構成のバランスが偏り、特に中高年齢層の比率が高くなっていることが指数を高くしている要因である。

今後は、定年退職と新規採用職員とのバランスをとりつつ、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

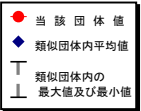
令和5年度

千葉県酒々井町

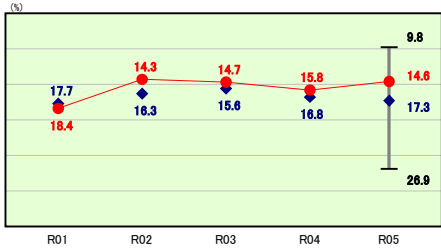
経常収支比率の分析

人口	20,207	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	19,352	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	19.01	km ²	実収公債費比率	5.7	%
歳入総額	7,248,785	千円	将来負担比率	4.0	%
歳出総額	7,023,082	千円	市町村類型	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2	
実収収支	176,179	千円	(年度毎)	R04 V-2 R05 V-2	
標準財政規模	4,794,397	千円			
地方債現在高	5,223,321	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

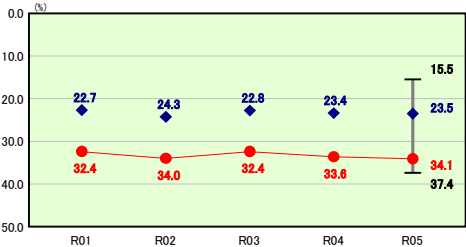


類似団体内順位 25/99 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

令和5年度は新型コロナウイルス感染症に関連する業務の終了により、前年度より1.2ポイント下がり、類似団体平均を下回る水準となった。物価高騰に伴う各種料金の値上げや、労務単価上昇による委託料の増加など、増加要因が多いが、今後も事務事業の見直し等により経費経費削減を図る。

人件費

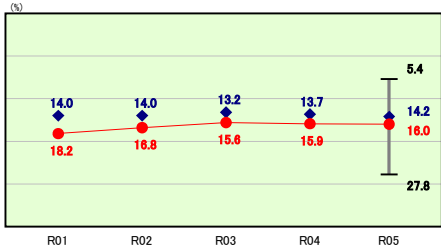


類似団体内順位 97/99 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

類似団体と比較し職員数が多いことから、人件費の経常収支比率が高くなっている。
今後も給与改定や、会計年度任用職員の経験年次が進むことによる報酬等の増、期末勤勉手当の支給率増など上昇が続く見込みであることから、定員管理の適正化に努め、人件費全体の抑制を図る。

補助費等

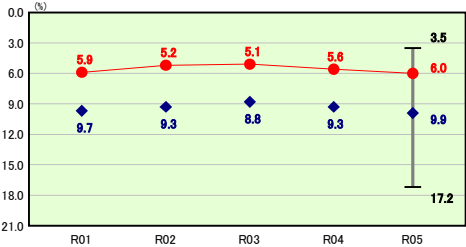


類似団体内順位 67/99 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

消防・清掃・衛生業務などを一部事務組合で行っており、その負担金が補助費等のおおよそ70%を占めているが、例年負担金が増額しており、前年度と比較し、0.1ポイント増の16.0ポイントとなった。
当町を含む構成団体から、各組合へ経費削減の依頼を行うなどして、負担金の抑制に努めている。

扶助費

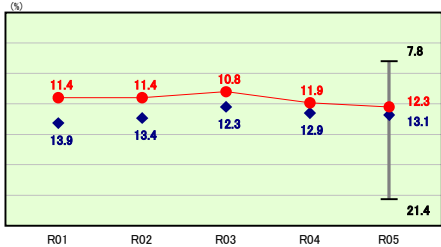


類似団体内順位 10/99 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

類似団体平均を下回る数値となっているのは、児童福祉費や社会福祉費が類似団体より低いことが主な要因である。
近年は、介護給付費・訓練等給付費や障害児給付費が年々増加しており、高齢化の進行による高齢者施策等に関する扶助費の増加も見込まれる。事務事業の見直し等により、町単独の扶助費については制度等の見直しを行い抑制を図る。

その他

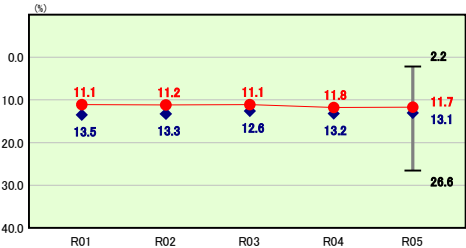


類似団体内順位 41/99 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

その他の分析欄

介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加により、前年度より0.4ポイント上昇した。両会計については、高齢化の進行により被保険者が増加しており、今後も増加が見込まれる。保険料の見直し等を行いながら抑制に努めていく。

公債費

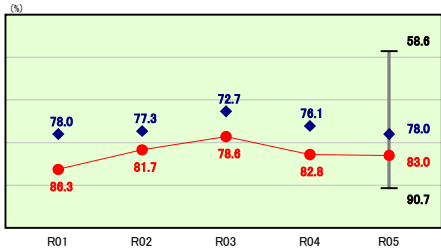


類似団体内順位 40/99 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費の経常収支比率は類似団体平均を下回る水準であるものの、役場中央庁舎改修工事等の償還が始まることや、今後も、公共施設の老朽化による長寿命化工事に関する新規発行も増える見通しであることから、引き続き、財政健全化計画に基づき、借入と償還のバランスも考慮し、国庫補助金等の財源の活用の検討を十分に行って抑制を図る。

公債費以外



類似団体内順位 85/99 全国平均 77.2 千葉県平均 78.8

公債費以外の分析欄

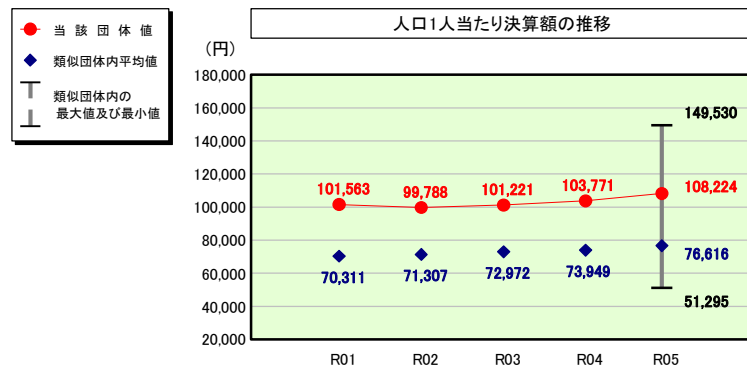
公債費以外の経常収支比率は、前年度より0.2ポイント上昇し、類似団体内平均値より高い83.0ポイントとなっている。類似団体内と比較すると人件費や補助費等の経常収支比率が高いため、財政健全化計画に基づき、人件費の抑制を図り、高水準にある経常収支比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県酒々井町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

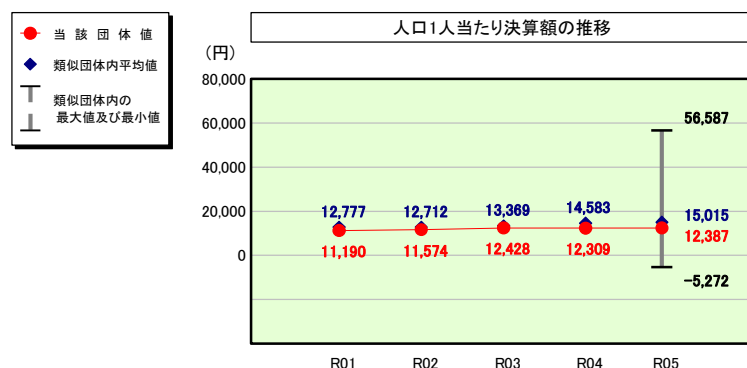
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,796,083	88,884	67,248	32.2
一部事務組合負担金(補助費等)	425,435	21,054	9,038	132.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	320	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	65,716	3,252	2,764	17.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	52,230	2,585	1,165	121.9
▲退職金	▲152,588	▲7,551	▲3,941	91.6
合計	2,186,876	108,224	76,616	41.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.97	6.73	1.24
ラスバイレス指数	98.3	96.9	1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

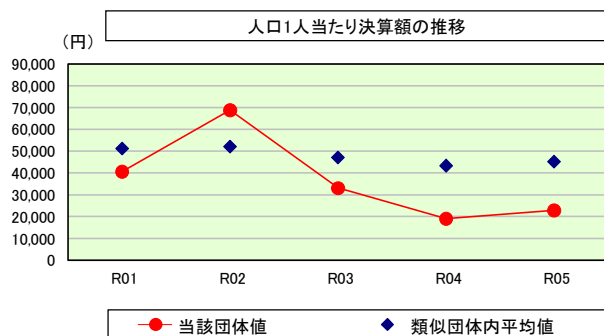
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	571,395	28,277	33,390	▲ 15.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	11,488	569	8,851	▲ 93.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	52,998	2,623	2,033	29.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,186	158	640	▲ 75.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲15,422	▲763	▲3,025	▲74.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲373,346	▲18,476	▲26,876	▲31.3
合計	250,299	12,387	15,015	▲17.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

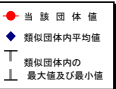
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	842,126	40,637	30.6	51,264	8.2	22.4
うち単独分	382,277	18,447	2.2	26,040	4.5	6.7
R02	1,421,369	68,801	69.3	52,068	1.6	67.7
うち単独分	470,053	22,753	23.3	26,936	3.4	19.9
R03	677,595	33,118	51.9	47,161	9.4	42.5
うち単独分	452,495	22,116	2.8	24,595	8.7	5.9
R04	387,489	19,052	42.5	43,423	7.9	34.6
うち単独分	246,547	12,122	45.2	22,207	9.7	35.5
R05	462,398	22,883	20.1	45,265	4.2	15.9
うち単独分	341,519	16,901	39.4	22,600	1.8	37.6
過去5年間平均	758,195	36,898	5.1	47,836	0.7	5.8
うち単独分	378,578	18,468	2.5	24,476	1.7	4.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県酒々井町

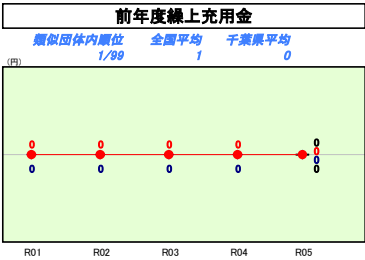
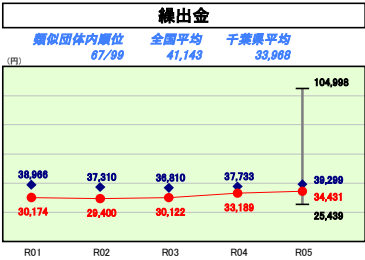
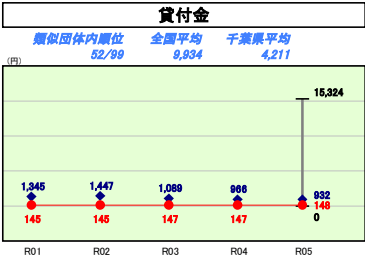
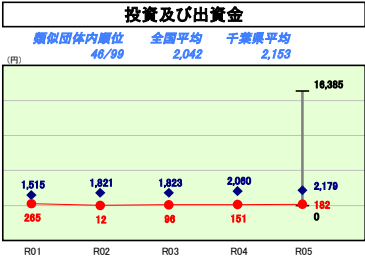
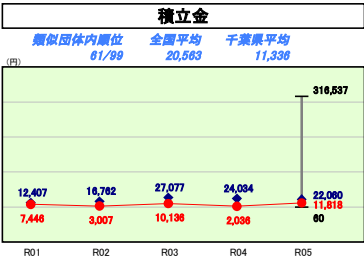
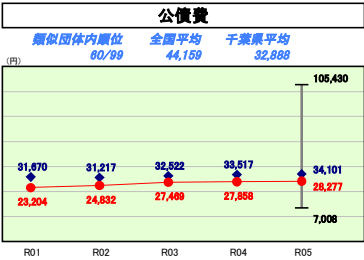
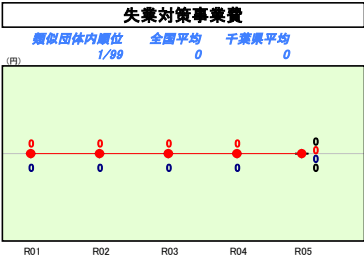
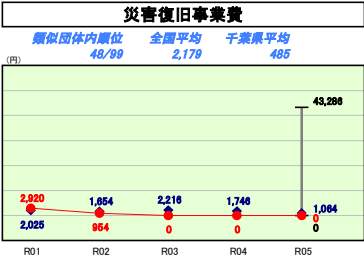
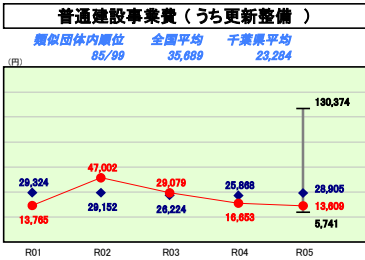
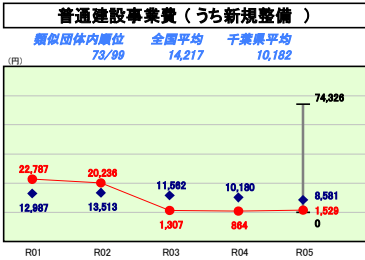
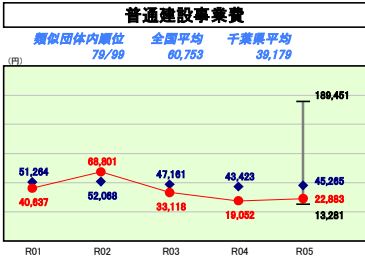
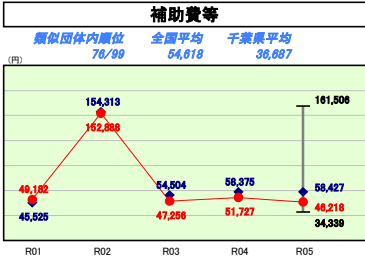
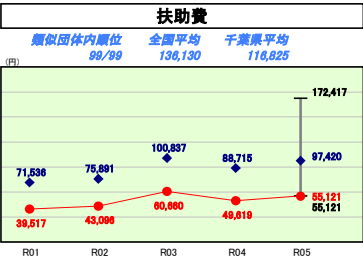
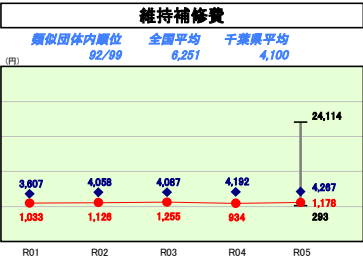
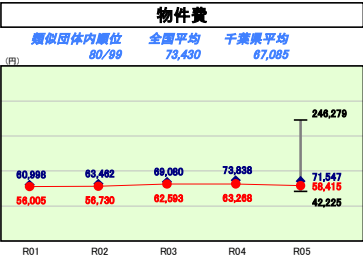
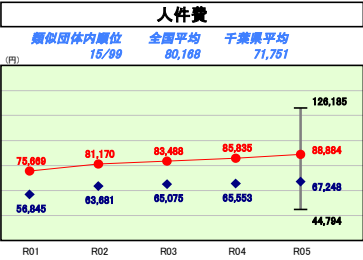
人	口	20,207	人(※6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	19,352	人(※6.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	%
面積		19.01	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.7
歳入	総	7,248,785	千円	来	実	負	担	比	率	4.0	%
歳出	総	7,023,082	千円	市	町	村	類	型		R01 V-2	R02 V-2
実質収支		176,179	千円	(年	度	毎)		R04 V-2	R05 V-2
標準財政規模		4,794,397	千円								
地方債現在高		5,223,321	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は7,023,082千円で住民一人当たりのコストは347,556円であった。性質別に類似団体と比較し、乖離が大きいのは人件費と扶助費である。人件費は人口急増時の職員採用数が多いことや、専門的な知識・経験をもつ任期付職員の積極的活用により、任期付職員が多いため類似団体平均を21,636円上回っている。扶助費は類似団体と比較し、社会福祉費と児童福祉費が低いため類似団体平均を42,299円下回っている。

人件費と扶助費以外では、維持補修費が3,089円平均を下回っていることについては、町自体がコンパクトなことや、消防・清掃・衛生業務などを一部事務組合で運営していることが要因となっていると思われる。普通建設事業(更新整備)については、公共施設の老朽化に伴う長寿命化工事が控えていることから、今後は上昇となる見込みであるが、更新整備を優先して行っていくため普通建設事業(新規整備)については横ばい程度と見込まれる。公債費は普通建設事業の増加に伴い新規発行が増える見込みであることから、今後上昇が見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

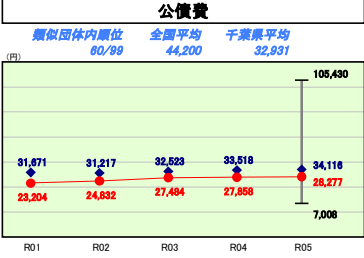
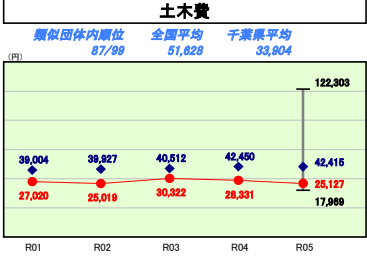
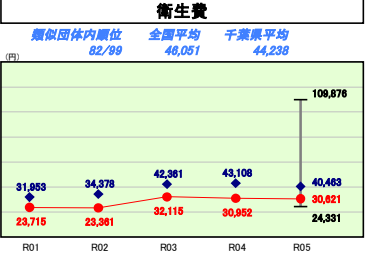
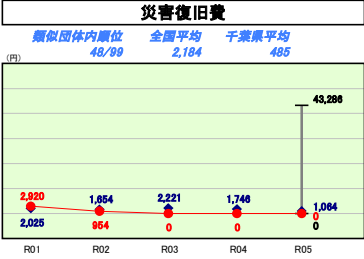
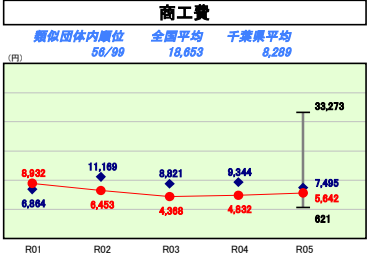
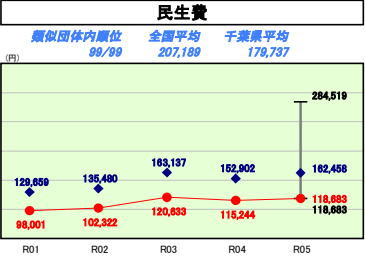
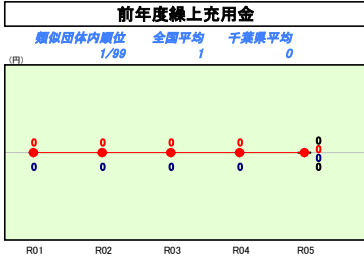
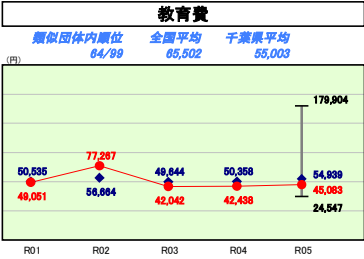
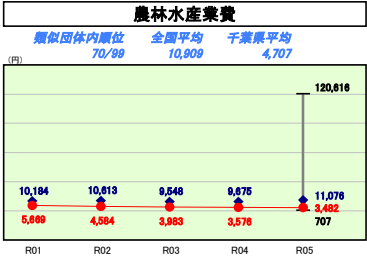
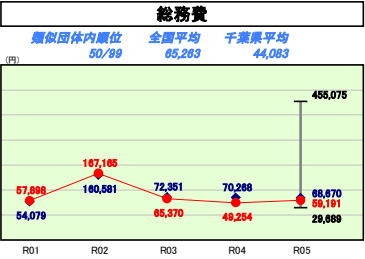
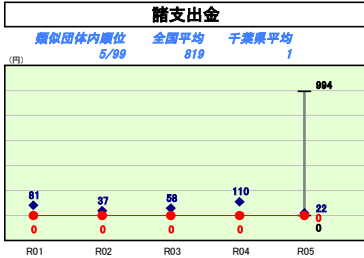
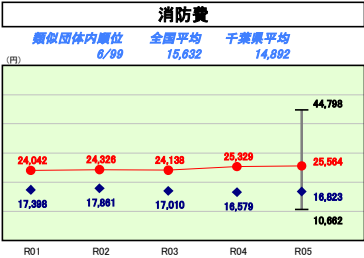
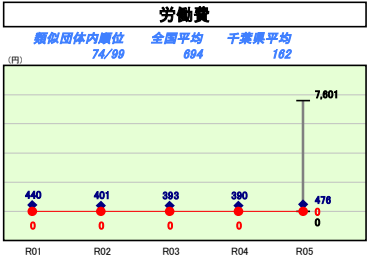
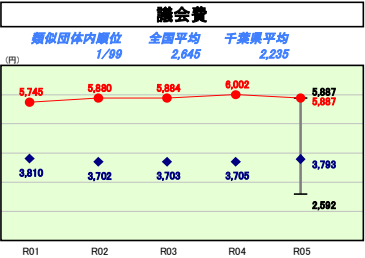
令和5年度

千葉県酒々井町

人	口	20,207	人(第6.1.1項在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	19,352	人(第6.1.1項在)	通	算	実	質	赤	字	-	%
面積		19.01	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.7
歳入	総額	7,248,785	千円	来	来	負	担	比	率	4.0	%
歳出	総額	7,023,082	千円	市	町	村	類	型		R01	V-2
実質収支		176,179	千円	(年	度	毎			R04	V-2
標準財政規模		4,794,397	千円							R02	V-2
地方債現在高		5,223,321	千円							R05	V-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

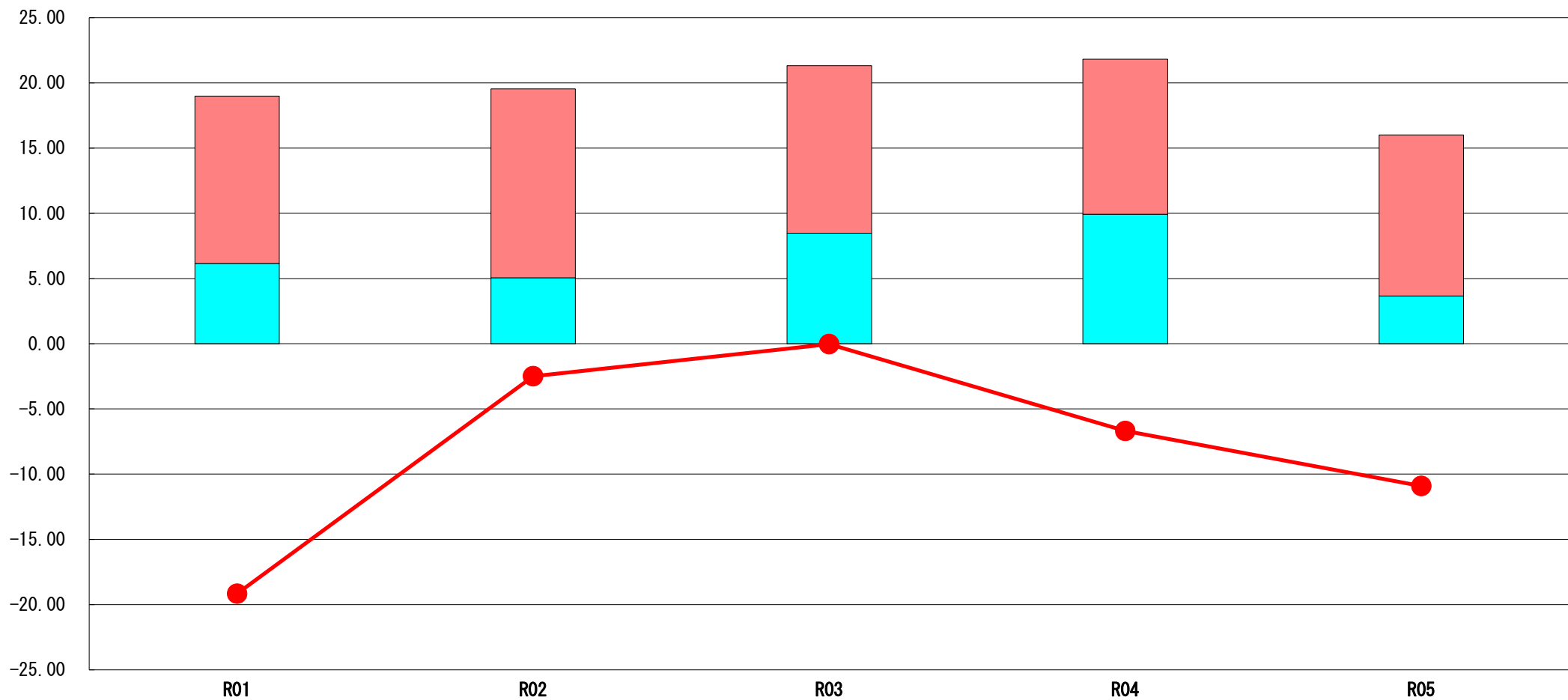
総務費が9,937円増加したのは、地方交付税等の上振れ分を基金へ積み立てたことによるものである。民生費は、社会福祉費や児童福祉費の扶助費が類似団体と比較し低いことから、類似団体平均を43,775円下回っているが、介護給付費・訓練等給付費や障害児給付費が年々増加しているため今後上昇が見込まれる。衛生費は331円下がったが、保健センター大規模改修事業の実施により上昇の見込みである。土木費は3,204円下がっているが、中川調節池整備事業や道路改良事業等の普通建設事業の実施予定があるため、上昇の見込みである。教育費は2,645円上昇しており、墨古沢遺跡保存整備事業の進捗によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県酒々井町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		12.82	14.50	12.83	11.89	12.34
実質収支額		6.17	5.05	8.49	9.93	3.67
実質単年度収支		▲ 19.16	▲ 2.49	▲ 0.03	▲ 6.68	▲ 10.90

分析欄

令和4年度末の財政調整基金残高は558,163千円であったが、取崩しの額を歳計剰余金の処分額が12,538千円上回ったこと等により令和5年度末の財政調整基金の残高は591,761千円となり、標準財政規模比0.45ポイント上昇した。

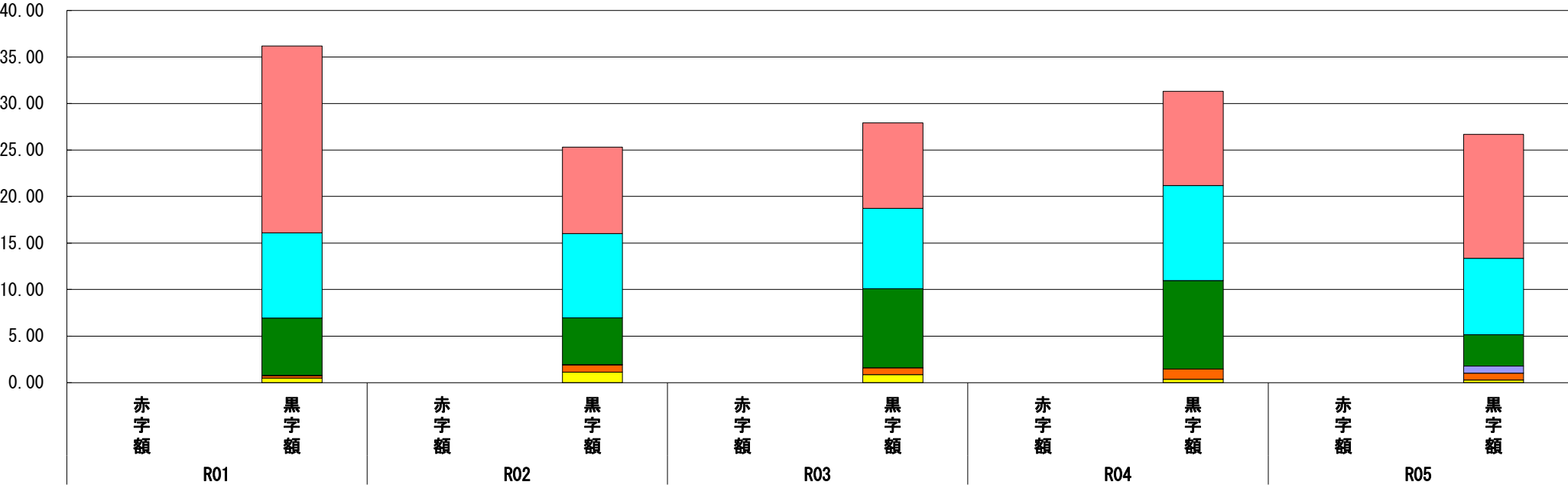
実質単年度収支は赤字となっているが、253,662千円を財政調整基金から取崩したことにより実質収支額は黒字となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県酒々井町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	水道事業会計	20.07	9.28	9.18	10.13	13.30
	下水道事業会計	9.16	9.06	8.63	10.22	8.21
	一般会計	6.16	5.04	8.49	9.50	3.36
	後期高齢者医療特別会計	0.02	0.02	0.02	0.01	0.78
	介護保険特別会計	0.28	0.78	0.71	1.11	0.73
	国民健康保険特別会計	0.48	1.13	0.87	0.35	0.28
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

一般会計をはじめ、各特別会計、公営企業である水道事業、下水道事業の全ての会計において赤字額は発生していないことから、連結実質赤字比率は算出されていない。

令和5年度決算における各会計の実質収支はいずれも黒字ではあるものの196,872千円黒字額が縮小している。

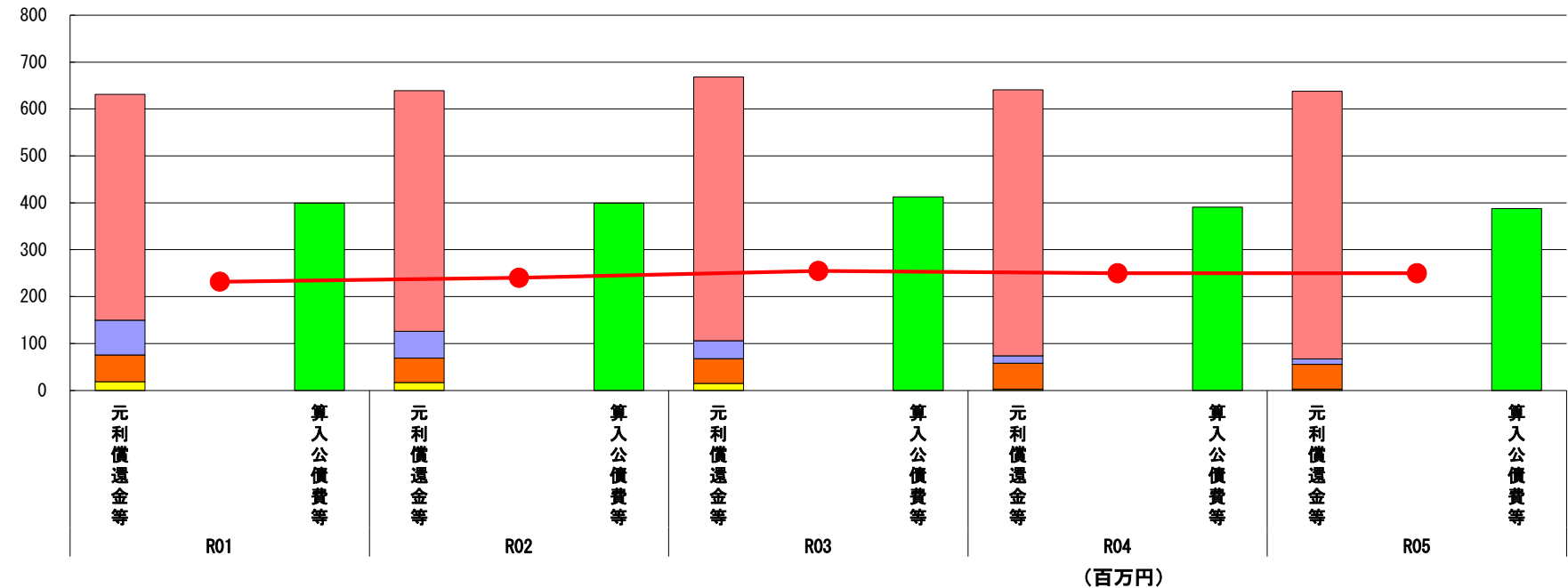
保険料や下水道料金の見直しを検討、実施しながら、自主財源を確保し、健全な財政運営と公営企業経営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県酒々井町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		481	513	562	567	571
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		74	57	38	16	11
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		57	52	53	55	53
	債務負担行為に基づく支出額		19	17	15	3	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		399	399	413	391	388
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		232	240	255	250	250

分析欄

一般会計における元利償還額は400千円増加している。公債費については類似団体平均を下回っているものの、今後は、公共施設の長寿命化事業に発行した償還が始まるため、増加の見込である。

借り入れについては、事業実施の緊急度、必要性、国庫補助金等の財源措置を十分検討し、事業計画の整理・縮小を図るなど借入額と償還額のバランスを取りつつ、抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

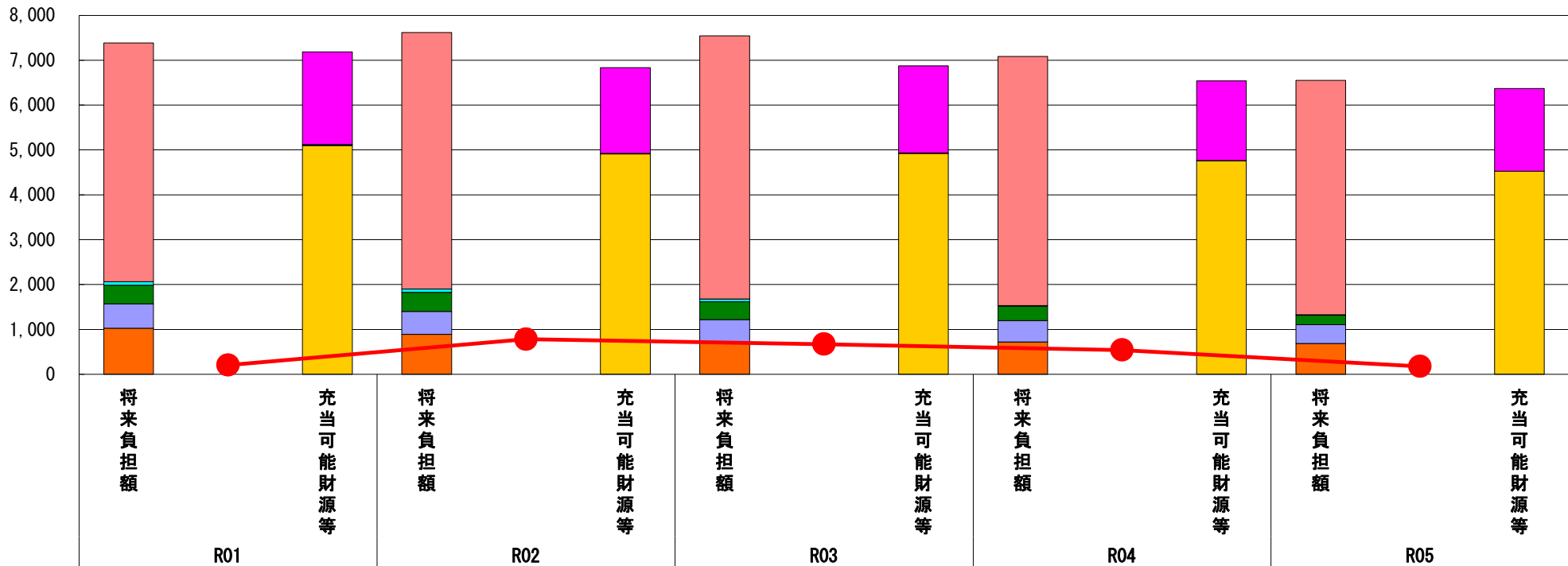
利用していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県酒々井町

(百万円)



(百万円)

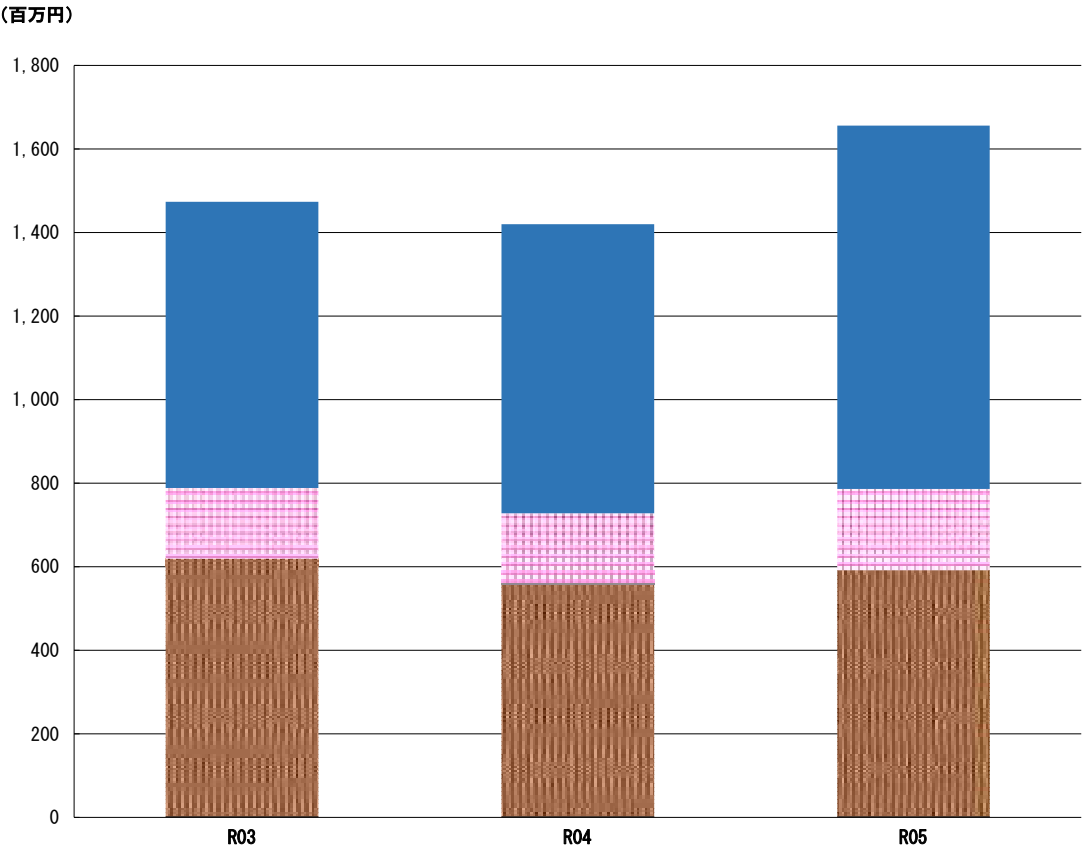
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,322	5,720	5,870	5,553	5,223
	債務負担行為に基づく支出予定額		85	69	57	11	8
	公営企業債等繰入見込額		412	425	398	323	210
	組合等負担等見込額		543	513	492	475	420
	退職手当負担見込額		1,027	890	729	720	688
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,065	1,906	1,937	1,775	1,842
	充当可能特定歳入		18	14	10	5	2
(A) - (B)			207	784	672	542	178

分析欄

一般会計における地方債現在高は前年度に比べ330,000千円減少したため将来負担比率の分子は減少した。

しかし、今後は新たに公共施設の老朽化に伴う長寿命化工事も控えていることから地方債現在高は増加する見込みである。充当可能財源も減少傾向であることから、借入れについては、事業実施の緊急度、必要性、国庫補助金等の財源措置を十分検討し、事業計画の整理・縮小を図るなど借入額と償還額のバランスを取りつつ、抑制に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		619	558	592
減債基金		170	170	194
その他特定目的基金	農業基盤整備事業基金	226	226	226
	酒々井ちびっこ天国基金	177	176	176
	都市計画事業基金	123	127	172
	社会資本等整備基金	1	1	131
	地域福祉基金	103	100	96
	基金残高合計	1,473	1,420	1,656

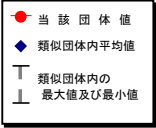
令和5年度	千葉県酒々井町
<div>基金全体</div> <div>(増減理由)</div> <p>財政調整基金、減債基金、社会資本等整備基金の現在高増により前年度より236,000千円増加した。</p> <div>(今後の方針)</div> <ul style="list-style-type: none">事業の実施については、必要性、国庫補助金等の財源措置を十分検討し、事業費の抑制に努める。収益事業収入は、基金積立を基本とし、財政収支上の剰余金については、確実に財政調整基金と減債基金に積立てる。	
<div>財政調整基金</div> <div>(増減理由)</div> <p>取り崩し額が253,662千円あったものの、歳計剰余金の処分額が266,200千円と12,538千円上回り、他会計からの繰入金のほか、土地の貸付等による収入21,060千円を積立て、34,000千円増加した。</p> <div>(今後の方針)</div> <ul style="list-style-type: none">財政調整基金の残高は、標準財政規模の15%を維持するように努める。	
<div>減債基金</div> <div>(増減理由)</div> <p>普通交付税の追加交付において、臨時財政対策償還基金費が創設されたことにより24,000千円増加した。</p> <div>(今後の方針)</div> <ul style="list-style-type: none">剰余金等を積極的に積立て、町債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に努める。	
<div>その他特定目的基金</div> <div>(基金の用途)</div> <ul style="list-style-type: none">農業基盤整備基金：印旛沼2期土地改良事業負担金の財源を確保する酒々井ちびっこ天国基金：酒々井ちびっこ天国の維持管理、運営及び処分の財源とすることを目的とする都市計画事業基金：都市計画法に基づいて行う都市計画事業の円滑な推進を図るため社会資本等整備基金：町民福祉の向上と町勢発展に必要な社会資本等の整備を目的とする地域福祉基金：町民が生涯を通じ健康で豊かな生きがいのある生活を送れる福祉社会を築くための事業を実施することを目的とする <div>(増減理由)</div> <ul style="list-style-type: none">社会資本等整備基金：普通交付税の上振れ分を130,000千円積立てたため <div>(今後の方針)</div> <ul style="list-style-type: none">今後の財政需要に備え、予算の範囲内で積み立てる。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

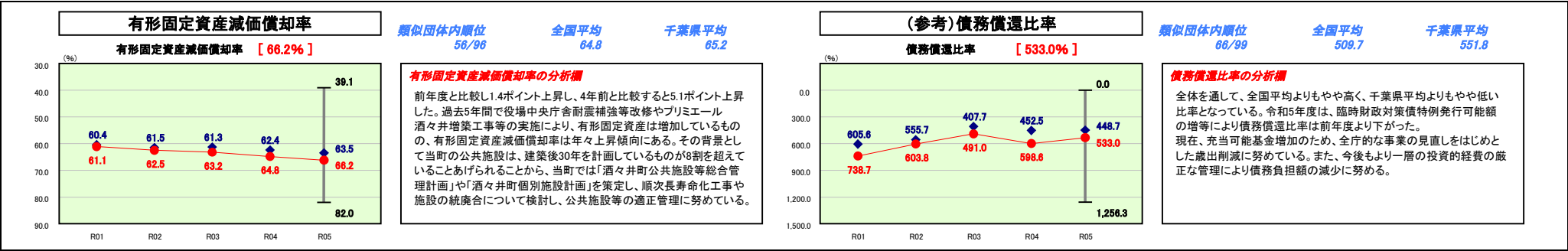
令和5年度

千葉県酒々井町

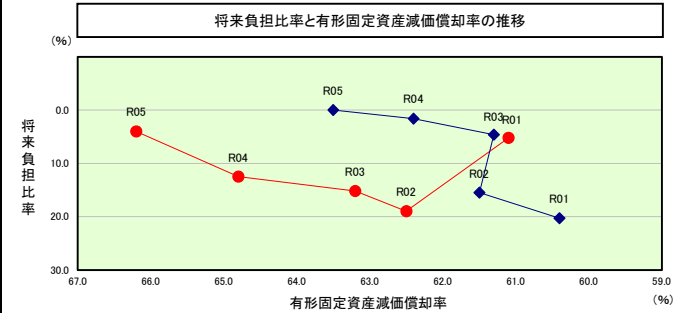
人口	20,207人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,352人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	19.01km ²		実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	7,248,785千円		将来負担比率	4.0	%
歳出総額	7,023,082千円		市町村類型	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2	
実質収支	176,179千円		(年度毎)	R04 V-2 R05 V-2	
標準財政規模	4,794,397千円				
地方債現在高	5,223,321千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



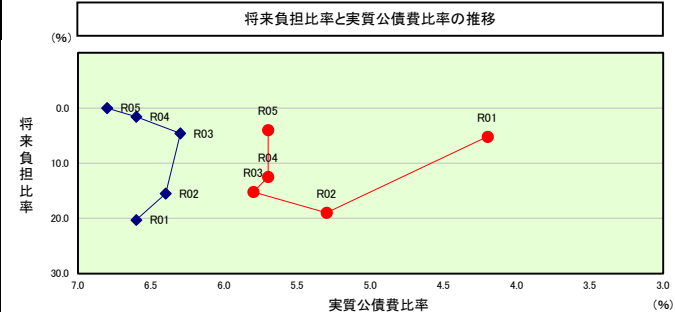
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は、令和2年度に役場中央庁舎耐震補強等改修工事をはじめ多数の事業が重なったことから将来負担比率が13.8ポイント激増したが、それ以降は新たな借入額を、返済額が上回ったことにより微減に推移している。類似団体と比較し高い水準であることから、今後も新たな借入について、一層慎重に財政運営していく必要がある。一方で有形固定資産減価償却率については、年々上昇傾向にある。当町の既存公共施設は8割が建築後30年を超過し、老朽化が進んでいるため「酒々井町公共施設等総合管理計画」等に基づき、順次長寿命化等の予防保全を実施していかなければならない状況であり、今後は将来負担比率の上昇が見込まれる。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	5.2	19.0	15.2	12.5	4.0
	有形固定資産減価償却率	61.1	62.5	63.2	64.8	66.2
類似団体内平均値	将来負担比率	20.3	15.5	4.6	1.6	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.4	61.5	61.3	62.4	63.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率については、当町は類似団体よりやや低い傾向にあるが、今後新たに元金償還の開始がされるものを含め元利償還額は増加し分子が増える見込みであるため、実質公債費比率は上昇見込みである。将来負担比率は令和2年度以降は徐々に数値が改善しているが、老朽化の進む既存公共施設については順次長寿命化工事等を実施していかなければならないため、将来負担比率の上昇が見込まれる。今後も将来負担に配慮した計画的な地方債発行や、交付税措置のある地方債の優先活用等、公債費負担の軽減に努める。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	5.2	19.0	15.2	12.5	4.0
	実質公債費比率	4.2	5.3	5.8	5.7	5.7
類似団体内平均値	将来負担比率	20.3	15.5	4.6	1.6	0.0
	実質公債費比率	6.6	6.4	6.3	6.6	6.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県酒々井町

人	20,207	人(国6.1.1現在)	実	字	比	率	-	%		
うち日本人	19,352	人(国6.1.1現在)	道	実	字	率	-	%		
世帯数	19,011	世帯	実	公	営	住	5.7	%		
歳入総額	7,248,785	千円	市	負	担	比	4.0	%		
歳出総額	7,023,082	千円	取	村	型					
実質収支	176,179	千円	(年	毎					
標準財政規模	4,784,397	千円				R01	V-2	R02	V-2	
地方債残高	5,223,321	千円				R04	V-2	R05	V-2	
									R03	V-2



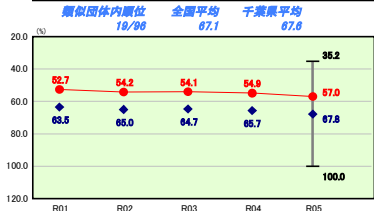
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

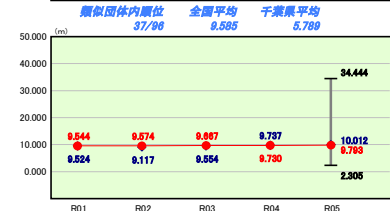
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

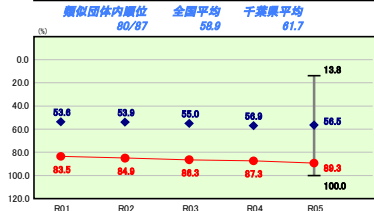
【道路】
有形固定資産減価償却率



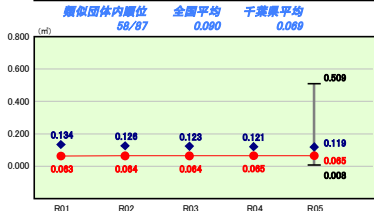
【道路】
一人当たり延長



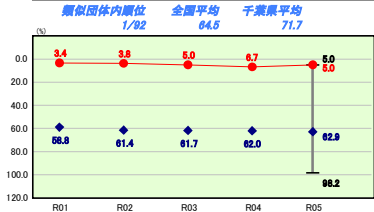
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



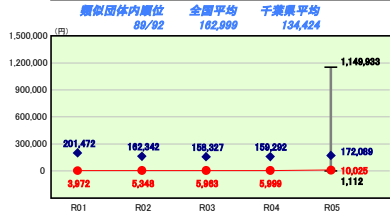
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



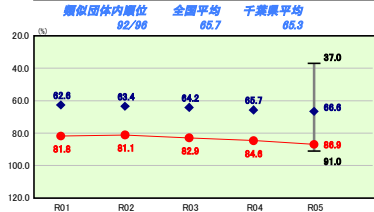
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



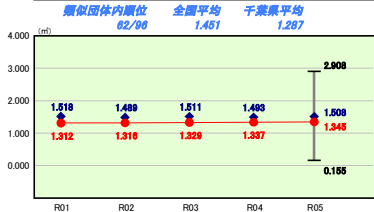
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



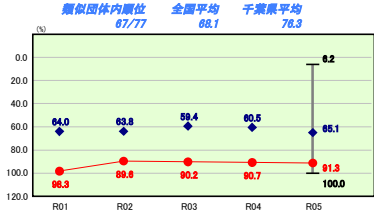
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



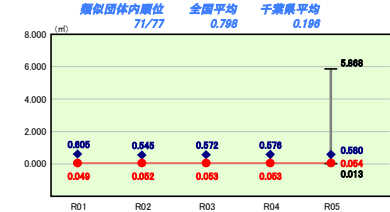
【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



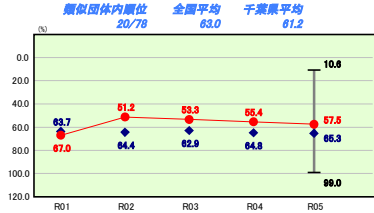
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



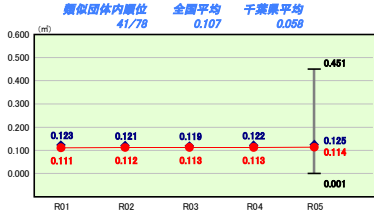
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較し、特に有形固定資産減価償却率が高い施設は【保育所】・【学校施設】であり、それぞれ個別施設計画を策定している。【保育所】については平均を大きく上回り、町内2施設とも建築後40年を超えているため、今後一部改修や大規模改修を計画的に進めていく必要がある。また【学校施設】でも平均を大きく上回っており、町内3校とも建築後40年を超えている。施設ごとに長寿命化改修や大規模改修を計画的に進めていく必要がある。【公営住宅】も平均を大きく上回っているが、現状維持を前提として適切な保存を行うこととしている。【橋りょう・トンネル】については平均を大きく下回っているように見えるが、平成後期以前に取得したものについては取得価格が不明であるため備忘価格1円で登録しているものが多いためである。当面の回、保育園や学校については老朽化対策をしながら施設を維持していく方針であるため今後の維持管理費用は増加を見込んでいる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

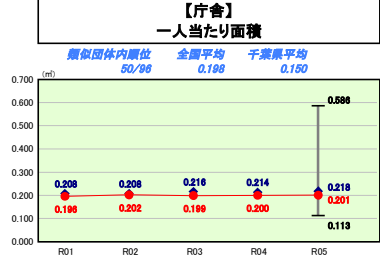
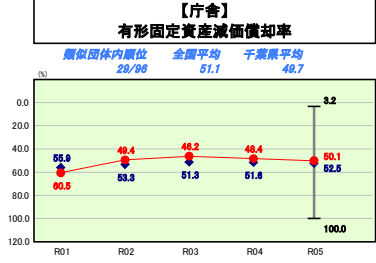
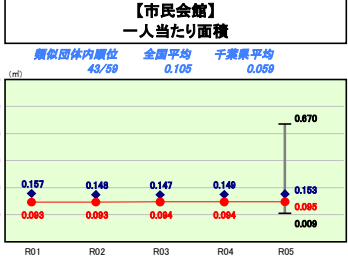
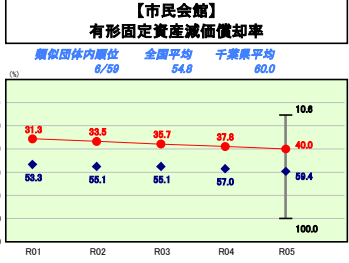
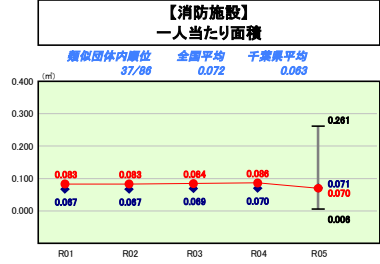
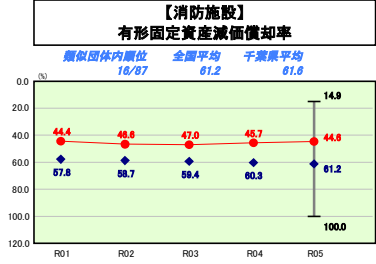
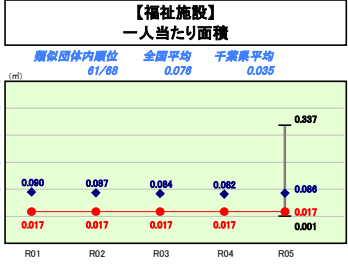
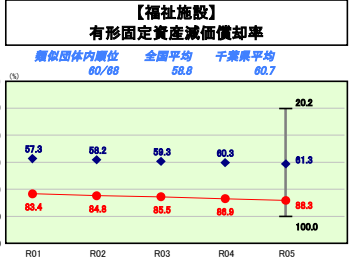
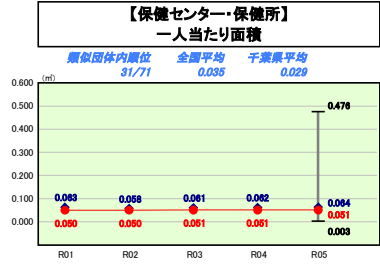
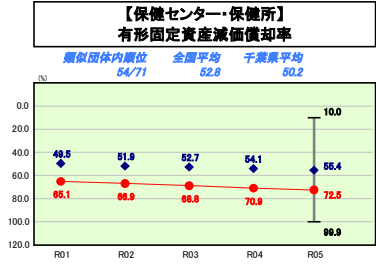
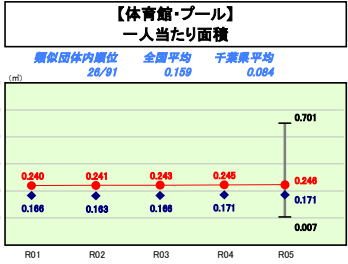
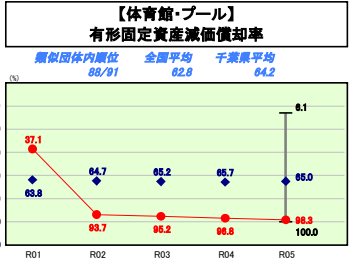
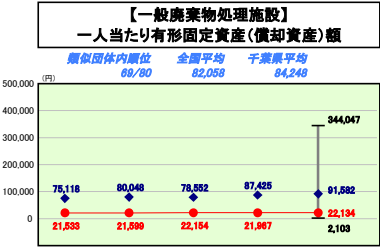
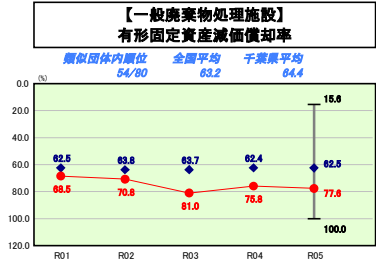
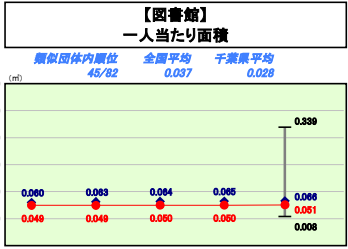
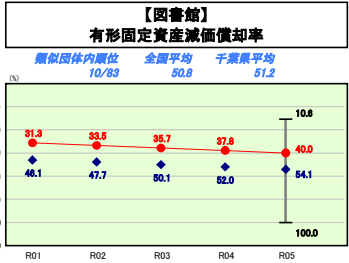
令和5年度

千葉県酒々井町

人	20,207	人(国.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日	19,352	人(国.1.1現在)	通	算	実	赤	字	-	%
口	19.01	km ²	実	質	公	債	費	5.7	%
面積	7,248,785	千円	得	来	負	担	比	4.0	%
入	7,023,082	千円	市	町	村	類	型	R01 V-2	R02 V-2
出	176,179	千円	(年	度	毎)	R04 V-2	R05 V-2
歳	4,784,397	千円							
実	5,223,321	千円							
質									
収									
支									
標準									
財政									
規模									
地方									
債									
現在									
高									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

類似団体と比較し、特に有形固定資産減価償却率が高い施設は【体育館・プール】・【福祉施設】・【保健センター・保健所】であり、それぞれ個別施設計画を策定している。体育館については老朽化が進み休館していたが令和6年度に除却を実施した。【福祉施設】については、築48年を経過することから長寿命化改修の実施を今後検討していく。【保健センター・保健所】は令和6年度から大規模改修に関する工事を着手しているところである。なお、一般廃棄物処理施設と消防施設については一部事務組合に加入しているもので毎年決定する各市町の負担割合に応じて算出していることから、増減することがある。

【図書館】と【市民会館】はまだ平均より有形固定資産減価償却率は低い状況ではあるが、すでに建築後21年を経過しており、施設規模も大きいことから計画的に大規模改修を進めていかなければならない。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	V－2		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)			
							歳入総額	8,445,981	8,722,454	実質収支比率	5.8	5.8					
市町村名		栄町		地方交付税種地	2-4		財政健全化等	×	歳出総額	8,154,259	8,432,932	経常収支比率	96.3	94.7			
							財源超過	×	歳入歳出差引	291,722	289,522	(※1)	(97.1)	(96.4)			
							首都	○	翌年度に繰越すべき財源	6,236	11,543	標準財政規模	4,942,978	4,832,260			
							近畿	×	実質収支	285,486	277,979	財政力指数	0.51	0.53			
人口		令和2年国調(人)		20,127	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	7,507	-111,407	公債費負担比率	12.8	13.1			
				平成27年国調(人)			21,228	過疎	×	積立金	354,820	367,431	健全化判断比率				
				増減率(%)			-5.2	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)		19,842	区分	令和2年国調		平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	373,214	161,975	連結実質赤字比率	-	-	
				うち日本人(人)				19,418	385	428	指数表選定	○	実質単年度収支	-10,887	94,049	実質公債費比率	5.4
		令05.01.01(人)		19,933	第1次	4.2	4.2					将来負担比率	-	-			
				うち日本人(人)		19,603	1,640	1,876									
		増減率(%)		-0.5	第2次	17.8	18.4										
				うち日本人(%)		-0.9	第3次	7,182	7,868								
面積(k㎡)		32.51				78.0		77.3									
人口密度(人/k㎡)		619															
世帯数(世帯)		8,276															
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,132,443	6,670,507						
	市区町村長	1	7,200		一般職員	209	664,620	3,180	うち公的資金	5,548,599	6,025,937						
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	47	141,094	3,002	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,649,185	2,863,823						
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,500		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	97,138	97,138						
	議会副議長	1	2,850		臨時職員	-	-	-	積立金	1,137,553	1,155,947						
	議会議員	12	2,650		合計 <td>209</td> <td>664,620</td> <td>3,180</td> <td>現在高</td> <td>112,079</td> <td>85,746</td> <td></td> <td></td> <td></td>	209	664,620	3,180	現在高	112,079	85,746						
										減債基金	1,565,666	1,610,052					
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	栄町下水道事業会計(公共下水道)						(6)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)					
		(3)	介護保険特別会計								(7)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)					
		(4)	後期高齢者医療特別会計								(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)					
											(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)					
											(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
											(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
											(12)	印旛広域市町村圏事務組合(一般会計)					
											(13)	印旛広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業)					
											(14)	印西地区環境整備事業組合(ごみ処理)次期分除く					
											(15)	印西地区環境整備事業組合(ごみ処理)次期分					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,215,011	26.2	2,084,275	42.2	普通税	2,084,275	94.1	-	-
地方譲与税	101,089	1.2	101,089	2.0	法定普通税	2,084,275	94.1	-	-
利子割交付金	1,224	0.0	1,224	0.0	市町村民税	1,037,803	46.9	-	-
配当割交付金	17,300	0.2	17,300	0.4	個人均等割	37,220	1.7	-	-
株式等譲渡所得割交付金	20,591	0.2	20,591	0.4	所得割	924,531	41.7	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	39,509	1.8	-	-
地方消費税交付金	454,231	5.4	454,231	9.2	法人税割	36,543	1.6	-	-
ゴルフ場利用税交付金	21,067	0.2	21,067	0.4	固定資産税	878,158	39.6	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	878,127	39.6	-	-
自動車取得税交付金	1,192	0.0	1,192	0.0	軽自動車税	63,287	2.9	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	105,027	4.7	-	-
自動車税環境性能割交付金	16,966	0.2	16,966	0.3	鉱産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	27,772	0.3	27,772	0.6	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金等	14,130	0.2	14,130	0.3	法定外普通税	-	-	-	-
地方特例交付金	14,003	0.2	14,003	0.3	目的税	130,736	5.9	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	127	0.0	127	0.0	法定目的税	130,736	5.9	-	-
地方交付税	2,261,149	26.8	2,142,436	43.4	入湯税	-	-	-	-
普通交付税	2,142,436	25.4	2,142,436	43.4	事業所税	-	-	-	-
特別交付税	118,487	1.4	-	-	都市計画税	130,736	5.9	-	-
震災復興特別交付税	226	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
（一般財源計）	5,151,722	61.0	4,902,273	99.2	法定外目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,060	0.0	2,060	0.0	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	71,263	0.8	1,417	0.0	合計	2,215,011	100.0	-	-
使用料	25,160	0.3	12,099	0.2					
手数料	41,858	0.5	737	0.0					
国庫支出金	1,318,554	15.6	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	577,142	6.8	-	-					
財産収入	17,845	0.2	16,687	0.3					
寄附金	65,577	0.8	-	-					
繰入金	540,540	6.4	-	-					
繰越金	289,522	3.4	-	-					
諸収入	97,215	1.2	4,554	0.1					
地方債	247,523	2.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	41,323	0.5	-	-					
歳入合計	8,445,981	100.0	4,939,827	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	102,113	1.3	-	102,113	
総務費	1,650,354	20.2	26,238	1,403,155	
民生費	2,769,911	34.0	23,284	1,541,032	
衛生費	642,123	7.9	5,783	501,557	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	177,049	2.2	28,891	115,744	
商工費	144,351	1.8	-	102,712	
土木費	576,728	7.1	273,236	335,683	
消防費	496,956	6.1	26,433	460,514	
教育費	782,024	9.6	43,297	646,701	
災害復旧費	2,918	0.0	-	18	
公債費	809,732	9.9	-	809,732	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,154,259	100.0	427,162	6,018,961	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,335,378	53.2	3,252,412	3,018,297	60.6
人件費	1,980,025	24.3	1,887,199	1,863,485	37.4
うち職員給	1,233,271	15.1	1,175,097	-	-
扶助費	1,545,621	19.0	555,481	345,080	6.9
公債費	809,732	9.9	809,732	809,732	16.3
元利償還金	809,732	9.9	809,732	809,732	16.3
うち元金	785,587	9.6	785,587	785,587	15.8
うち利子	24,145	0.3	24,145	24,145	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,388,801	41.6	2,690,865	1,778,095	35.7
物件費	1,251,250	15.3	902,014	734,782	14.8
維持補修費	25,047	0.3	25,047	19,758	0.4
補助費等	784,084	9.6	646,732	370,627	7.4
うち一部事務組合負担金	218,518	2.7	204,618	183,012	3.7
繰出金	813,014	10.0	672,954	652,928	13.1
積立金	504,093	6.2	443,805	-	-
投資・出資金・貸付金	11,313	0.1	313	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	430,080	5.3	75,684	-	-
うち人件費	15,872	0.2	15,872	-	-
普通建設事業費	427,162	5.2	75,666	-	-
うち補助	273,772	3.4	37,619	-	-
うち単独	135,808	1.7	37,402	-	-
災害復旧事業費	2,918	0.0	18	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,154,259	100.0	6,018,961	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	8,446	8,154	292	285	541	6,132	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	8,446	8,154	292	285			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	2,715	2,710	5	5	260	-	-	-	
2	介護保険特別会計	1,794	1,699	95	95	290	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	327	326	1	1	57	-	-	-	
4	栄町下水道事業会計(公共下水道)	354	324	30	30	85	2,067	1,033	-	法適用企業
5	栄町下水道事業会計(特定環境保全公共下水道)	56	0	56	56	10	250	125	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				186		2,317	1,158		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体施設管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
7	印旛広域市町村圏事務組合(一般会計)	195	190	5	5	8	-	-	
8	印旛広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業)	3,578	3,478	100	5,105	-	2,705	-	
9	印西地区環境整備事業組合(ごみ処理)次期分縮く	2,546	2,410	136	136	-	538	56	
10	印西地区環境整備事業組合(ごみ処理)次期分	630	491	139	53	-	767	70	
11	印西地区環境整備事業組合(一般会計)	3,540	3,219	321	235	-	1,401	126	
12	印西地区衛生組合(一般会計)	317	288	29	10	0	122	122	
13	長門川水道企業団(水道事業会計)	538	497	41	647	-	288	-	
14	印旛利根川水防事務組合	18	14	4	4	4	-	-	
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				18,400		5,821		

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	769,784	807,022	809,732	18.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元利償還金	92,444	95,704	92,309	2.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	19,707	19,491	19,164	0.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	6,830	6,830	6,830	0.2
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 888,765	929,047	928,035	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	6,830	6,830	6,830	0.2
特定財源の額	(B) 106,890	110,050	105,588	
標準財政規模	(C) 4,965,380	4,832,260	4,942,978	
算入公債費等の額	(D) 581,026	578,079	552,462	
	(C)-(D) 4,384,354	4,254,181	4,390,516	
実質公債費比率	(単年度) 4.6	5.7	6.1	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均) 5.0	4.8	5.4	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）							
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	7,138,771	6,670,507	6,132,443	139.7	債務 負 担 行 為	
	債務負担行為に基づく支出予定額	211,919	238,476	475,871	10.8		
	公営企業債等繰入見込額	1,028,245	1,050,383	1,009,969	23.0		
	組合等負担等見込額	102,972	131,126	141,006	3.2		
	退職手当負担見込額	1,839,046	2,130,179	1,865,845	42.5		
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		
	連結実質赤字額	-	-	-	-		
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		
	合計	(E)	10,320,953	10,220,671	9,625,134		
充当可能 財源等	充当可能基金	3,361,846	3,768,240	3,667,774	83.5	企業債等 繰入見込額	
	充当可能特定歳入	683,468	666,744	634,641	14.5		
	基準財政需要額算入見込額	6,405,305	6,063,832	5,692,405	129.7		
	合計	(F)	10,450,619	10,498,816	9,994,820		
	将来負担比率((E)-(F))÷((C)-(D))×100	-	-	-			
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準		公社・ 三セク等		
	実質赤字比率	-	15.00	20.00			
	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00			
	実質公債費比率	5.4	25.0	35.0			
	将来負担比率	-	350.0				
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		
PFI事業に係るもの		-	-	-	-	公社・ 三セク等	
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-		
国営土地改良事業に係るもの		159,100	198,000	218,000	5.0		
森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-		
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-		
依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-		
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-		
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-		
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-		
その他上記に準ずるもの		52,819	40,476	257,871	5.9		
栄町下水道事業会計		1,028,245	1,050,383	1,009,969	23.0	公社・ 三セク等	
介護保険特別会計		-	-	-	-		
後期高齢者医療特別会計		-	-	-	-		
国民健康保険特別会計		-	-	-	-		
その他の会計		-	-	-	-		
地方道路公社に係る将来負担額		-	-	-	-		
土地開発公社に係る将来負担額		-	-	-	-		
地方独立行政法人に係る将来負担額		-	-	-	-		
その他第三セクター等に係る将来負担額		-	-	-	-		

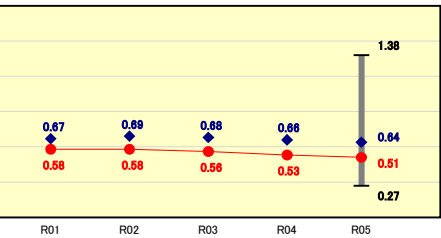
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	19,842	人(R6.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	口	19,418	人(R6.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比
面積	積	32.51	km ²	実	公	債	費	比	率	5.4
歳入	入	8,445,981	千円	得	来	公	債	比	率	-
歳出	出	8,154,259	千円	市	町	村	類	型	R01	V-2
実収支	収	285,486	千円	(年	度	毎)	R04	V-2
標準財政規模	規	4,942,978	千円						R05	V-2
地方債現在高	模	6,132,443	千円							

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.51]



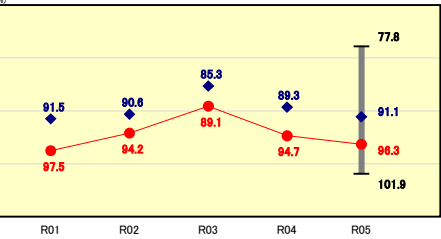
類似団体内順位 74/99 全国平均 0.48 千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

財政力指数は、コロナ禍による社会経済活動の制限が緩和され、法人住民税や法人事業税交付金などの増加により基準財政収入額が増加しているものの、高齢者人口の増加による社会福祉費、高齢者保健福祉費の増加による基準財政需要額の増加が上回っていることから、財政力指数は減少し、前年度から0.02ポイント減少している。
近年、生産年齢人口減少による住民税減、地価下落による固定資産税減など町税が減収傾向にあり、引き続き厳しい財政運営が見込まれることから、税源のかん養に努め町税等の安定確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.3%]



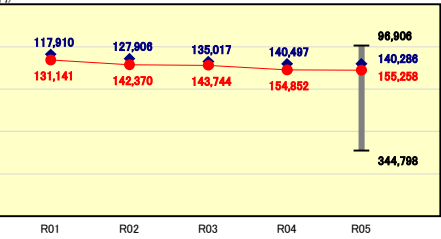
類似団体内順位 87/99 全国平均 93.1 千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、令和3年度において普通交付税の追加交付や地方消費税交付金の増加など一時的に改善されたものの、臨時財政対策債の減少、原油高による光熱水費や臨時財政対策債等の償還額の増加などにより1.6ポイント増加し、財政の硬直化が進んでいる。
平成初期の人口急増に対応するため行った職員採用、インフラ整備など従来から人件費や公債費が他団体と比較して高い状況にあり、定員適正化計画による職員数抑制や、償還額以上の新規借入抑制方針により、人件費や公債費の削減に努め、時代の変化に対応できるよう持続可能な財

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [155,258円]



類似団体内順位 77/99 全国平均 158,103 千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

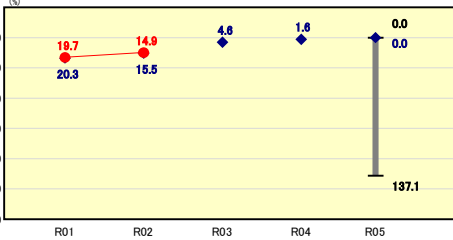
人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、近年増加傾向で推移している。
人件費は、平成初期の人口急増に対応する職員採用など、従来から類似団体と比較して高い状況にあり、近年は給与改定によって増加傾向にある。また物件費は、類似団体と比較して低い状況にあるものの原油価格高騰による光熱水費の増加などで増加している。
今後は定員適正化計画の運用や窓口業務の民間委託活用など人件費の削減に努めつつ、業務見直しなど歳出の抑制に努める。

令和5年度

千葉県栄町

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



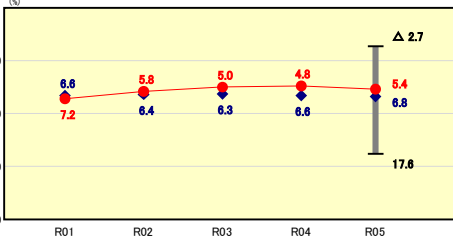
類似団体内順位 1/99 全国平均 6.3 千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は令和3年度以降算定されていない。これは財政調整基金をはじめとした各基金への積極的な積立てによる充当可能基金の増加、償還額以上の借入抑制方針による地方債残高の削減が理由に挙げられる。
しかしながら、今後は人口急増時に整備したインフラ更新や施設の長寿命化対策などが見込まれることから、償還額以上の借入抑制方針を堅持しつつ、地方債残高の削減や基金積立の増加に努めるなど、将来世代への負担削減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.4%]



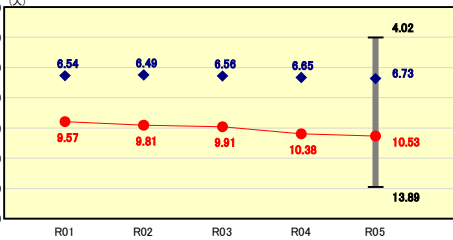
類似団体内順位 31/99 全国平均 5.6 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、近年は人口急増時のインフラ等大規模投資事業の地方債償還完了や普通交付税の増額を要因に減少傾向にあったものの、大型の臨時財政対策債の償還により増加となっている。
今後も臨時財政対策債償還額が増加が見込まれるほか、インフラ更新や施設の長寿命化対策、一部事務組合の施設更新などが見込まれることから、償還額以上の借入抑制方針を堅持しつつ、交付税措置のある地方債の活用にも努め、将来世代への負担削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [10.53人]



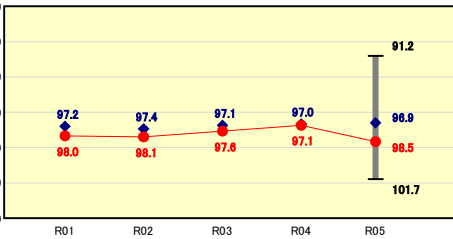
類似団体内順位 95/99 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口急増に伴う行政需要の増大に対応するため、多くの職員採用をしたが、近年は人口減少に伴い、退職者の一部補充にとどめるなど、職員数の削減に努めている。
しかしながら多様な行政サービスの対応に伴う会計年度任用職員の採用などから職員数の減少には至らず、大きな変動が見られない状況にある。今後も仕事の質を落とさず、住民サービスや住民満足度の向上のため、ICT等の活用、窓口を含めた業務の民間委託などを検討し、職員数の減少に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.5]



類似団体内順位 78/99 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については、昭和50年代後半から平成初期にかけての大量採用した経緯から平均年齢が高い職員構成が影響しており、類似団体よりも高い状況にある。
今後も級ごとの職員割合や年齢層を考慮した採用をしつつ、国の動向や県及び他団体の状況も踏まえ、引き続き給与水準の適正化に努める。

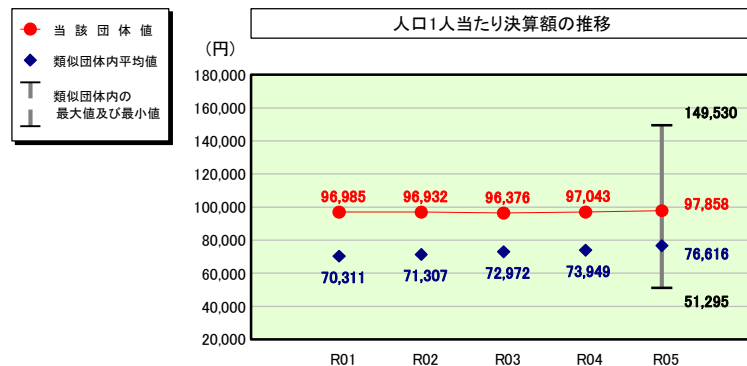
千葉県栄町

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県栄町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

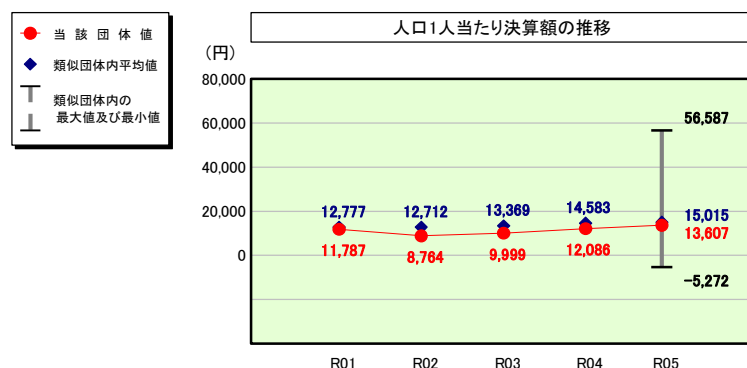
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,980,025	99,790	67,248	48.4
一部事務組合負担金(補助費等)	51,095	2,575	9,038	▲ 71.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	147	7	320	▲ 97.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	86,125	4,341	2,764	57.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,872	800	1,165	▲ 31.3
▲退職金	▲ 191,565	▲ 9,655	▲ 3,941	145.0
合計	1,941,699	97,858	76,616	27.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.53	6.73	3.80
ラスバイレス指数	98.5	96.9	1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

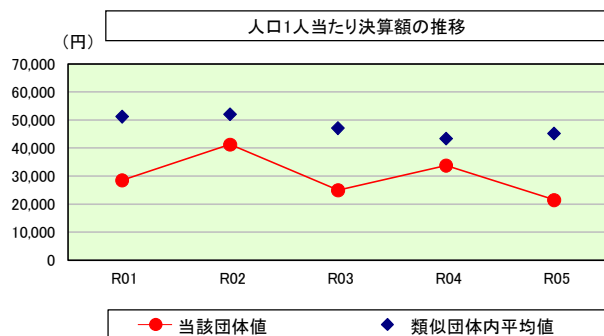
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	809,732	40,809	33,390	22.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	92,309	4,652	8,851	▲ 47.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	19,164	966	2,033	▲ 52.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,830	344	640	▲ 46.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 105,588	▲ 5,321	▲ 3,025	75.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 552,462	▲ 27,843	▲ 26,876	3.6
合計	269,985	13,607	15,015	▲ 9.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

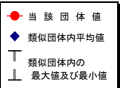
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	584,083	28,507	▲ 30.8	51,264	8.2	▲ 39.0
うち単独分	401,540	19,598	▲ 34.9	26,040	4.5	▲ 39.4
R02	837,696	41,280	▲ 44.8	52,068	1.6	▲ 43.2
うち単独分	338,249	16,668	▲ 15.0	26,936	3.4	▲ 18.4
R03	501,956	24,990	▲ 39.5	47,161	▲ 9.4	▲ 30.1
うち単独分	299,159	14,894	▲ 10.6	24,595	▲ 8.7	▲ 1.9
R04	674,775	33,852	35.5	43,423	▲ 7.9	▲ 43.4
うち単独分	328,659	16,488	10.7	22,207	▲ 9.7	20.4
R05	427,162	21,528	▲ 36.4	45,265	4.2	▲ 40.6
うち単独分	135,808	6,844	▲ 58.5	22,600	1.8	▲ 60.3
過去5年間平均	605,134	30,031	▲ 5.3	47,836	▲ 0.7	▲ 4.6
うち単独分	300,683	14,898	▲ 21.7	24,476	▲ 1.7	▲ 20.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県栄町

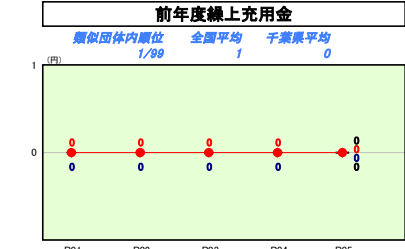
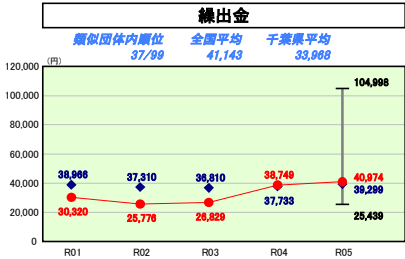
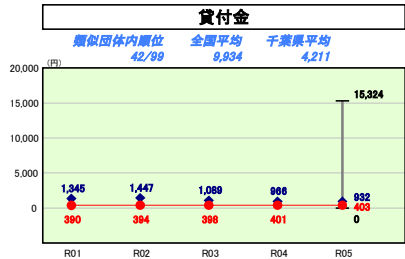
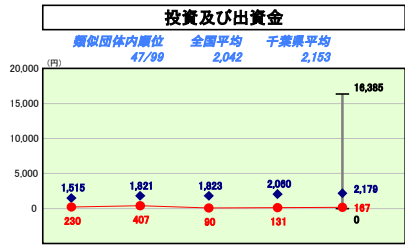
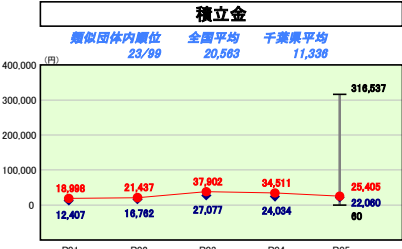
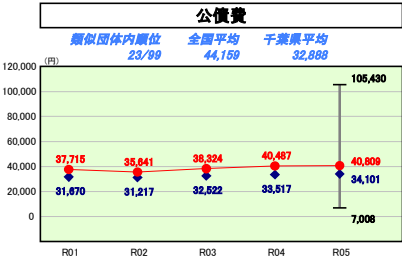
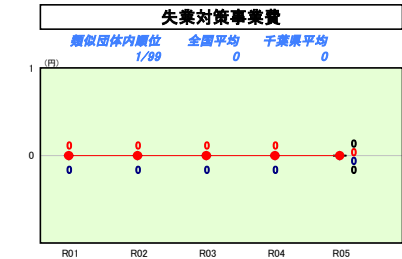
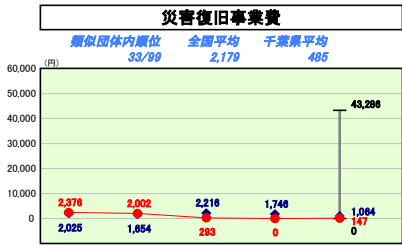
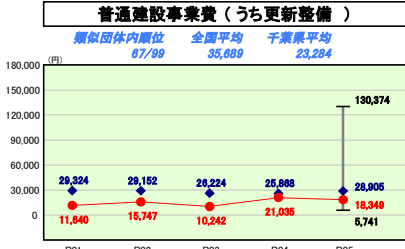
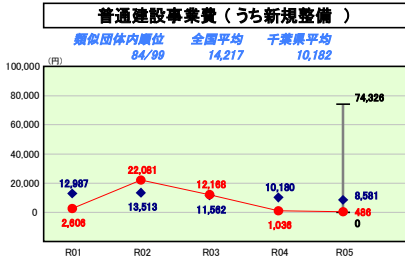
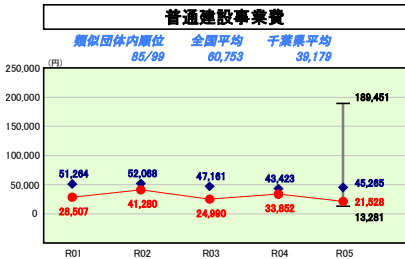
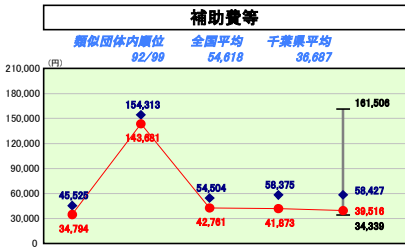
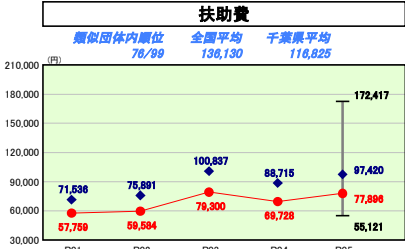
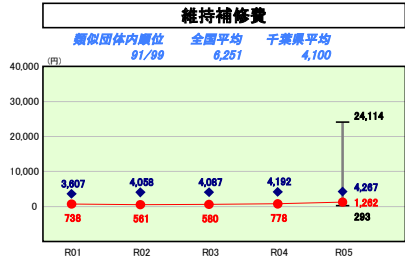
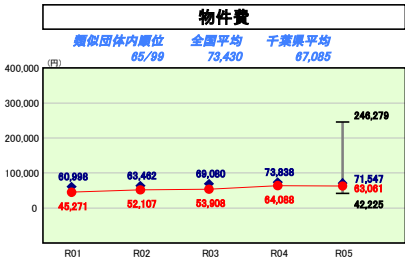
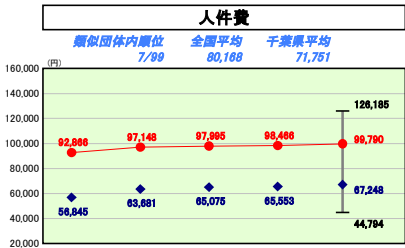
人	口	19,842	人(※6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	19,418	人(※6.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	-	%
面積		32.51	km ²	実	質	公	債	負	担	5.4	%
歳入総額		8,445,981	千円	得	失	負	担	比	率	-	%
歳出総額		8,154,259	千円	市	町	村	類	型		R01	V-2
実収支		295,486	千円	(年	度	毎)		R04	V-2
標準財政規模		4,942,978	千円							R02	V-2
地方債現在高		6,132,443	千円							R05	V-2
										R03	V-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

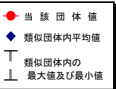
人件費は、従来から高水準に位置しており、人事委員会勧告による給与改定や会計年度任用職員制度などにより増加傾向にあることから、定員適正化計画に基づき抑制に努めるほか、窓口業務委託など外部委託を検討する。物件費は、職員対応により削減に努め低水準に位置しているものの、原油価格高騰による物価増により増加となっているものの、LED照明設備の導入などにより光熱水費の減少に努めている。維持補修費は、早期に予防修繕対応することで経費の節減に努めている。扶助費は、令和3年度以降住民税非課税世帯給付金事業などが額を押し上げているほか、1人あたり給付費が増加していることから金額も増加している。補助費等は、令和2年度定額給付金により一時的に急増しており、以降も一部事務組合の施設整備や下水道事業会計の公営企業会計への移行により増加傾向にある。普通建設事業費は、新規整備において小学校大規模改修事業の皆減により減少している。災害復旧事業費は令和元年房総半島台風により令和元年及び令和2年に増加している。公債費は人口急増時に整備したインフラなど大規模な償還終了により微減傾向にあったものの、令和3年度から臨時財政対策債の償還が増加しているため、新規事業の平準化を図り、後年度負担軽減のため地方債残高の減少に努める。積立金は、積立財源となる予算不用額や町税の予算超過が減少したことから、積立額も減少している。投資及び出資金は、下水道事業に係る出資が、事業の進捗により増加している。貸付金において近年増減はない。繰出金は、令和2年度の下水道事業が公営企業会計化、令和4年度の性質別区分見直しにより増加しており、令和5年度は1人あたりの給付費の増加により繰出金も増加している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県栄町

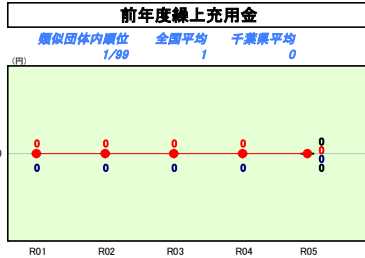
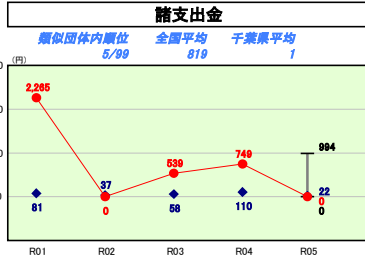
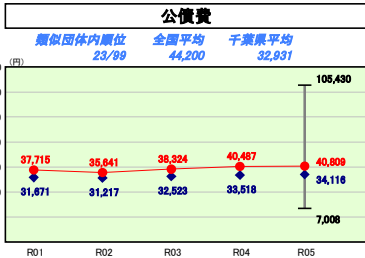
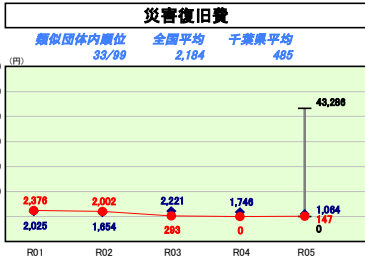
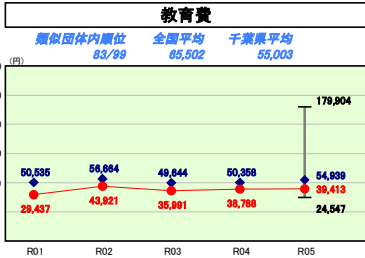
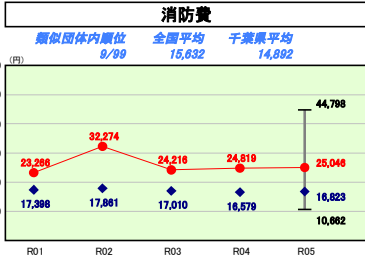
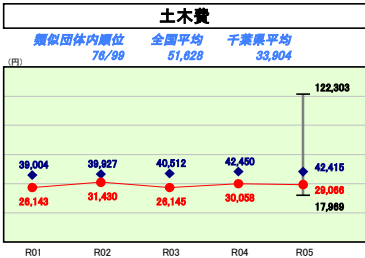
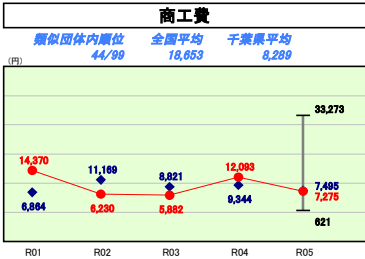
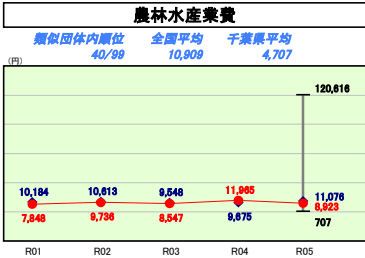
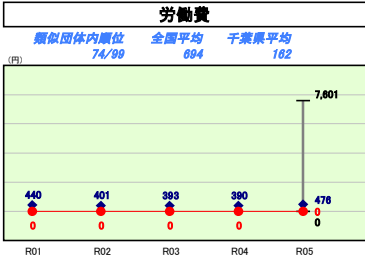
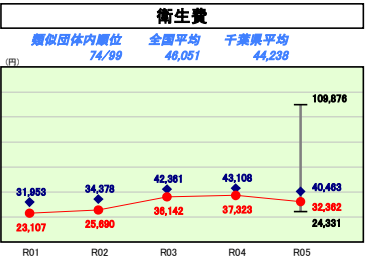
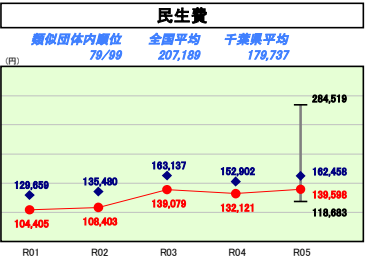
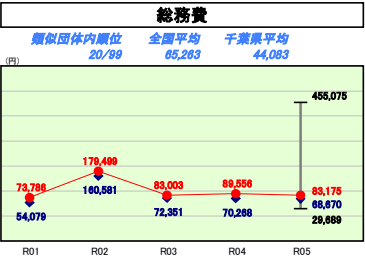
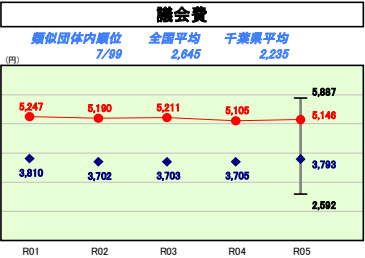
人	口	19,842	人(※6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	人	19,418	人(※6.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面積		32.51	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.4	%			
歳入	総額	8,445,981	千円	特	定	負	担	比	率	-	%				
歳出	総額	8,154,259	千円	市	町	村	類	型		R01	V-2	R02	V-2	R03	V-2
実 質	収 支	295,486	千円	(年	度	毎)		R04	V-2	R05	V-2		
標準	財政	規模	4,942,978	千円											
地方	債	現在	高	6,132,443	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

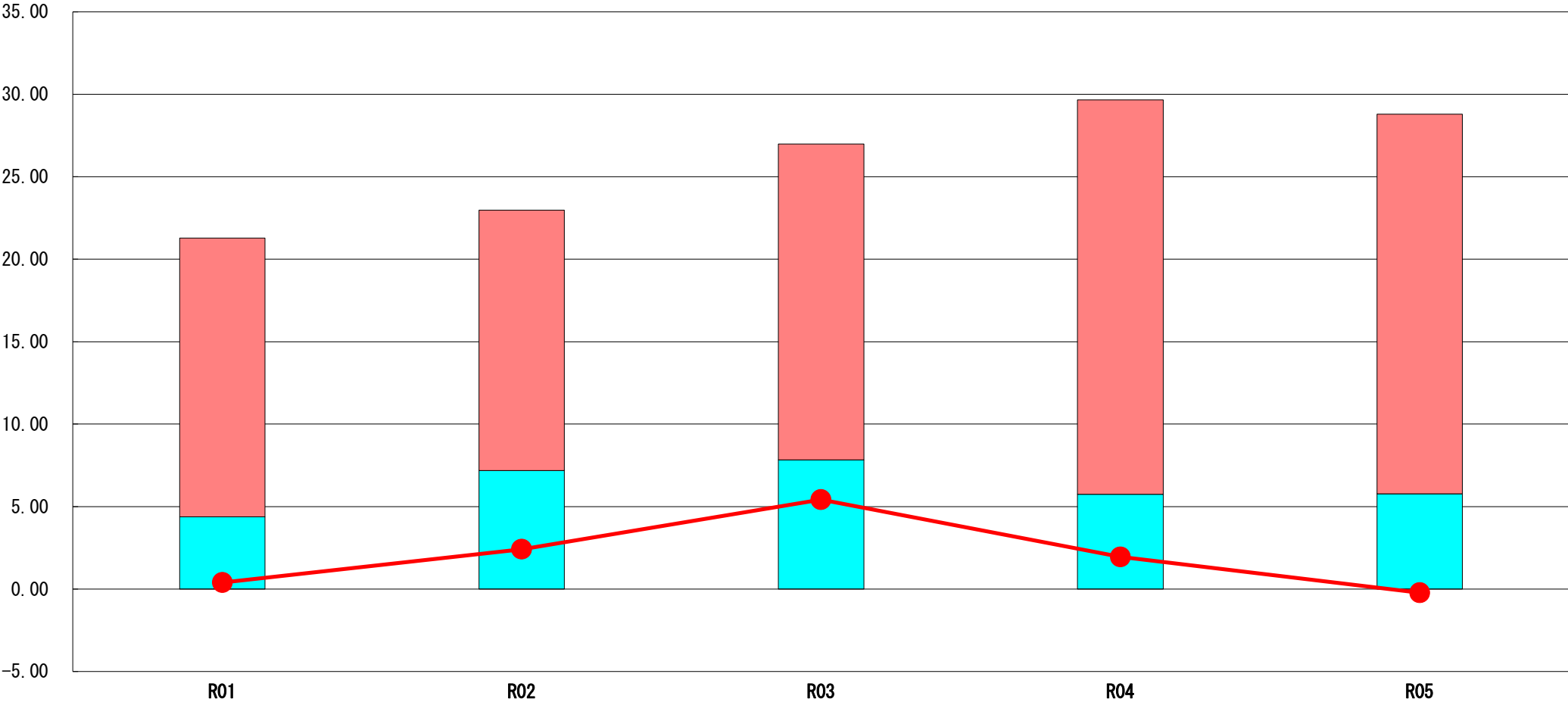
議会費は、期末手当支給率の見直しにより増加している。総務費は、令和3年度以降は財政調整基金をはじめとした基金の増額により従来より高い水準にあったものの、積立金の減少により令和5年度は減少している。民生費は、令和3年度以降、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や価格高騰緊急支援給付金事業などにより増加を押し上げているほか、1人あたりの給付費の増加により扶助費や繰出金が増加している。衛生費は、一部事務組合負担金の施設更新により増加傾向にあるものの、新型コロナウイルス予防接種の公費負担終了により減少している。農林水産業費は、一部事務組合からの受託事業皆減により終了している。商工費は工業団地拡張事業の皆減により減少している。土木費は、道路に係る緑越事業の進捗により減少している。消防費は、単独消防を有していることから類似団体と比較して高い水準にあり、消防団器具庫や防火水槽の整備など増加傾向にある。教育費は、物価価格高騰の影響により給食膳材料費など増加傾向にあり、次年度以降は小学校校長寿命化が予定されており増加が見込まれる。災害復旧費は令和元年房総半島台風により令和元年及び令和2年に増加している。公債費は人口急増時に整備したインフラなど大規模な償還終了により微減傾向にあったものの、令和3年度から臨時財政対策債の償還が増加しているため、新規事業の平準化を図り、後年度負担軽減のため地方債残高の減少に努める。諸支出金は、令和元、3、4年度に普通財産用地を購入している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県栄町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		16.91	15.78	19.14	23.92	23.01
実質収支額		4.38	7.19	7.84	5.75	5.78
実質単年度収支		0.40	2.42	5.42	1.95	▲ 0.22

分析欄

財政調整基金は、増加傾向にあり、令和4年度末残高において令和8年度までの第5次総合計画における目標残高10億円を達成している。今後も事業の優先度や緊急性などから歳出の見直しを図り、計画的な積み立てを行い、基金残高を確保する。

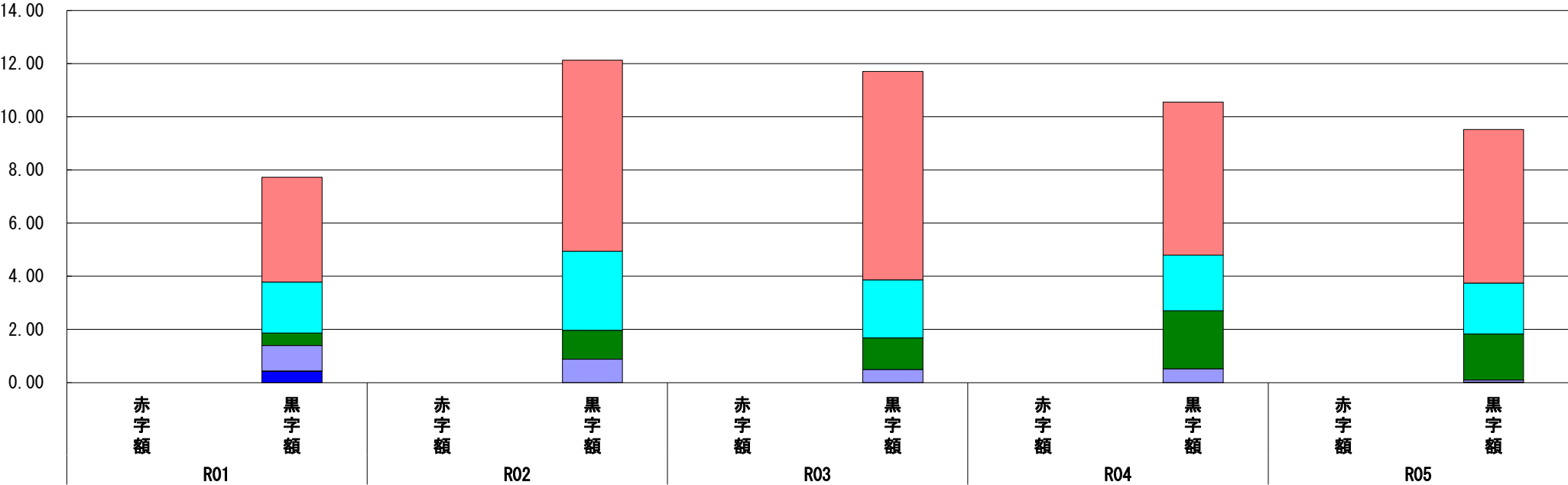
実質収支は、適正規模とされる標準財政規模の3%～5%の範囲内で、黒字を確保するよう財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県栄町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	一般会計	3.95	7.19	7.84	5.75	5.77
	介護保険特別会計	1.91	2.97	2.18	2.10	1.92
	栄町下水道事業会計	0.47	1.09	1.18	2.18	1.73
	国民健康保険特別会計	0.96	0.88	0.50	0.52	0.09
	後期高齢者医療特別会計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.43	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

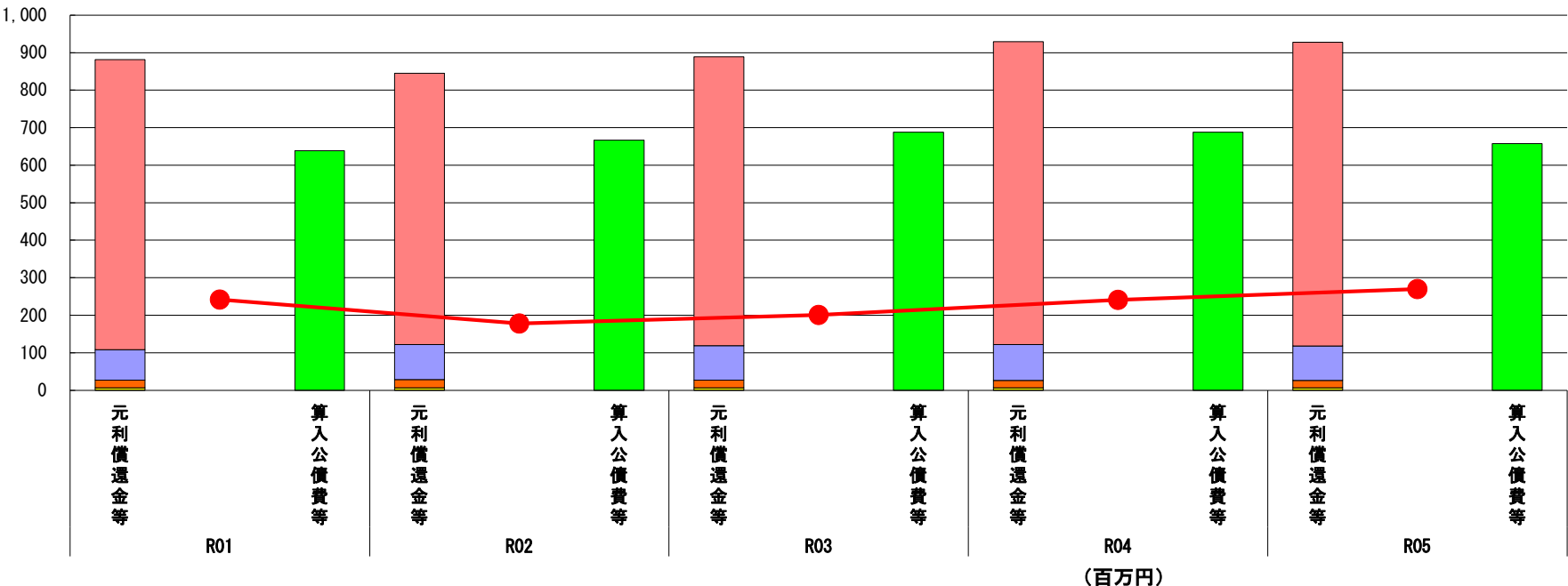
一般会計及び特別会計すべてにおいて過去5年間黒字で推移している。しかしながら、人口減少や高齢化の進展等、今後も引き続き厳しい財政状況が見込まれることから、自主財源を確保するために徴収率向上のほか、料金等改定を含め、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県栄町

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		773	723	770	807	810
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		81	93	92	96	92
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20	22	20	19	19
	債務負担行為に基づく支出額		7	7	7	7	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		639	667	688	688	658
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		242	178	201	241	270

分析欄

実質公債費比率は、平成初期の人口急増に対応するインフラ等大規模投資事業の償還完了に伴い減少していた元利償還金、臨時財政対策債の償還額増加に伴い、令和3年度以降増加しているため、実質公債費比率の分子も増加している。

今後は臨時財政対策債の償還に加えて、インフラ更新や施設の長寿命化対策、一部事務組合の施設更新などが見込まれることから、交付税措置のある地方債借入に努め、後年度負担軽減のため減少に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

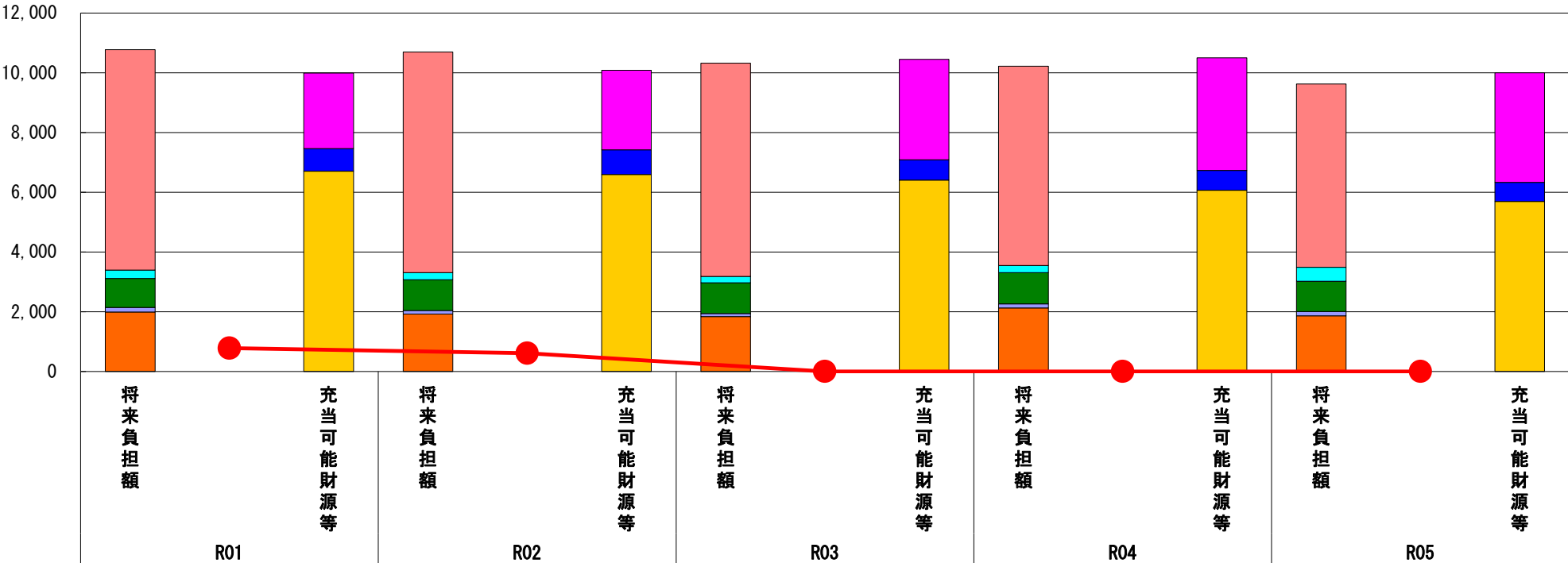
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県栄町

(百万円)



(百万円)

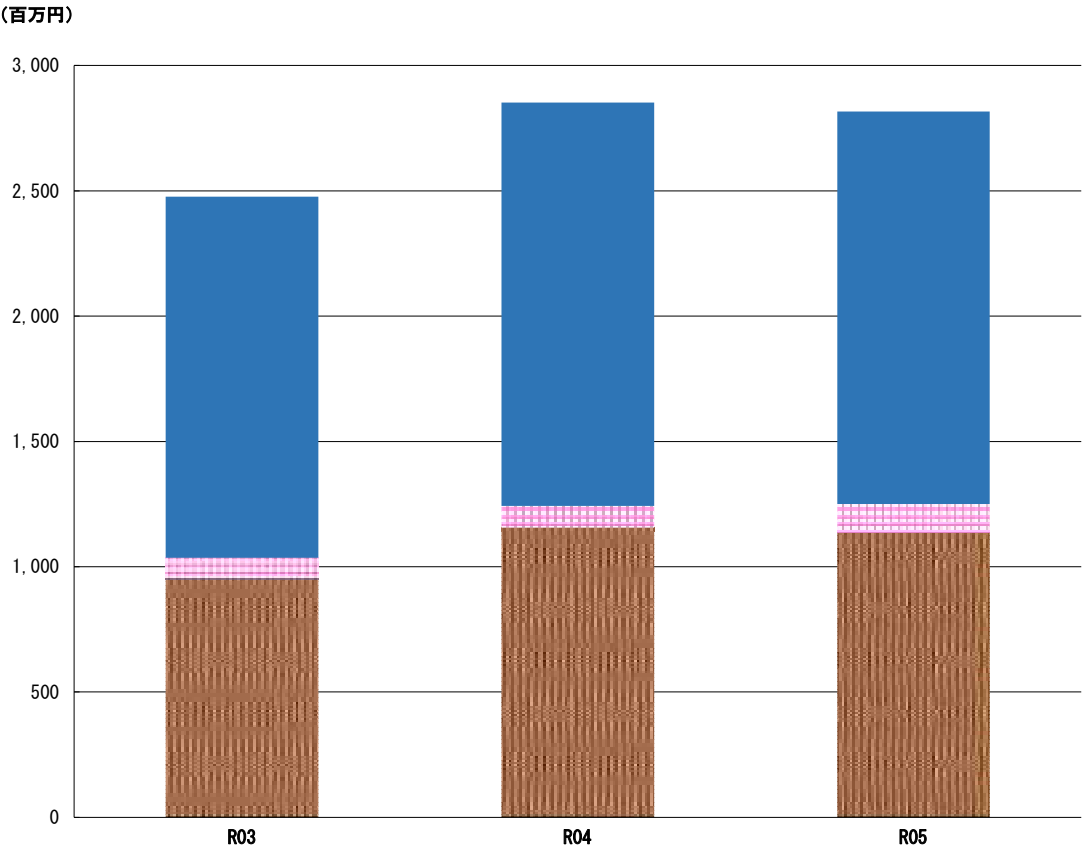
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,376	7,382	7,139	6,671	6,132
	債務負担行為に基づく支出予定額		276	243	212	238	476
	公営企業債等繰入見込額		977	1,022	1,028	1,050	1,010
	組合等負担等見込額		148	125	103	131	141
	退職手当負担見込額		1,991	1,920	1,839	2,130	1,866
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,525	2,664	3,362	3,768	3,668
	充当可能特定歳入		757	819	683	667	635
		基準財政需要額算入見込額	6,706	6,596	6,405	6,064	5,692
(A) - (B)		将来負担比率の分子	780	613	▲ 130	▲ 278	▲ 370




分析欄

将来負担比率は、地方債現在高が、大規模投資事業の償還完了や償還額以上の新規借入抑制の方針により減少していること、充当可能基金が、財政調整基金や社会福祉基金及び社会資本整備等基金など特定目的基金残高への積極的な積み立てなどから、令和3年度以降負数となっている。

今後、職員の退職者増加による退職手当負担見込額増加やインフラ更新や施設の長寿命化対策等地方債残高の増加が見込まれることから、地方債残高の抑制に努めつつ、財政調整基金や特定目的基金の計画的な積み立てを行い、将来世代への負担軽減に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分		R03	R04	R05
	財政調整基金	950	1,156	1,138
	減債基金	86	86	112
	その他特定目的基金	1,441	1,610	1,566
	職員退職手当負担金支払準備基金	571	571	571
	社会資本整備等基金	303	413	416
	社会福祉基金	253	316	293
	国営印旛沼二期土地改良事業負担金支払準備基金	138	138	138
	鉄道施設整備基金	90	93	93
基金残高合計		2,477	2,852	2,815

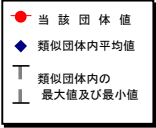
令和5年度	千葉県栄町
<div>基金全体</div> <p>(増減理由)</p> <p>普通交付税の増加などにより取崩しのとりやめ、基金への積み立てを行っているものの、歳入見込みに対して歳入決算の増加が多く見込まれなかったことから、補正予算時に基金の取り崩しが多くなり基金全体で残高は減少している。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>財政調整基金は、第5次総合計画の最終年度となる令和8年度において10億円の残高を目標としている。令和4年度末で目標に到達しているが、今後も標準財政規模に応じた基金規模を維持し、財政状況の変化等に対応できる持続可能な町政運営に努める。</p> <p>各特定目的基金は、職員の退職増加による退職手当負担金、インフラ更新や施設の長寿命化対策、高齢化に伴う社会福祉費など、今後も増加が見込まれることから、充当事業の推計等を踏まえ、計画的かつ積極的な積み立てを行い、適切な基金残高を確保する。</p>	
<div>財政調整基金</div> <p>(増減理由)</p> <p>前年度における普通交付税の追加などによる実質収支額をもとに決算剰余金として積立を行っているものの、人事委員会勧告による人件費など補正予算に係る財源として取り崩し額が増加したため、基金残高は減少している。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>社会経済情勢の変化に伴う新たな財政需要に即応できるよう積極的な積立てを行い、第5次総合計画（平成31年度～令和8年度）において財政調整基金残高10億円を目標としている。</p>	
<div>減債基金</div> <p>(増減理由)</p> <p>令和5年度普通交付税の追加交付のうち、臨時財政対策債償還基金費分を積み立てている。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>令和3年度普通交付税の追加交付に係る分は、令和3年度に発行した臨時財政対策債の償還に充当を予定し、令和5年度分は普通交付税が控除される令和7年度に充当を予定している。</p>	
<div>その他特定目的基金</div> <p>(基金の用途)</p> <p>職員退職手当負担金支払準備基金：将来的に増加が見込まれる職員退職手当市町村負担金の後年度負担の軽減を図る。</p> <p>社会資本整備等基金：町民福祉の向上やまちづくりに必要な社会資本の整備等に要する財源を確保する。</p> <p>社会福祉基金：社会福祉の増進及び高齢者の保険の向上に要する財源を確保する。</p> <p>国営印旛沼二期土地改良事業負担金支払準備基金：国営印旛沼二期土地改良事業負担金の後年度負担の軽減を図る。</p> <p>鉄道施設整備基金：交通の骨格をなす鉄道及びその駅舎並びに駅周辺の整備及び改修の財源を確保する。</p> <p>(増減理由)</p> <p>職員退職手当負担金支払準備基金：普通交付税の予算超過など一般財源を確保したことから、取崩しを見送っている。</p> <p>社会資本整備等基金：インフラ更新など普通建設事業の財源として取り崩し、不用額等をもとに将来的な財源として積立を行っている。</p> <p>社会福祉基金：社会福祉費や児童福祉費などの財源として取り崩している。</p> <p>国営印旛沼二期土地改良事業負担金支払準備基金：利子収入分の積立を行っている。</p> <p>鉄道施設整備基金：利子収入分の積立を行っている。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>職員退職手当負担金支払準備基金：職員の退職増加に伴い取崩しが続く見込みであるため、今後も適切に額を確保する。</p> <p>社会資本整備等基金：老朽化による施設の更新など大規模な普通建設事業が見込まれるため、今後も適切に額を確保する。</p> <p>社会福祉基金：高齢化の進展により社会福祉費など増加が見込まれることから、今後も適切に額を確保する。</p> <p>国営印旛沼二期土地改良事業負担金支払準備基金：今後実施される事業の進捗に応じて取崩しを予定している。</p> <p>鉄道施設整備基金：駅舎整備や駅バリアフリー化など大規模事業が見込まれることから、今後も適切に額を確保する。</p>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

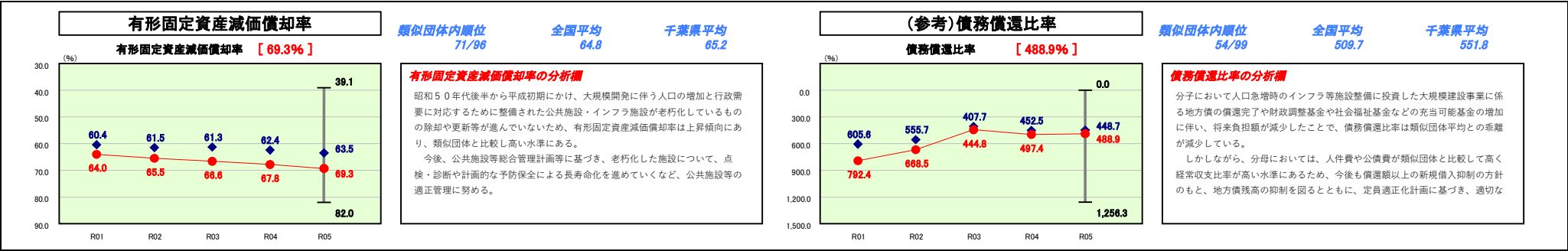
令和5年度

千葉県栄町

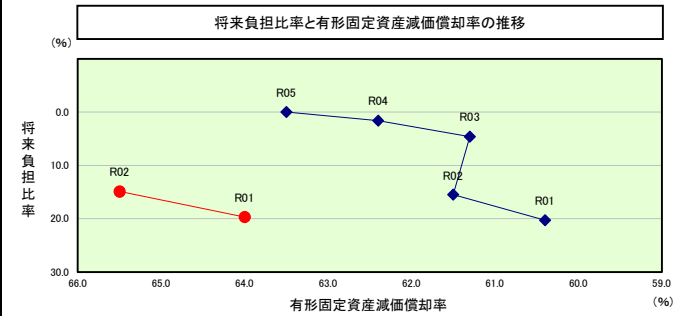
人口	19,842人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,418人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	32.61	km ²	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	8,445,981	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,154,259	千円	市町村類型	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2	
実質収支	285,486	千円	(年度毎)	R04 V-2 R05 V-2	
標準財政規模	4,942,978	千円			
地方債現在高	6,132,443	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



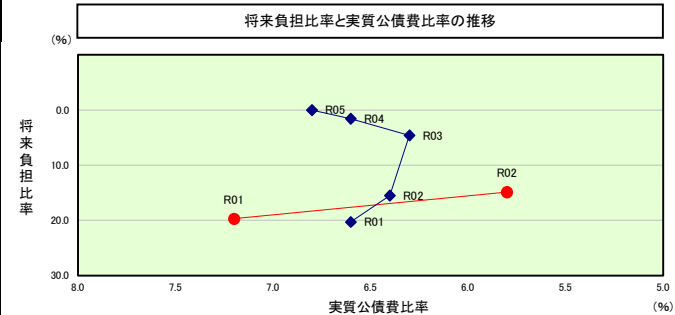
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
大規模開発に伴う人口の増加と行政需要に対応するため、多くの職員採用を行ったことから人件費が高い水準にあるものの、地方債において償還額以上の新規借入抑制の方針による地方債残高の減少、普通交付税や地方税交付金の増収による基金への積み立てにより、令和3年度以降、将来負担比率は算定されていない。
一方、有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較し高く、また上昇傾向にあることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	19.7	14.9	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	64.0	65.5	66.6	67.8	69.3
類似団体内平均値	将来負担比率	20.3	15.5	4.6	1.6	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.4	61.5	61.3	62.4	63.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率は人口急増時のインフラ等施設整備に投資した大規模建設事業に係る地方債の償還完了や普通交付税算入地方債の借入、償還額以上の借入抑制の方針により減少している。また将来負担比率については充当可能財源の確保から令和3年度以降、算定されていない。
引き続き地方債や退職手当負担金の増加が見込まれることから、地方債においては償還額以上の新規借入抑制の方針を堅持しつつ、地方債残高の減少や財政調整基金、退職手当負担金支払準備基金などの充当可能基金への計画的な積立を行い、将来負担の軽減に努める。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	19.7	14.9	-	-	-
	実質公債費比率	7.2	5.8	5.0	4.8	5.4
類似団体内平均値	将来負担比率	20.3	15.5	4.6	1.6	0.0
	実質公債費比率	6.6	6.4	6.3	6.6	6.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

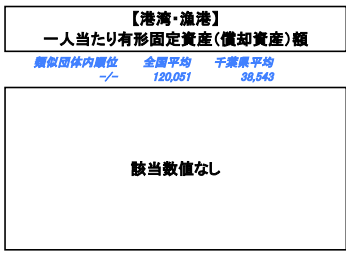
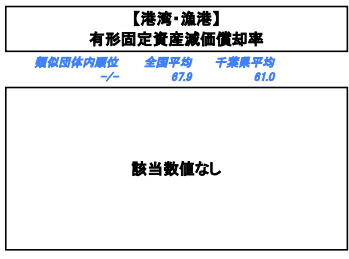
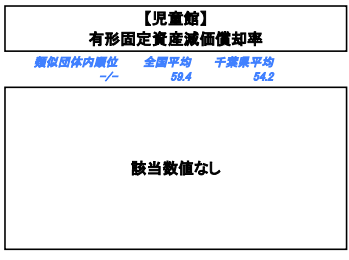
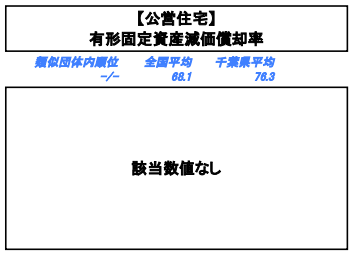
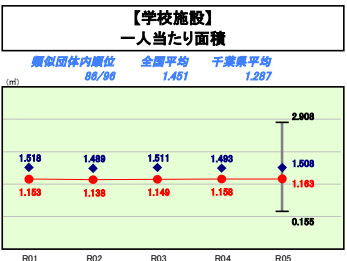
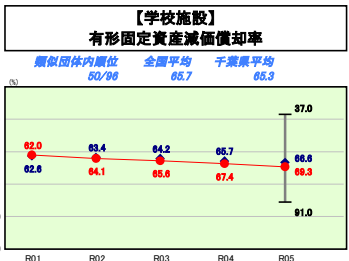
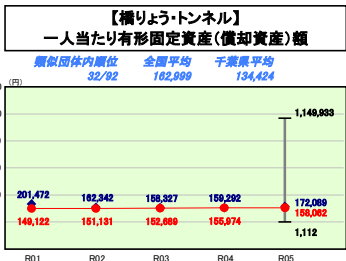
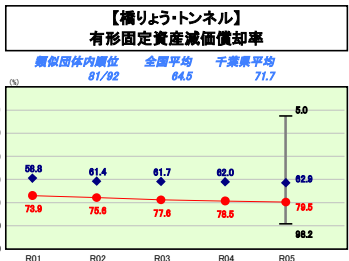
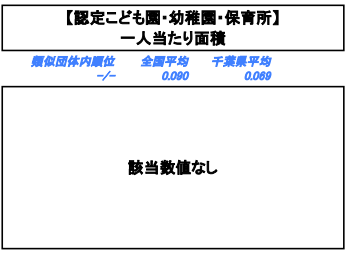
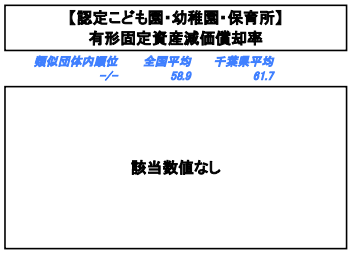
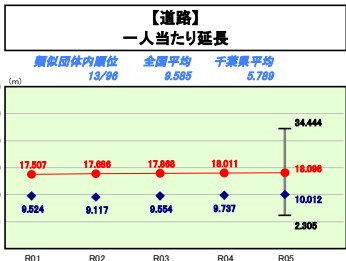
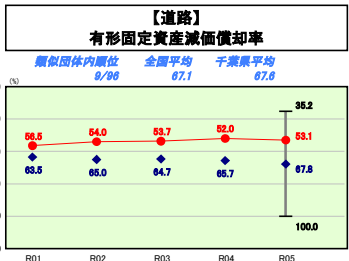
令和5年度

千葉県栄町

人	口	19,842	人(※1.1現在)	実	質	字	比	率	-	%	
うち日本	人	19,418	人(※1.1現在)	通	期	実	質	字	-	%	
世帯数		32.51	千戸	実	質	公	債	費	5.4	%	
歳入総額		8,445,981	千円	市	取	村	型				
歳出総額		8,154,259	千円	(年	度	毎				
実質収支		285,486	千円								
標準財政規模		4,942,978	千円								
地方債現在高		6,132,443	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較して道路は低いものの、学校施設と橋りょうについては高くなっている。道路は、個別施設計画（舗装）に基づき計画的に長寿命化を図っていることから類似団体と比較して低い数値となっている。学校施設については市内全ての小中学校で建築後30年以上が経過していることから類似団体と比較して高い数値になっているものの、順次長寿命化改修工事を実施しており、類似団体平均との乖離は減少している。また、橋りょうについても有形固定資産減価償却率は高くなっているものの、栄町橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、予防保全が必要なものから順次長寿命化工事を実施し、計画的な維持管理を行いコスト縮減と財政負担が短期に集中しないよう予算の平準化を図りつつ、適正な維持管理に努めている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県栄町

人口	19,842人(R06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,418人(R06.1.1現在)	通期実質赤字比率	-%
世帯数	32,511世帯	実質公債費比率	5.4%
歳入総額	8,445,981千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,154,259千円	市町村類型	R01Ⅴ-2 R02Ⅴ-2 R03Ⅴ-2
実質収支	285,486千円	(年度毎)	R04Ⅴ-2 R05Ⅴ-2
標準財政規模	4,942,978千円		
地方債現在高	6,132,443千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

-/-
50.8
51.2

該当数値なし

【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

-/-
0.037
0.028

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

-/-
63.2
64.4

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

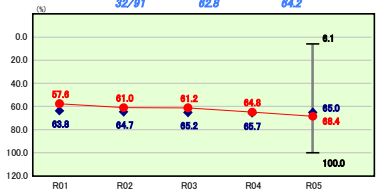
-/-
82,058
84,248

該当数値なし

【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

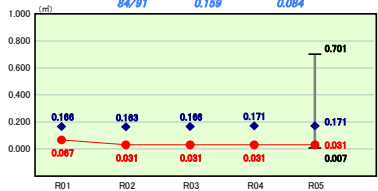
32/91
62.8
64.2



【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

84/91
0.159
0.084



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

-/-
62.8
60.2

該当数値なし

【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

-/-
0.035
0.029

該当数値なし

【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

-/-
58.8
60.7

該当数値なし

【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

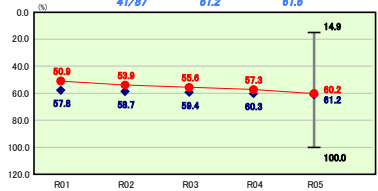
-/-
0.078
0.035

該当数値なし

【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

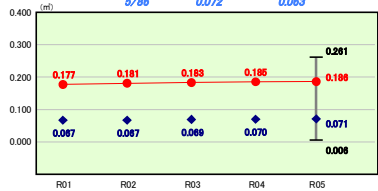
41/87
61.2
61.6



【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

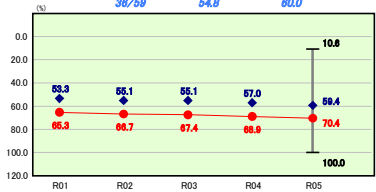
5/88
0.072
0.063



【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

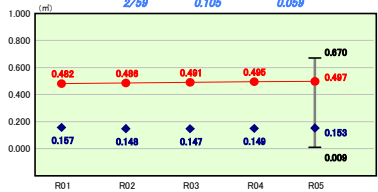
36/59
54.8
60.0



【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

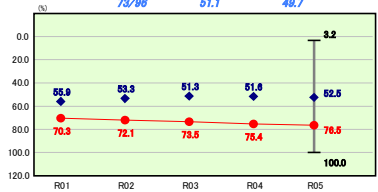
2/59
0.105
0.059



【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

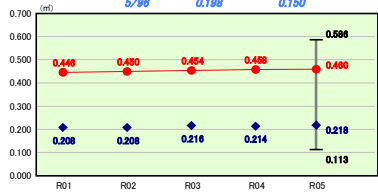
73/96
51.1
48.7



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

5/96
0.198
0.150



施設情報の分析値

有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較して消防施設は下回っているものの、体育館・プール、庁舎、市民会館については高くなっている。プール・体育館については近年、改修工事を行っていることから償却率は低いものの、学校統廃合による閉校した旧小学校の体育館があることから築年数が古く、有形固定資産減価償却率が高くなっている。消防施設は、庁舎が建設後20年近く経過していることから、計画的に改修を行っていることから、類似団体と比較して消防施設一人当たり面積は高くなっている。市民会館及び庁舎については、施設の長寿命化改修工事などを実施しているものの、有形固定資産減価償却率が高くなっている。市民会館、庁舎については、行政サービス及び災害時の拠点となることを踏まえ、非常時の対応や安全確保の観点重視しつつ、人口減少・ICT化の活用なども踏まえ、計画的に適正な維持管理に努める。